

JX Advanced Metals Integrated Report 2025

JX金属 統合報告書

JX金属グループフィロソフィー

JX金属グループフィロソフィーとして、Purpose (パーパス)とWay (ウェイ)を言葉にしました。

Purpose (パーパス)とは、私たちの社会的役割・存在意義を意味します。これまでの100年あまり、そして次の100年においても不変なものとして、社会に付加価値をもたらすという未来志向・前進感を表現しました。Way (ウェイ)とは、私たちの行動基準となる価値観を意味します。長い歴史の中で紡ぎ出された言葉をベースに表現しました。

Our Purpose

価値をつくる。未来をつくる。

技術で、情熱で、創造力で。

Our Way

● **積極進取** 枠にはまらず、変化や失敗を恐れず、より良いものを追求する。

● **仕事本位** 価値の創出を第一に考え、垣根を越えた自由闊達な議論で課題を解決する。

● **相互尊重** 共に歩む仲間を尊重し、人と人の結びつきを大切にする。

● **共存共栄** 持続可能な事業活動を通じて社会に貢献し、社会と共に発展する。

JX金属グループ行動規範

私たちは、価値創出によって明るい未来を創造するため、事業活動のあらゆる面において、「JX金属グループフィロソフィー」に基づき、次の規範に従って行動します。

1. 社会への価値の提供

枠にはまらずより良いものを追求し、製品・技術等を通じて社会に価値を提供することで、明るい未来を創造します。

2. コンプライアンスの徹底及び公正な取引等の実施

法令・社会規範・社会良識に則って誠実に行動します。公正且つ自由な競争に基づいて取引を行い、政治・行政とは健全な関係を保ち、また、反社会的勢力には毅然として対応します。

3. 会社情報の開示

会社情報の適時・適切な開示を通じて、株主をはじめとするステークホルダーと建設的な対話を行います。

4. 情報資産・知的財産の管理

製品・技術を支える情報資産・知的財産を適切に管理し、技術的な競争優位性の確立に努めます。

5. 人権の尊重

人権に関する国際規範を尊重し、地域住民・顧客・従業員・取引先を含めすべての人々の人権を尊重した事業活動を行います。

6. 従業員の健康と健全な職場環境の確保

安全衛生・防災を最優先とし従業員の健康を確保するとともに、ダイバーシティを尊重し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる働きやすい健全な職場環境を確保します。

7. 地球環境の保全

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業が存在と活動に必須の要件であるとの認識のもと、地球環境の保全活動に自主的、積極的かつ継続的に取り組みます。

8. 社会との共存共栄

すべての国や地域の人々の環境・文化・慣習を尊重し、対話・連携・協働を行うとともに、事業活動や社会貢献活動を通じて地域社会における積極的な役割を果たします。

9. リスクマネジメントの充実・強化

根拠あるデータに基づくマネジメントシステムを構築し、リスクマネジメントを充実・強化します。

10. 経営幹部の責務

経営幹部は、この規範を率先垂範・周知徹底し、グループ全体がこれに従って行動できるようガバナンス体制を構築するとともに、規範に反する事態が生じたときには、自ら問題解決・原因究明・再発防止等に当たり、事業経営における健全性・透明性を確保するための責任を果たします。

目次

イントロダクション

- 1 …… JX金属グループフィロソフィー、
JX金属グループ行動規範
- 3 …… 編集方針
- 4 …… At a Glance
 - 未来を支える製品群
 - 事業紹介
 - グローバルネットワーク

トップメッセージ

- 7 …… トップメッセージ

価値創造戦略

- 13 …… 価値創造の軌跡
- 14 …… 価値創造モデル
- 15 …… 価値創造の源泉
- 17 …… 担当役員メッセージ
- 21 …… セグメント別戦略
 - 半導体材料セグメント
 - 情報通信材料セグメント
 - 技術・R&D戦略
 - 基礎材料セグメント

サステナブル経営

- 35 …… サステナビリティ推進体制
- 37 …… 資源循環×脱炭素
- 41 …… 人的資本経営の推進
- 45 …… 人権の尊重
- 47 …… ガバナンスの強化
 - コーポレート・ガバナンス
 - 役員一覧
 - 社外取締役座談会
 - リスクマネジメント
 - 品質管理
 - サプライチェーン・マネジメント
 - コンプライアンス

会社概況

- 69 …… 財務・非財務データ
- 70 …… 会社概要 / 株主情報

インタラクティブ機能のご利用方法

Web版では、各ページ上部に設置しているメニューから各セクションに遷移することができます。また、各ページ右上に設置しているナビゲーションボタンで操作いただくことも可能です。



編集方針

当社はこのたび、財務情報と非財務情報を総合的にまとめた「統合報告書」を初めて発行しました。本書は当社グループのサステナビリティを重視した経営と成長戦略の進捗状況について、分かりやすくご説明することを目的に作成している年次報告書です。顧客、株主・投資家、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションツールと位置付け、価値創造ストーリーに加え、事業戦略や環境、人材、コーポレート・ガバナンスに対する取り組みなどの情報を中心に構成しています。

報告対象期間

- 2024年4月1日～2025年3月31日
- 最新の状況をお伝えするため、一部報告対象期間以降の活動内容も記載しています。

報告対象組織

- JX金属株式会社および国内・海外の連結対象グループ会社

発行時期

- 2025年10月

参考にしたガイドライン

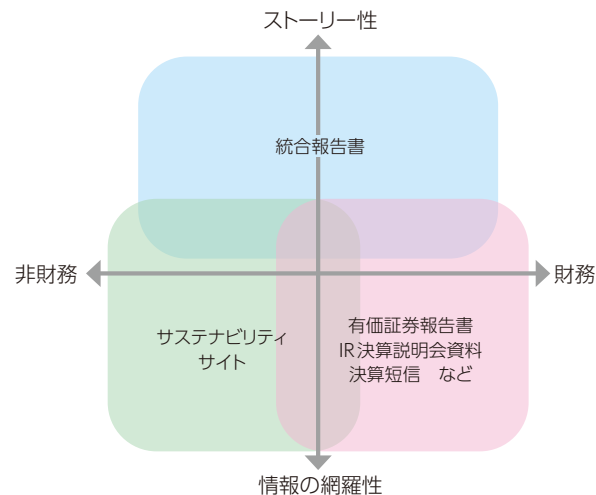
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」

将来の見通しに関する注記事項

当レポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載されている予想、計画、見通しとは大きく異なることがありますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制並びに会計基準・慣行の変更などが含まれます。

情報開示体系

当社グループは以下の媒体で財務および非財務情報を開示しています。



IR情報

最新のIRニュースをはじめ、各種IR関連資料をまとめて掲載しています。

[Web→ IR情報](https://www.jx-nmm.com/ir/)

<https://www.jx-nmm.com/ir/>



サステナビリティサイト

当社グループのサステナビリティに関する取り組みや関連情報は、専用の「サステナビリティサイト」にて網羅的に開示しています。統合報告書とあわせてご覧いただくことで、当社の持続可能な価値創造に対する全体像をご理解いただけます。

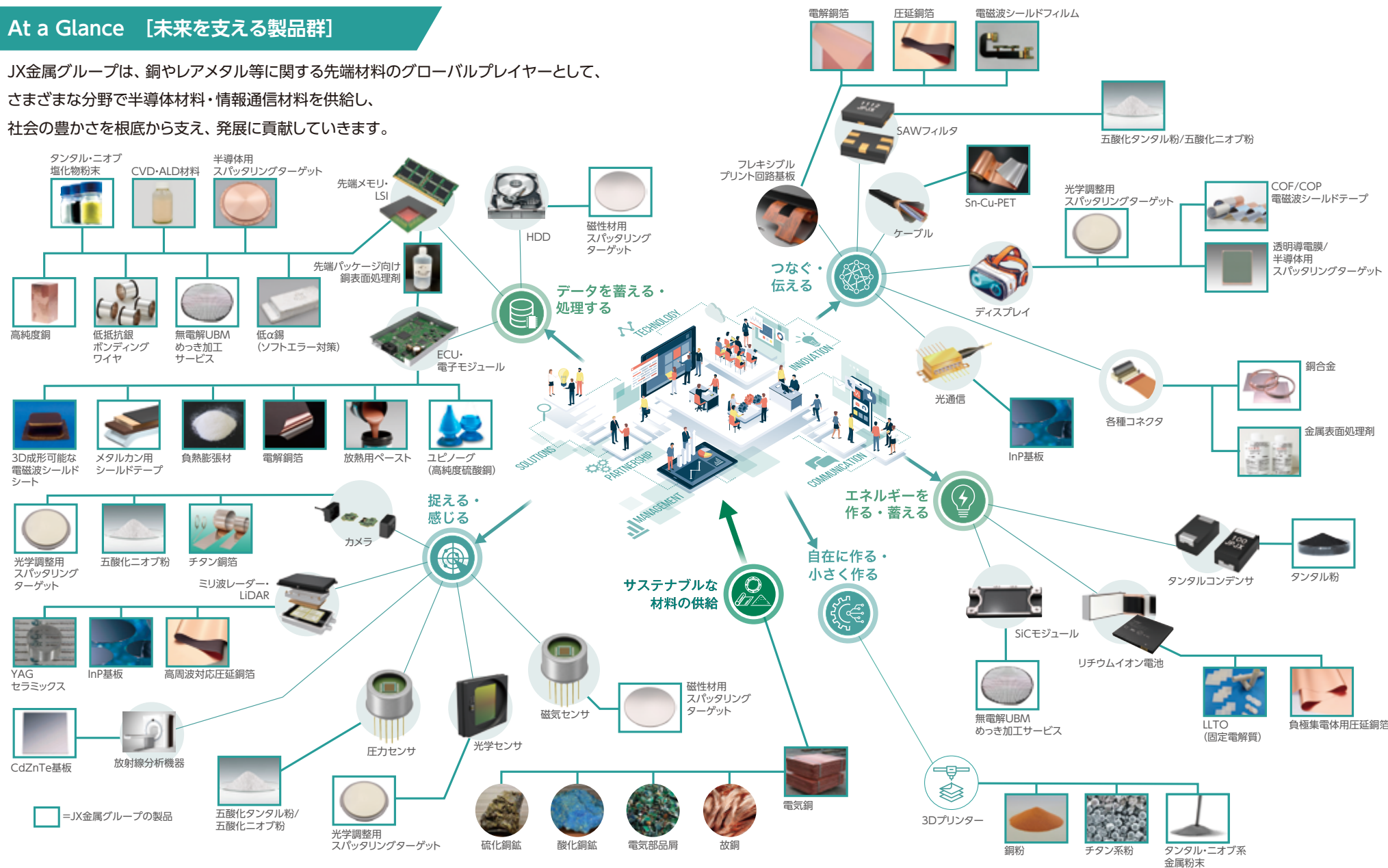
[Web→ サステナビリティサイト](https://www.jx-nmm.com/sustainability/)

<https://www.jx-nmm.com/sustainability/>



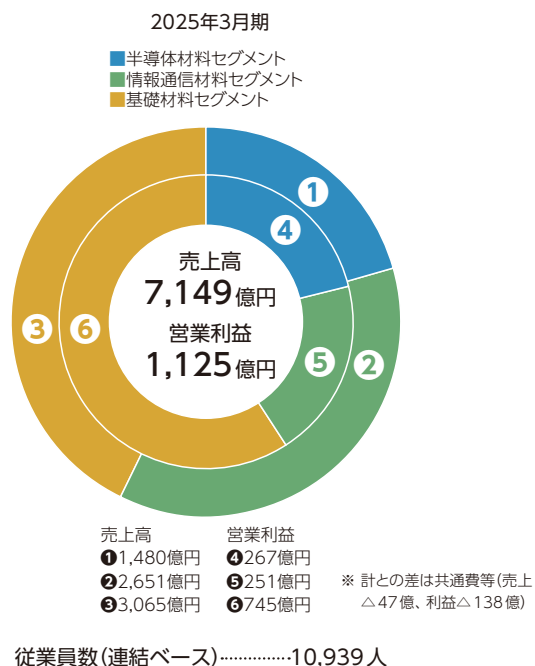
At a Glance [未来を支える製品群]

JX金属グループは、銅やレアメタル等に関する先端材料のグローバルプレイヤーとして、さまざまな分野で半導体材料・情報通信材料を供給し、社会の豊かさを根底から支え、発展に貢献していきます。



At a Glance 【事業紹介】

JX金属グループは、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアとして位置付け、基礎材料セグメントからなるベース事業は、最適規模の事業体制を追求しつつ、銅やレアメタル等の安定供給を通じてフォーカス事業を支えています。



※1 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、AI系を除く半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)

※2 当社推定

※3 当社推定(スパッタリングターゲット向け含む)

※4 富士キメラ総研「2024 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」(2023年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース)

※5 当社推定

高度な技術的差別化の実現により、グローバル優位性を持つ当社成長戦略のコア事業

当社は、半導体・情報通信分野向けの先端材料を供給するフォーカス事業を成長戦略コアと位置付けています。フォーカス事業には、半導体材料と情報通信材料がありますが、いずれもグローバルシェアトップ製品を数多く保有しており、マーケットの成長とともに今後さらなる成長が期待される分野です。

フォーカス事業

半導体材料セグメント

半導体や磁性材料向けのスパッタリングターゲットをはじめ、AIサーバなどの最先端IT機器に用いられる製品をグローバルに展開しています。主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの世界シェアは約64%であり、その原料となる高純度タンタル粉もグループ内で調達しています。また、次世代の収益の柱として、光通信用の受発光素子材料であるInP(インジウムリン)や、赤外線センサ材料として用いられるCdZnTe(カドミウムジंकテルル)も高い成長が期待されており、事業規模拡大に取り組んでいます。



情報通信材料セグメント

主力製品である圧延銅箔に加えてAIサーバ向けのコネクタなどに使われるチタン銅、コルソン合金などの銅合金を取り扱っています。圧延銅箔はスマートフォンやウェアラブル端末、モビリティの分野で使用されるフレキシブル回路基板(FPC)に用いられ、屈曲性や耐久性の優位性などから約78%の世界シェアを誇っています。コネクタ向けのチタン銅などもAIサーバなどの情報化社会に欠かせない最先端IT機器に無くてはならない金属材料として高い成長が見込まれています。



銅、レアメタルのサプライチェーン強化を通じて、フォーカス事業の成長を支える

ベース事業においては、フォーカス事業への原料の安定供給、グリーンハイブリッド製錬の高度化に取り組んでいます。原料の安定供給の一环として、2023年1月よりミブラ鉱山(ブラジル)におけるタンタル原料生産事業への参画も行っています。

ベース事業

基礎材料セグメント

当社グループで使用する原料として必要な鉱物資源を安定的に確保するべく、銅のみならず、タンタルやチタン等のレアメタル鉱山の開発検討を行っています。2022年にはサステナブル銅・ビジョンを策定し、銅精鉱とリサイクル原料の双方を活用した安定供給と、CO₂排出削減、資源循環、責任ある調達を促進します。化石燃料をほぼ使用しないグリーンハイブリッド製錬 [P.34参照](#) の高度化を進め、電気銅の高付加価値化を目指し、マスバランス方式を用いた100%リサイクル電気銅を上市しました。

リサイクル原料比率 **24.6%**

2040年までに
50%を目指す



ミブラ鉱山(ブラジル)

電気銅



リサイクル原料



100%リサイクル
銅製品シリーズ
「Cu again
(シーユー アゲイン)」
[P.39参照](#)

[\[Web\]](#)→ JX金属のリサイクル銅

https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html

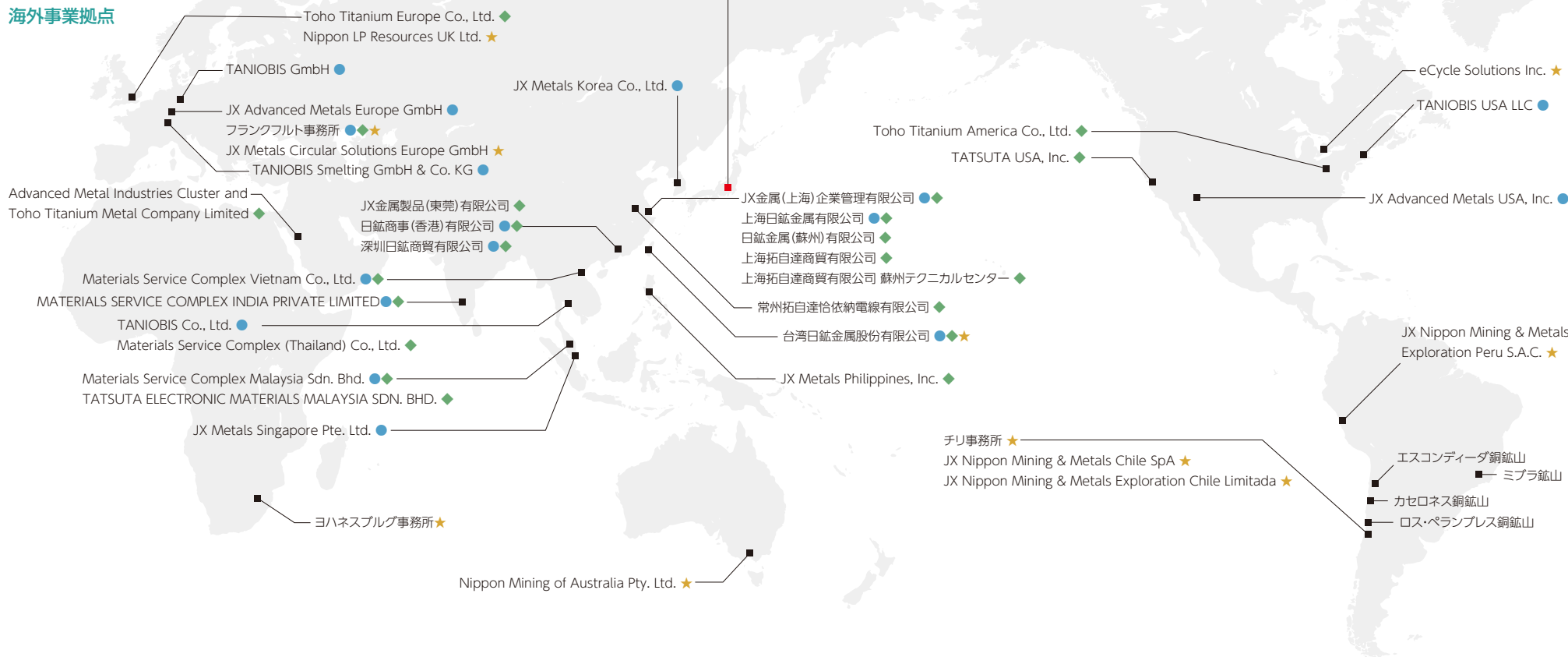
At a Glance [グローバルネットワーク]

JX金属グループは、世界各地に拠点を展開しています。

緊密な情報共有と連携強化により、お客様のニーズにお応えします。

●半導体材料セグメント
◆情報通信材料セグメント
★基礎材料セグメント

海外事業拠点



トップメッセージ



ステークホルダーの皆様と
ともに成長する「未来」を
実現してまいります

JX金属株式会社
代表取締役社長

林 陽一

株式上場のご挨拶

当社は2025年3月19日、東京証券取引所プライム市場へ上場いたしました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のご支援・ご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

JX金属のルーツは、創業者・久原房之助が1905年に日立鉱山を開業したことに始まります。久原は開業当初から機械化・近代化を推進し、わずか数年で日立鉱山を日本有数の銅山へと育て上げ、日立製作所などを傘下に持つ日産コンツェルンの源流を築きました。以来120年にわたり、幾度もの挑戦と変化を繰り返しながら、今日にいたるまで、事業を進化させてまいりました。現在は、銅をはじめとする主要なベースメタルに加え、貴金属やレアメタルなどに関する先端材料のグローバルプレイヤーとして、資源の確保からリサイクルまでの一貫したサプライチェーンのもと事業を展開しています。

2019年6月には、20年先の未来を見据え、「JX金属グループ2040年長期ビジョン」を策定(2023年5月に一部改定)しました。当ビジョンでは、『「装置産業型企業」から『技術立脚型企業』への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現、半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとして、持続可能な社会の発展に貢献する』ことを基本方針として掲げました。今後も当ビジョンのもと、ステークホルダーの皆様からのご期待にお応えするべく、企業価値の向上に向けて邁進してまいります。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

IPOにおける投資家との対話から得られたもの

当社は2023年5月に上場準備を開始することを発表し、本格的に準備を進めてきました。今回のIPO(新規株式公開)にあたっては、資源・製錬リサイクルを中心とする「装置産業型企業」から半導体・情報通信材料事業を中心とする「技術立脚型企業」への転身を着実に進めてきたことが、市場からの一定の評価につながったと考えています。一方で、グローバルオファリングを通じた投資家の皆様との対話で

は、これまでENEOSホールディングスの傘下にあったこともあり、JX金属という会社について、あるいは私たちのビジネスモデルについて、十分に認知されていないと感じる場面もありました。

当社は、上場準備開始前から事業ポートフォリオの見直しを進め、先端材料を扱う半導体・情報通信材料セグメントからなる「フォーカス事業」を成長戦略のコアとし、資源・製錬リサイクルを担う基礎材料セグメントからなる「ベース事業」を原材料の安定供給を通じてフォーカス事業を支える基盤として位置付けています。

フォーカス事業は、技術による差別化でグローバル競争を勝ち抜き、市場成長以上の利益成長を目指していますが、その実現には、強みを持つ製品をさらに伸ばすとともに、新しい製品を次々と創出していくことが必要となります。その過程では非常に多くの新規事業創出に向けた施策が必要であり、相当な試行錯誤に耐えられる体制こそが不可欠です。そういった意味で、ベース事業が材料を安定的に供給し、成長を支えるという役割は極めて重要であると考えています。

IPO前における投資家の皆様との対話では「フォーカス事業に集中すべきではないか」とのご意見をいただくこともありました。しかしながら、地政学リスクが高まる現在、当社の半導体材料に不可欠な貴金属・レアメタルの安定的な調達は、事業継続の根幹をなす重要課題です。サプライチェーンの強靱化という観点から、従来のリサイクル原料による回収強化に加え、レアメタル鉱山開発の重要性も高まっています。

一方で「とはいえ、ベース事業の規模が大きすぎるのではないか」とのご指摘もありました。当社としても、銅の生産能力がフォーカス事業の需要を大きく上回っている点を課題と認識しており、これまでにカセロネス銅鉱山の権益売却や、銅製錬事業子会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社の株式売却などを通じて、アセットライト化を着実に進めてまいりました。

このような対話を通じて、投資家の皆様のシビアなスピード感というものを肌で感じました。その中で、事業ポートフォリオ改革の実践をはじめ、フォーカス・ベース両事業のシナジーについて迅速にお示しできたことは、当社にとって大きな自信につながりましたし、投資家の皆様の信頼を得ることにもつながったのではないかと考えています。

今後、半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとしてのプレゼンスをより高めていくにあたり、どのような成長曲線を描いていくのか、具体的にどの事業を成長させていくのかを明確に示すことが重要だと考えています。たとえマルチプルが一定でも事業が成長すれば、企業価値ひいては株価の上昇につながり、さらにポートフォリオ変革が加わればマルチプル倍率も上がり、更なる企業価値、株価の向上につながるものと思います。米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の不安定化など地政学リスクの高まりは予断を許さない状況ですが、当社の強みであるフォーカス事業とベース事業の両輪を軸に、事業ポートフォリオの変革の姿をしっかりと伝えし、ステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、スピード感をもって意思決定をまいります。

変わらぬ想いの具体化、新理念体系の策定

今回のIPOを通じて、当社のビジネスモデルに対する理解を深めていただくことや、マーケットからの評価を高めることと同時に、従業員一人一人が自身の仕事や会社に誇りをもち、エンゲージメントを高めることの重要性を改めて認識しました。



これまでもテレビCMの出稿やプロスポーツクラブとのスポンサー契約など、積極的なブランディング施策を展開してきましたが、それらに加えて上場決定が大きく報道にも取り上げられたことで、「ママ・パパの会社ってすごいだね」とご家族に言ってもらえたという従業員からの声も届きました。こうした会社に対するポジティブな評価や誇りといったものを全社で共有し、一丸となって長期ビジョンの達成に向けて取り組んでいくことの必要性を強く感じています。

そして、上場を機に、創業以来120年の歴史の中で培われ、脈々と受け継がれてきた当社グループの考え方や姿勢、精神を改めて言語化し、当社グループのあらゆる活動の拠り所とすべく、2025年9月にOur Purpose「価値をつくる。未来をつくる。技術で、情熱で、創造力で。」を中核とするJX金属グループフィロソフィーを策定・公表しました。

創業当時、日立鉱山では銅の製錬に伴って発生する亜硫酸ガスにより煙害問題が深刻化しました。創業者・久原房之助はその解決策として、当時としては世界一高い大煙突建設を断行し、地域との共存共栄を実現しました。これは技術的な裏付けは当然として、それ以上に「変化や失敗を恐れず、垣根を越えた議論や人の和を通じ、持続可能な形で社会と共に発展する」という事業や社会に対する強い責任や使命といった確固たる信念があり、胆力をもって経営判断をしてきたということの表れだと思っています。日立鉱山の大煙突は、社会における私たちの存在意義を象徴する原点といえる存在であり、その後も当社は、銅をはじめとして、電子デバイスを支える先端材料、資源循環を実現するリサイクルなど、変化し続ける社会のニーズに応じて果敢に自らを変革し、常に時代ごとの「より良い未来」につながる「価値」を生み出してまいりました。

本フィロソフィーには、世界がますます不確実性や複雑性を増していく中であっても、当社グループはこれからも自由な発想で価値創出を追求し、人々の暮らしをより良くしていくという思いを込めました。

当社は長期ビジョンに定めたとおり、半導体材料・情報通信材料を中心とする先端材料事業への注力を進めています。この事業ポートフォリオ変革を完遂することによって、困難な時代に立ち向かい、大煙突の時と同じように未来を切り拓こうとしています。創業以来の“変わらぬ想い”を改めてグループ全員で共有し、一人一人

が自らの行動に落とし込むことで、このJX金属グループフィロソフィーが長期ビジョン達成に向けた推進力になるものと期待しています。

私たちは変わらぬ想いのもと、技術、情熱、創造力を発揮し、「新しい価値＝未来をつくる会社」で在り続けたいと考えています。そして、従業員一人一人が「会社は自分のもので、会社を変えるのは自分だ」というオーナーシップ意識を持って、次なる変革や未来づくりに一丸となって向かっていきたいと思います。

長期ビジョン実現に向けた中長期事業目標の進捗

当社は2024年5月、足元の取り組みおよび事業環境を踏まえ、2040年長期ビジョンの実現に向けた「中長期事業目標」を策定しました。2028年3月期をターゲットとする目標達成に向けて、ここまでは概ね順調に進んでいますが、米国関税政策を端緒とする外部環境の変化はますます激しく、先行き不透明な状況が続いてい

ます。こうした中で、市場の変化に柔軟に対応しながら、常にベストオーナーの視点で資源配分を行っていく必要があると考えています。

中長期事業目標の達成に向けたキャピタルアロケーションの注力ポイントは大きく分けて2つあります。

1つめは、フォーカス事業をしっかりと成長軌道に乗せることです。半導体材料と情報通信材料への成長投資を継続していくことに関しては、需要の下振れリスクについて認識しつつも、当社の競争優位性である先端材料の技術力を発揮して、ビジネスとして価値を生むことが重要です。半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔といった当社の強みである製品については、設備投資をしながらボリュームを増やしていき、しっかりと今の地位を堅持しながら、その上で、次世代の収益の柱となる製品を育てていかななくてはならないと考えています。例えば、生成AIやデータセンター市場では、光通信に用いられる結晶材料のInP（インジウムリン）が昨年から1.5倍伸びており、今後も20～30%伸びていくと予想されます。そのほ

◎JX金属グループ2040年長期ビジョン

「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、
激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現、
半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとして、持続可能な社会の実現に貢献する

目指すポートフォリオ

「フォーカス事業」を成長戦略のコアとして位置付け

- フォーカス事業の成長を支える「ベース事業」は事業規模にとらわれず最適な体制を構築する
- 半導体材料／情報通信材料に不可欠な銅およびレアメタルを中心ドメインと位置付ける

【成長】フォーカス事業

半導体材料セグメント 情報通信材料セグメント

- 技術による差別化によりグローバル競争で優位に立ち、市場成長以上の利益成長を図る
- 少量多品種かつ高利益率の製品／技術ラインナップを常時揃える体制を構築することにより、収益規模の大幅な拡大を図り、利益の供給源とする

【基盤】ベース事業

基礎材料セグメント

- フォーカス事業への原料（銅・レアメタル）の安定調達を担うと共に必要なリソースを確保・供給する
- 先端材料に必要な基礎材料をサステナブルな体制で供給し、ESG課題の解決に貢献

か、AIサーバ向けHDDに使用される磁性材用スパッタリングターゲット、高速伝送用コネクタ材料であるチタン銅、電力の安定供給が求められるキャパシタ材料としてのタンタル粉などの高品質な材料の需要が拡大しています。さらには、次世代半導体の配線材料として使用されるCVD・ALD用材料も既に量産化を開始しており、大きな成長が見込まれています。こうした社会を支える先端材料の開発・供給を通じて、持続的な成長を目指していきます。

2つめは、ベース事業の強靱化です。冒頭に申し上げた通り、ベース事業は当社ビジネスのサプライチェーンにおいて重要な役割を担っているものの、事業環境が一層厳しくなる中で、現状維持では2040年まで生き残ることは難しく、より高い付加価値を生み出していく必要があると考えています。その一環として、レアメタル鉱山への新規投資や、銅製錬におけるリサイクルの拡大を通じたレアメタル・貴金属の回収を促進し、価値の最大化を図っていきます。また、こうした取り組みはサーキュラーエコノミー(循環型経済)の形成にもつながるものですから、当社だ

けでなく社会全体にとっても価値があるものだと考えています。そのためには、外部組織との連携もこれまで以上に強化していく必要があるでしょう。

いずれにしても、現在の事業ポートフォリオのままで2040年を迎えられるとは考えていません。生成AI、IoT社会の発展を、先端材料のグローバルリーダーを目指すうえでの大きな好機と捉え、スピード感をもって事業構造を変革し、チャンスをつかみ取りにいく姿勢が重要です。20年先もしっかりと価値を提供し続ける組織・事業体であるために、スピード感をもって進化を遂げることが、経営トップである私に課せられた使命であると認識しています。

サステナビリティ経営とガバナンス強化

2040年長期ビジョンの実現に向けて、当社では優先的に取り組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)を特定しており、各マテリアリティにKPIを設定し、サステ

中長期の事業目標

		2023年3月期実績	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2028年3月期目標 ^{※1}
営業利益	連結	729億円	862億円	1,125億円	CAGR10%～15% (2024年3月期-2028年3月期)
	フォーカス事業	557億円	273億円	518億円	CAGR35%～40% (2024年3月期-2028年3月期)
営業利益率	連結	4.5%	5.7%	15.7%	12%～17%
	フォーカス事業	15.0%	8.8%	12.5%	15%～20%
	半導体材料セグメント	23.2%	21.4%	18.0%	25%～30%
	情報通信材料セグメント	9.6%	0.5%	9.5%	8%～13%
事業別利益構成比	フォーカス事業 ^{※2}	66%	26%	41%	67%以上
	半導体材料セグメント ^{※2}	40%	25%	21%	45%以上
ROE		7.7%	18.3%	11.0%	10%以上
Net Debt/EBITDA ^{※3}		4.0倍	2.6倍	1.6倍	1.5倍未満

※1 目標値の前提として、為替は2025年3月期140円/ドル・2026年3月期以降135円/ドル、銅価は2025年3月期以降380¢/lbとしています。

※2 事業共通費用を除いたフォーカス事業(半導体材料セグメント、情報通信材料セグメント)およびベース事業(基礎材料セグメント)の営業利益を基に算出しています。フォーカス事業の営業利益は半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントの営業利益の単純合算値です。

※3 Net Debt(有利子負債-現預金(ENEOSグループ金融短期貸付金含む))÷ EBITDA(営業利益+減価償却費)により算出しています。

ナビリティ推進会議にて達成度合いを測定・評価しながら運用しています。

当社グループは、今後到来するデータ社会やIoT・AI社会を支える製品・技術をいち早く社会に提供し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、「くらしを支える先端材料の提供」を重要課題の一つとしています。

その上で「地球環境保全への貢献」「地域コミュニティとの共存共栄」という項目は、当社の創業以来の原点とも言えるテーマであり、当社のビジネスに最も関係の深いものとして、長期的な成長を目指す上で極めて重要な意味を持っています。

「魅力ある職場の実現」についても、技術立脚型企業への転身を図り、企業価値の最大化を実現していくためには、「人」の力によるイノベーションが不可欠であることから、重要な課題の一つと位置付けています。従業員一人一人がスキルを高めていくことも大切ですが、「主体的に考え、革新をリードする勇気を持った人」をどのように育てていくかが何より重要であると考えています。そのために、企業風土としても挑戦を「ほめる」文化を定着させ、成果を正当に評価できる仕組みを構築し、心理的安全性の高い職場づくりを進めていきます。

また、近年ではサプライチェーンにおける人権侵害の問題がしばしば取り沙汰されています。グローバルに資源/材料を扱う会社としてサプライチェーンにおける人権リスクには真摯に向き合っていますが、DE&I (ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン)を含めた、より広い意味で人権に対する意識を高めながら、これまで以上に身を引き締め、「人権の尊重」を推進していきたいと考えています。

「ガバナンスの強化」については、ENEOSグループからの独立を見据え、早い段

◎ JX金属グループ6つのマテリアリティ

地球環境保全への貢献

くらしを支える先端材料の提供

魅力ある職場の実現

人権の尊重

地域コミュニティとの共存共栄

ガバナンスの強化

階から社外取締役を選任し、段階的に時間をかけて体制整備を進めてきました。中でも役員報酬に関しては、私たちの覚悟と責任を示す水準として、業績連動比率を全体の6割とし、さらに長期業績連動比率をその6割に設定、全体に占める比率を36%としました。また、非財務要素も評価に組み込み、従業員の安全やエンゲージメント向上といった視点も重視しています。このほか、社長という立場になって一層強く感じているのが、リスクマネジメントの重要性です。当社はしばらくENEOSグループの傘下であり、非上場でもあったため、リスクマネジメントのレベルは決して十分とは言えませんでした。上場を果たした今、求められる基準に見合った体制へと引き上げることが必要であり、この取り組みがマテリアリティの実践にも直結すると考えています。

ステークホルダーの皆様へ

当社の事業は、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様、取引先、従業員、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様を支えられて成り立っています。私たちは、こうした皆様と共に成長し続ける企業でありたいと考えています。

投資家の皆様から得られる知見や、お客様から寄せられるご意見、地域の方々から得られる情報など、多様な声を真摯に受け止め、吸収しながら、それらを糧に一体となって成長していきたいと考えています。経済的な成功はもちろん重要ですが、それだけを追い求めるのではなく、ステークホルダーの皆様との信頼関係をしっかりと意識しながら愛される企業になりたいと思っています。

私自身、当社が日本にとって経済的にも社会的にも必要とされる企業でありたいと強く願っています。そして、日本にとって重要であればグローバル市場でも価値ある存在になれると信じています。このような未来を実現するためにも、当社の想いや価値観、ビジョンを正しくお伝えし、ステークホルダーの皆様にご理解と信頼をいただくことが重要であると考えています。

これからも、私たちJX金属はともに成長する「未来」をステークホルダーの皆様と共有しながら、その実現に向けて真摯に取り組んでまいります。今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

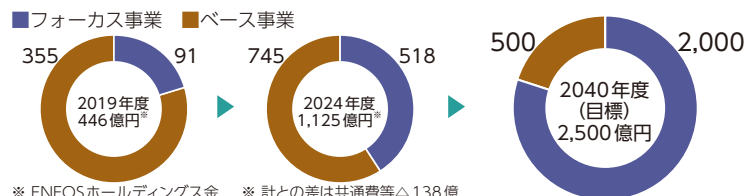
価値創造戦略

JX金属グループは、非鉄金属と材料を安定供給することが社会的使命であると認識し、1905年の創業以来、事業環境の変化に対応しながら新たな価値の創造に取り組んできました。材料における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献すべく挑戦を続けています。

価値創造の軌跡

JX金属グループは、2019年に2040年長期ビジョンを策定し、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」へと転身し、半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとして、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針に掲げました。高収益・高成長のフォーカス事業の成長により足元の営業利益1,000億円レベルから、2040年には2,500億円への到達を目標としています。

◎営業利益の推移



1914年 日立大煙突建設

日立鉱山で急速に発展した事業は、周辺地域に深刻な煙害問題をもたらす。その煙害対策として、当時世界一高い155.7メートルの大煙突を建設。翌年3月より稼働。

1978年 リサイクル炉新設

日立製錬所に製錬技術を活用したリサイクル炉を新設し、環境リサイクル事業を開始。めっきスラッジなどの産業廃棄物から有価金属を回収する事業を展開。

2022年 先端材料分野の拡大に向けた大型投資

先端材料の需要拡大に対応するため、茨城県ひたな市、米国アリゾナ州メサ市に新工場の建設に向けた大規模用地を取得。

2025年 東京証券取引所プライム市場に株式上場

専門性が高く迅速な意思決定を可能とする経営体制の確立および事業特性に応じた最適な資本構成を実現し、企業価値向上を目指す。

2040年長期ビジョン
半導体材料／
情報通信材料の
グローバルリーダーとして
持続可能な社会の
実現に貢献

2025年3月期
売上高 **7,149** 億円
従業員数 **10,939** 人
(2025年3月31日現在)
※連結ベース

2024年
タツタ電線を
完全子会社化

2019年
長期ビジョン
策定

2016年
JX金属に
社名変更

1992年
日鉱金属の独立
日本鉱業の金属・
金属加工事業が
分離独立

1929年
日本鉱業
設立

1905年
創業

1905年 日立鉱山の開業

創業者・久原房之助が日立鉱山（茨城県）を開業し、資源開発事業および金属製錬事業を開始。

1916年 佐賀関製錬所操業開始

多角経営を進める中、事業基盤である鉱山・製錬部門のさらなる拡充を図るため、国内屈指の規模を持つ佐賀関製錬所（大分県）を建設。

1964年 倉見工場開設

倉見工場（神奈川県）の開設に伴い、金属加工事業へ本格的に進出。最新鋭の圧延機を導入し、りん青銅をはじめとする伸銅品などを生産。

1985年 磯原工場開設

新たな主力拠点として、磯原工場（茨城県）を開設し、各種エレクトロニクス材料の開発・製造を拡張。

2018年 H.C. Starck Tantalum & Niobium GmbH (現 TANI OBIS GmbH) の株式取得

電子部品やデバイスの飛躍的な需要増加が見込まれる中、ドイツの金属粉メーカー、H.C. Starck Tantalum & Niobium GmbH (現 TANI OBIS GmbH) の株式を取得。

価値創造モデル

JX金属グループは、自社が解決すべき社会課題を認識し、
価値創造モデルを継続的に推進することで持続的な成長と社会課題の解決を目指しています。

JX金属グループフィロソフィー

Our Purpose

価値をつくる。未来をつくる。
技術で、情熱で、創造力で。

Our Way

積極進取、仕事本位、相互尊重、共存共栄

Input

財務資本

- 連結総資産額……………1,283,002百万円
- 純資産額……………711,754百万円
- 自己資本比率……………55.5%

製造資本

- 事業拠点数(主な報告対象会社)……………66拠点
- 設備投資額……………63,809百万円

知的資本

- 特許取得件数……………5,858件
- 研究開発費……………17,757百万円
うち、先端材料・新規事業ほか……………16,445百万円

人的資本

- 従業員数(連結ベース)……………10,939人
- 年間教育時間/人……………30時間

社会・関係資本

- 顧客企業との強固な関係性
- 資源循環のためのグローバルな集荷ネットワーク
- サプライチェーンの透明性
- 拠点周辺地域での共存共栄

自然資本

- パージン原料投入量^{※1}……………1,574kt
- 再生資源原料投入量^{※1}……………224kt
- エネルギー使用量……………7,736TJ
- 水利用量……………54.6百万m³

※1 事業運営上の密接性を勘案し、2024年3月に当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更となったパンパシフィック・カップパ(株)の所有分を含んでいます。

Business Model

Business Activities

長期ビジョン

- 技術立脚型企業への転身により、高収益体質を実現
- 半導体材料 / 情報通信材料のグローバルリーダーとして、持続可能な社会の実現に貢献

フォーカス事業

半導体材料セグメント

情報通信材料セグメント

ベース事業

基礎材料セグメント

※事業系統図については、P.21をご参照ください。

6つのマテリアリティ

- 地球環境保全への貢献
- 暮らしを支える先端材料の提供
- 魅力ある職場の実現
- 人権の尊重
- 地域コミュニティとの共存共栄
- ガバナンスの強化

Output

半導体用スパッタリングターゲット

世界シェア

約64%

(2024年現在)

CPU・GPU・データセンター



FPC(フレキシブルプリント基板)用圧延銅箔

世界シェア

約78%

(2024年現在)

スマートフォン・モビリティ・ウェアラブル



インジウムリン化合物半導体基板

世界シェア

約40%

(2024年現在、当社推定)

データセンター・光通信ネットワーク



高純度タンタル粉

世界シェア

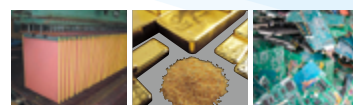
約50%

(2024年現在、当社推定)

スマートフォン・データセンター



多種多様な基礎材料

電気鋼^{※1}

貴金属

基板用

電気鋼中のリサイクル原料比率
24.6%

Outcome

経済的・社会的・環境的価値を創出し、
持続可能な社会の実現に貢献SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

貢献する領域



創出する経済的価値

- 市場成長以上の利益成長
- フォーカス事業を中心とする成長投資
- 株主に対する適切な利益還元
- 持続的な企業価値の向上



創出する社会的・環境的価値

- 資源循環と脱炭素の両立
- 高品質製品の安定的かつ効率的な供給を通じたより豊かな社会の実現
- 従業員への持続的な還元
- サプライチェーン全体を通じた公平公正な取引の実現
- 各拠点における地域との共存共栄

価値創造の源泉

JX金属の強みは、「専門性の高い人的資本」を基盤とした、「コア技術」「R&D」、そして「顧客企業との強固な関係性」です。これらが効果的に組み合わせられて作用することで、変化の激しい環境下においても、不断の価値創造を実現する原動力となっています。

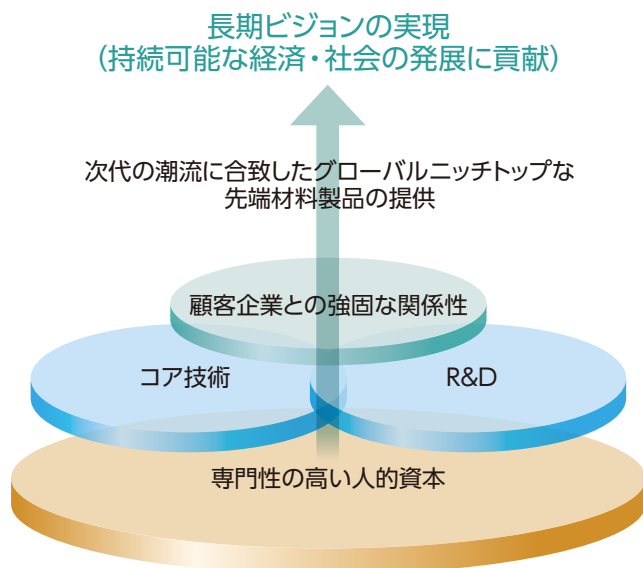
当社は、銅をはじめとする主要なベースメタルに加え、レアメタルや貴金属など多様な材料を取り扱い、資源開発から製錬、電子材料の製造・販売、リサイクルまでを一貫して担う体制を築いてきました。この長年の事業活動を支えているのが、創業以来蓄積してきた多様な要素技術(コア技術)と、それを活かす専門性の高い人材です。

技術立脚型企業への転身と企業価値の最大化を実現するた

め、当社は「人」の力によるイノベーションを経営の中核に据えています。意欲と能力を最大限に引き出すことを重視し、人材への継続的な投資を進めており、こうした人的資本の蓄積が、当社の強固なR&D体制の基盤となっています。また、顧客企業との強固な関係性のもと、密な対話を通じて早期に把握されたニーズに基づく材料提案を行うことで、複雑化する社会課題や市場ニーズに対して、よりの確かつ迅速に応えることが可能となっています。

各強みの詳細(リンク集)

- 顧客企業との強固な関係性について
[P.21](#) → セグメント別戦略
- コア技術について
[P.16](#) → コア技術の組み合わせによる製品・事業展開
- R&D体制について
[P.31](#) → JX金属の技術・R&D戦略
[Web](#) → 研究開発
<https://www.jx-nmm.com/rd/>
- 人的資本について
[P.41](#) → 人的資本経営の推進



◎当社のコア技術

	- 高純度化 - 粉体制御 - 表面制御 - 分離 抽出 精製 - 組成・組織制御 - 精密圧延 精密加工 - 分析 評価 解析
	- 高純度化 - 粉体制御 - 表面制御 - 分離 抽出 精製 - 組成・組織制御 - 精密圧延 精密加工 - 分析 評価 解析
	- 高純度化 - 粉体制御 - 表面制御 - 分離 抽出 精製 - 組成・組織制御 - 精密圧延 精密加工 - 分析 評価 解析
	- 高純度化 - 粉体制御 - 表面制御 - 分離 抽出 精製 - 組成・組織制御 - 精密圧延 精密加工 - 分析 評価 解析
	- 高純度化 - 粉体制御 - 表面制御 - 分離 抽出 精製 - 組成・組織制御 - 精密圧延 精密加工 - 分析 評価 解析

コア技術の組み合わせによる製品・事業展開



高純度化

独自の精製・溶解技術を駆使し、金属中の不純物を極限まで除去しています。最先端の電子部品に求められる純度まで安定的に高純度化することが可能で、業界最高水準の品質を有した製品を提供しています。



組成・組織制御

金属・セラミックス・単結晶材料において、結晶構造や粒径を精密に制御しています。独自の加工・熱処理技術を活用し、用途に応じた高機能材料を開発・提供することで、先端分野で高い評価を得ています。



粉体制御

合金や酸化物など多様な粉体を製造し、粒径や分布を用途に応じて精密に制御しています。3Dプリンターやスパッタリング用原料などに対応し、造粒や表面処理技術により高機能な粉体材料を提供しています。



精密压延
精密加工

当社の精密加工技術は、世界最薄の6 μ m銅箔の量産や先端半導体に適用可能な高平坦度基板の製造を可能とし、顧客製品の不良率低減、安定動作に貢献しています。



表面制御

研磨・エッチング・めっき・接合など多様な表面処理技術を活用し、材料の機能性を最大限に引き出しています。求められる特性に応じた表面処理により、製品の性能向上と新たな価値の創出を実現しています。



分析 評価
解析

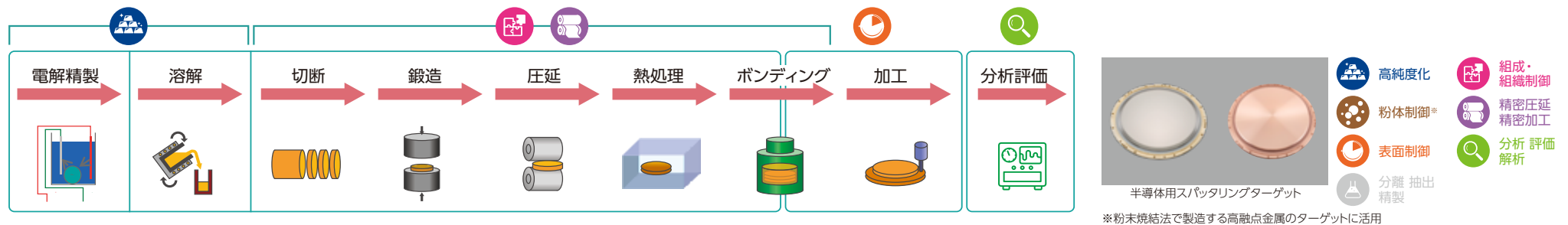
最新の分析装置と高度な解析技術を駆使し、材料の特性を多角的に評価しています。お客様の使用環境を再現した評価を通じて、最終製品で求められる機能や品質を確実に実現し、高性能材料の開発に貢献しています。



分離 抽出
精製

金属製錬の技術を活用したプロセスにより、リサイクル原料に含まれる銅・貴金属・レアメタルなどの有価金属を効率的に回収することで持続可能な社会の実現に貢献しています。

◎スパッタリングターゲットの製造工程



多様な材料の取り扱い

当社は、銅をはじめとする主要なベースメタルに加え、レアメタルや貴金属など多様な金属元素を取り扱う体制を構築しています。こうした幅広い対応力が、次世代の半導体や電池、通信機器など、先端分野で求められる高度な材料製造への柔軟な対応を可能にしています。金属元素ごとに異なる特性や加工条件を理解し、最適な技術を適用することで、複雑化・高度化するニーズに応える製品を提供し続けています。

H	当社で製造している金属 当社が高純度化している金属																He
Li	Be											B	C	N	O	F	Ne
Na	Mg											Al	Si	P	S	Cl	Ar
K	Ca	Sc	Ti	V	Cr	Mn	Fe	Co	Ni	Cu	Zn	Ga	Ge	As	Se	Br	Kr
Rb	Sr	Y	Zr	Nb	Mo	Tc	Ru	Rh	Pd	Ag	Cd	In	Sn	Sb	Te	I	Xe
Cs	Ba	La ^{*1}	Hf	Ta	W	Re	Os	Ir	Pt	Au	Hg	Tl	Pb	Bi	Po	At	Rn
Fr	Ra	Ac ^{*2}	Rf	Db	Sg	Bh	Hs	Mt	Ds	Rg	Cn	Nh	Fl	Mc	Lv	Ts	Og
※1ランタノイド		La	Ce	Pr	Nd	Pm	Sm	Eu	Gd	Tb	Dy	Ho	Er	Tm	Yb	Lu	
※2アクチニウム系		Ac	Th	Pa	U	Np	Pu	Am	Cm	Bk	Cf	Es	Fm	Md	No	Lr	

担当役員メッセージ

社会的価値の創造を通じて、稼ぐ力の持続的な向上を追求します

当社の使命は、「社会環境の変化をしっかりと認識し、自社にしかできない価値をつくりだし、社会の発展に貢献すること」であると思います。私は、財務、サステナビリティ、人事等の担当役員として、2025年9月に制定した「JX金属グループフィロソフィー」を胸に、共通価値（企業利益）の創出と、その適切な配分・再投資による永続的な企業の発展に向けた取り組みを推進してまいります。

執行役員
経営企画部・コーポレートコミュニケーション部・
財務部・総務部・法務部・人事部担当

川口 義之



当社の変遷とサステナブル経営

当社は120年前の日本四大鉱山の一つである日立鉱山が出发点です。日本の殖産興業の中、産業の礎を築き、銅をさまざまな産業分野へ供給してきました。その後は産業の高度化の流れの中で、業界リーダー企業として、上流から下流の加工まで事業領域を拡大してきました。

そして現在、世界の政治・経済の不確実性が高まる中、改めて長期スパンで未来を見据え、当社の存在意義を見直した時に、私たちがやるべきことは、私たちにしかできないことを追求する、すなわちオンリーワンの存在となることだと考えました。それは、私たちにしかできない方法で社会に必要とされる価値を創出することであり、ビジネスの持続的な発展、サステナブル経営につながることでと認識しています。

私は、企業利益は、当社が社会に創出した価値の評価、その結果だと考えています。逆説的に言えば、十分な利益を生み出せないビジネスや製品は、社会への価値創出が限定的、もしくは我々

以外の競合が上手く価値創出を行っている可能性があります。当社の持続可能性を考えると、社会への価値を生み出し、その評価としての利益を従業員や会社の将来的な発展、株主等のステークホルダーに適切に分配することが重要であり、この循環こそがサステナブル経営だと考えています。

パーパスを起点とするサステナブル経営の推進

当社ではこれまで、2040年を見据えたありたい姿を「長期ビジョン」として明示し、技術立脚型企業への転身と持続可能な社会の実現への貢献を目指すとして発信してきました。

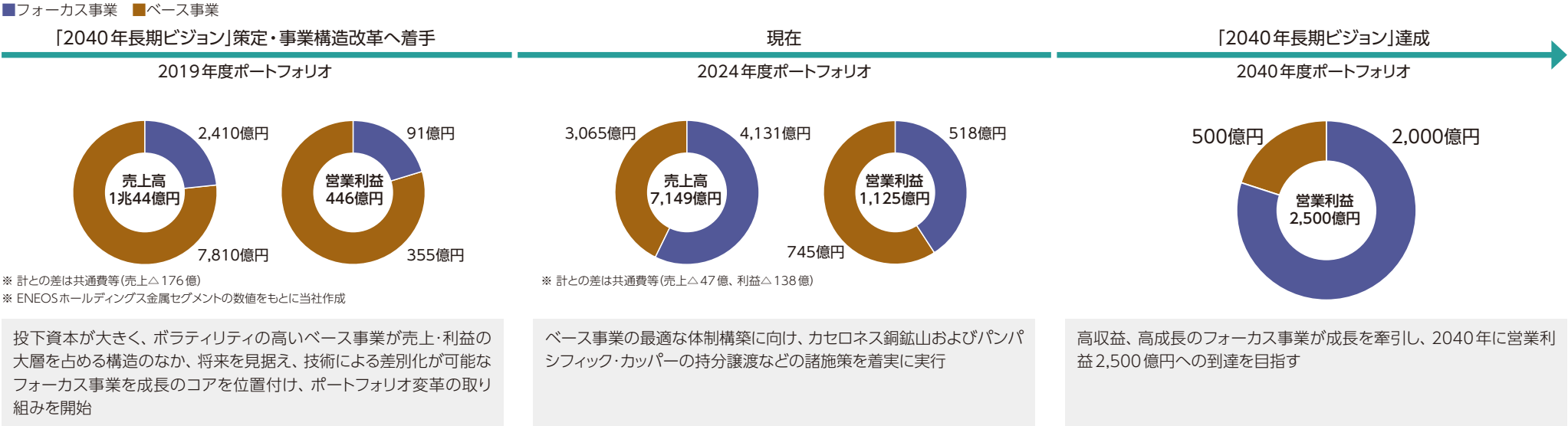
この度、上場を機に、創業以来受け継がれてきた自分たちの存在意義と通底する価値観を改めて言語化し、2025年9月に「JX金属グループフィロソフィー」として制定しました。これらはいずれも私たちが行動する上での基盤であり、指針として同じ方向を示しています。

また、長期ビジョンをはじめとした中長期の目標・ありたい姿の

実現に向けて経営上重要な課題を「マテリアリティ」として6テーマにまとめています [P.35参照](#)。中でも、「くらしを支える先端材料の提供」は、長期ビジョンで示した当社の在りたい姿そのものです。私たちは、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして、先端材料で社会の発展と革新に貢献することを目指しています。もちろん、人権の尊重や環境の保全などは普遍的な価値のあるものとして、法令遵守に留まらず、今後も積極的に対応していきます。これは、社員が働きたいと誇りに思える会社であるためにも必要なことだと考えます。

また、経営資本の適切な配分としては、財務資本では、半導体材料・情報通信材料事業を中心とする成長投資を優先しつつ、財務体質の改善とのバランスを取りながら、株主に適切に利益を還元することを目指します [P.20参照](#)。人的資本では、今年度新たに策定した「人事ポリシー」に基づき、「人」の力を最大限引き出すべく、各種改善施策の展開を進めてまいります [P.41参照](#)。

長期ビジョンの達成に向けて



直近年度の振り返りと中長期事業目標に向けた取り組み

2024年度の振り返り

フォーカス事業は、2024年度の市場環境が2022年度後半から続いていた半導体・ICTマーケットの落ち込みから回復基調となり、サプライチェーン上における在庫調整が一巡しました。このような市況の回復に加えて、旺盛な生成AI関連投資を背景とし、とりわけ最先端向け半導体用ターゲットの販売が好調となりました。こうした半導体関連の増収に伴う増益に加え、2023年度に市況の悪化を受け、収益性改善のため取り組んでいた機能材料事業における構造改革の進展等により、前年度対比+90%と大きく改善しています。

ベース事業については、技術立脚型企業への転身を目指したポートフォリオ改革の中で、1兆円規模の売上高のあった金属製錬の原料・販売会社であるパンパシフィック・銅山や、銅鉱山会社のカセロネスを非連結化したことにより、前年対比減収となった一方、為替円安・銅価上昇の影響等により、前年度並みの水準となりました。

中長期事業目標に向けて

[2025年度の見通し]

米国関税影響も半導体用ターゲットのウエハベースを上回る成長確保

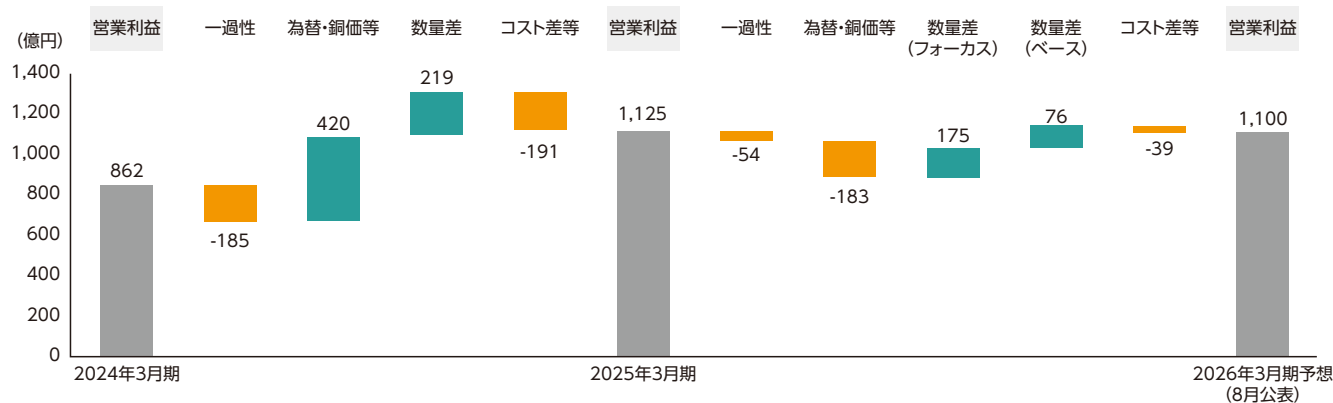
当社の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットは、先端半導体チップにおける配線層の増加に加え、GPU等の先端半導体に搭載される高速メモリなどでの用途もあり、シリコンウエハ市場の成長を上回る成長をしています。2025年度の見通しは、半導体材料、情報通信材料の好調な販売状況や為替、銅価水準を踏まえ、また、2025年5月には不透明であった米国の関税影響もある程度見えてきましたのでその影響額も見直すことにより、営業利益は5月に公表した当初予想の950億円から、8月には1,100億円に上方修正しました。

[2025年度以降の取り組み]

半導体用ターゲット以外のラインナップの早期拡充・拡大に向けて

半導体用ターゲット以外でも、データ保存量の増加を受けたハードディスクドライブ用途の磁性材料用ターゲットやSSD向けのCVD・ALD材料、サーバ間を結ぶ光回線からの情報を電気信号に変換するために用いられるインジウムリン、情報処理量の増加に伴う使用電力の増加に対応するためのキャパシタ向けタンタル粉、高耐熱性が求められるコネクタ向けのチタン銅なども需要が大きく伸びています。高い特性が求められる生成AIサーバやデータセンター向けの材料は当社の強みが一層活かせる領域であり、需要増加を見据えた拠点の新設・拡充、生産能力の拡大を進めています。

◎営業利益の推移 ※2024年3月期から2026年3月期予想(2025年8月公表)



財務戦略

財務方針

高い成長性を実現することは、当社の財務基盤の強化および株主還元の原資となる利益拡大につながり、結果として株主利益の最大化に資するものと考えています。当社は、キャピタルアロケーション方針として、半導体材料・情報通信材料事業を中心とする成長投資を優先しつつ、財務体質の改善とのバランスを取りながら、株主に適切に利益を還元することを目指してまいります。

中長期事業目標の進捗状況

2024年度の実績としては、目標に対して順調に進捗しています。なお、中長期事業目標については、2024年5月時点の前提に基づいて策定したものであり、昨今の関税影響などに伴う市場環境およびマクロ経済の動向により世界経済に大きな影響が及ぶと懸念される場合には、目標数値については今後見直す可能性があります。

◎中長期の事業目標

		2024年 3月期	2025年 3月期	2028年3月期目標※1
営業利益	[連結] (YoY成長率)	862億円	1,125億円	CAGR10%～15% (2023-2027年度)
	[フォーカス事業] (YoY成長率)	273億円	518億円	CAGR35%～40% (2023-2027年度)
			89.7%	
営業利益率	[連結]	5.7%	15.7%	12%～17%
	[フォーカス事業]	8.8%	12.5%	15%～20%
	[半導体材料セグメント]	21.4%	18.0%	25%～30%
	[情報通信材料セグメント]	0.5%	9.5%	8%～13%
営業利益構成比率	[フォーカス事業]※2	26%	41%	67%以上
	[半導体材料セグメント]※2	25%	21%	45%以上
ROE		18.3%	11.0%	10%以上
Net Debt/EBITDA倍率※3		2.6倍	1.6倍	1.5倍未満

※1 目標値の前提として、為替は2025年3月期140円/ドル・2026年3月期以降135円/ドル、銅価は2025年3月期以降380t/lbとしています。

※2 事業共通費用を除いたフォーカス事業(半導体材料セグメント、情報通信材料セグメント)およびベース事業(基礎材料セグメント)の営業利益を基に算出しています。フォーカス事業の営業利益は半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントの営業利益の単純合算値です。

※3 Net Debt(有利子負債－現預金(ENEOSグループ金融短期貸付金含む))÷ EBITDA(営業利益＋減価償却費)により算出しています。

キャピタルアロケーション

◎連結キャッシュフロー

		(億円)
		2025年3月期
営業キャッシュフロー		2,154
投資キャッシュフロー		▲221
資産売却(カセロネス一部権益等)		620
投融資等		▲841
フリーキャッシュフロー		1,933
財務キャッシュフロー		▲1,722
現金同等物の増減額		211
為替変動による影響等		5

成長投資

投融資については2024年度実績で923億円となりました。先端材料分野における将来にかけての旺盛な需要に対応すべく、北米メサ新工場の立ち上げやひたちなか新工場の建設等を計画通り実行中です。

◎投融資実績

		(億円)
		2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期
投融資		1,057 792 923

※ ひたちなかにおける半導体用ターゲット増産対応投融資等を中心に、予定通り実行中

有利子負債削減

カセロネス銅鉱山の追加権益売却(19%)を実施したこと等により、2024年3月末から2025年3月末にかけてのNet Debtを約830億円削減しました。必要な投資は実行しながら、営業キャッシュフロー 2,154億円や、資産売却(カセロネス一部権益等)620億円により、フリーキャッシュフローを創出しています。結果、Net Debt/EBITDA倍率は1.6倍まで財務体質改善も進展しています。

株主還元

株主還元については、連結配当性向20%を基本とした上で、銅価が当社の想定対比で上昇した結果としてベース事業の利益が上振れた場合には、その一部も株主還元に充当することを基本方針としています。足元の好調な販売状況や為替、銅価水準を踏まえ、また、5月公表時には不透明であった米国の関税影響もある程度見えてきたため、その影響額も見直すことにより、5月公表時の950億円から1,100億円に上方修正し、これに伴い、配当予想につきましても、5月公表時の一株あたり15円から18円に増額しました。

◎配当の状況

	2025年3月期	2026年3月期(予定)	
		5月公表時	8月公表
1株あたり配当金※2	18円※1	15円	18円
配当性向※2	24%	24%	24%

※1 2024年11月に実施した配当(850億円)は除く

※2 銅価上昇を反映

セグメント別戦略

半導体・情報通信分野向けの先端材料を供給するフォーカス事業を成長戦略のコアと位置付け、そこに原材料を提供しサプライチェーンを強化する役割をベース事業が担っています。

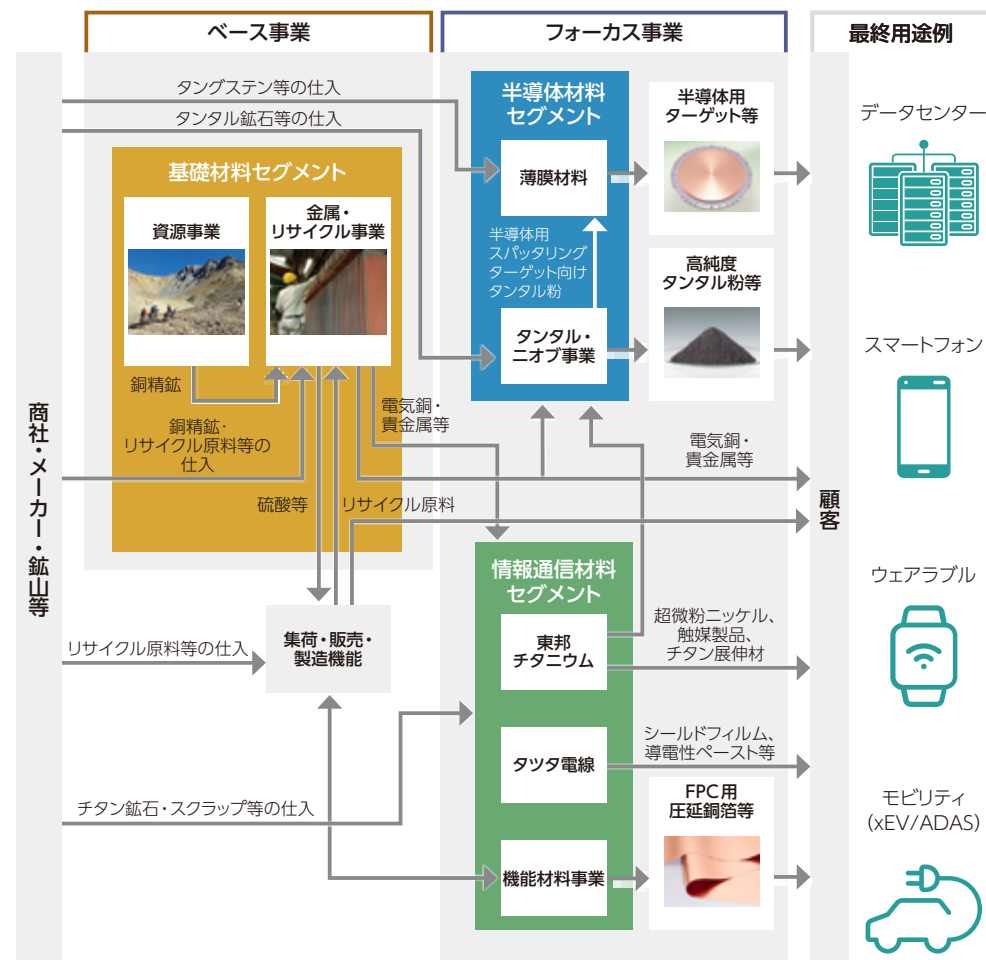
■半導体材料セグメント
■情報通信材料セグメント
■基礎材料セグメント



2025年3月期
売上高 営業利益
①1,480億円 ④267億円
②2,651億円 ⑤251億円
③3,065億円 ⑥745億円
計7,149億円 計1,125億円

※ 計との差は共通費等(売上△47億、利益△138億)

セグメント	事業部・事業会社	主要製品	2025年3月期
フォーカス事業	半導体材料	薄膜材料事業部 半導体用スパッタリングターゲット、高純度金属、表面処理剤、化合物半導体・結晶材料	■薄膜材料 ■タンタル・ニオブ 100% 営業利益 ※タンタル・ニオブは一過性損失の計上を主因に営業損失
		タンタル・ニオブ事業部 タンタル・ニオブ金属粉末、タンタル・ニオブ酸化物粉末、塩化物・化合物	
	情報通信材料	機能材料事業部 圧延銅箔、チタン銅、コルソン合金	■機能材料 ■東邦チタニウム、タツタ電線等 49% 51% 営業利益
		東邦チタニウム 超微粉ニッケル、高純度酸化チタン、触媒製品、スポンジチタン、チタンインゴット	
ベース事業	基礎材料	資源事業部 銅精鉱、電気銅、モリブデン精鉱、含金珪酸鉱、タンタル精鉱	■資源 ■金属・リサイクル 27% 73% 営業利益
		金属・リサイクル事業部 電気銅、型銅、貴金属、硫酸	

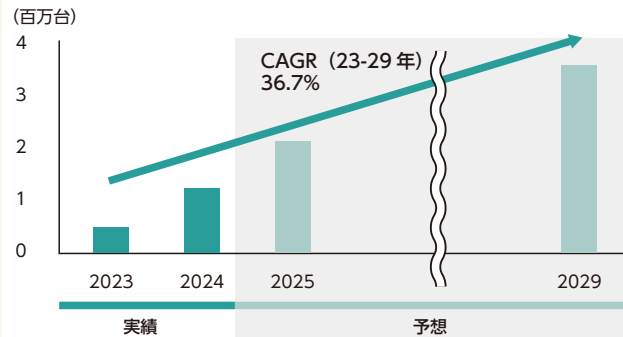


Topics 生成AI向け製品の拡大

生成AIサーバ向け需要の増加

生成AIの普及に伴い、データ伝送の高速化・大容量化が進展することで、AIサーバやGPUの需要が今後ますます高まると予想されます。こうした市場の拡大により、当社の半導体用スパッタリングターゲットをはじめ、InP基板、高純度タンタル粉、磁性材用スパッタリングターゲットの需要も大きく伸びることが期待されます。加えて、情報通信材料事業においても、AIサーバ向けコネクタ用途としてのチタン銅の需要が急速に拡大しており、足元の販売量も大幅に増加しています。

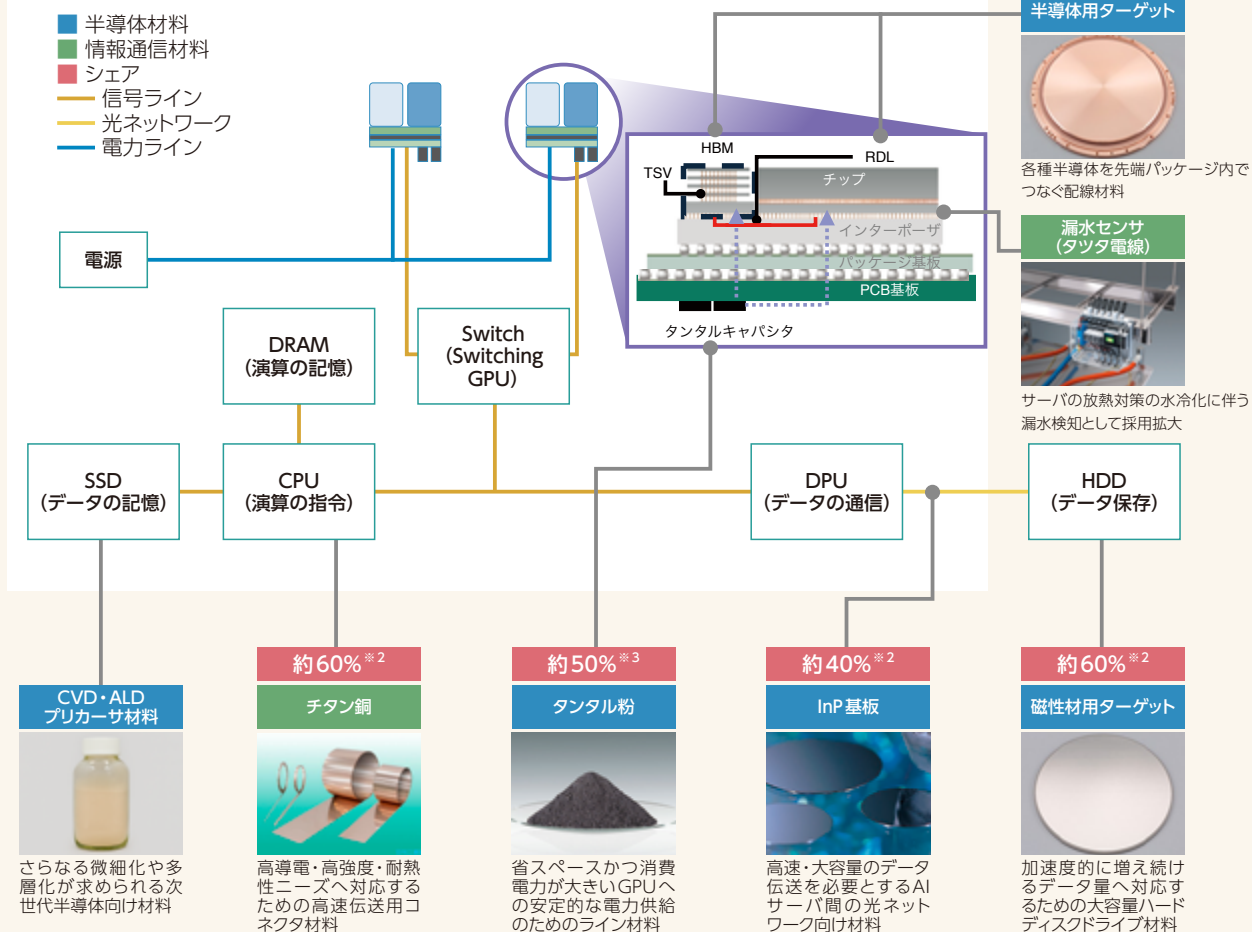
AIサーバ出荷台数の推移



※ 出典: Prismark Partners LLC [2025 Prismark Workshop, February 2025]に基づき当社作成

◎当社製品用途(データセンター)

AIサーバ内の概要(当社想定)



※1 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、AI系を除く半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)

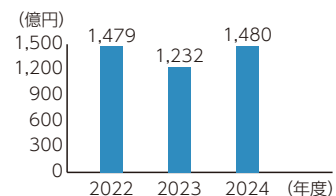
※2 当社推定

※3 当社推定。スパッタリングターゲット向け含む

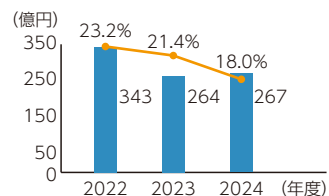
半導体材料セグメント ——— フォーカス事業

半導体材料セグメントは、薄膜材料事業とタンタル・ニオブ事業の2つから構成されています。薄膜材料事業の主要製品は、半導体用スパッタリングターゲット、高純度金属、表面処理剤、化合物半導体・結晶材料です。タンタル・ニオブ事業の主要製品は、コンデンサ・半導体材料・SAWデバイス向けのタンタル・ニオブ粉末です。

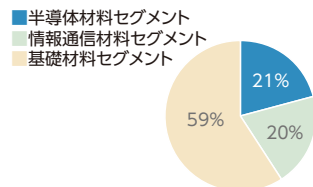
◎売上高



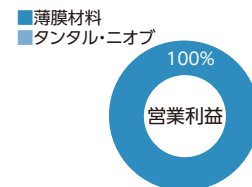
◎営業利益 / 利益率



◎営業利益構成比(2024年度)



◎事業構成比(2024年度)



※タンタル・ニオブは一過性損失の計上を主に営業損失



セグメント概況

収益構造改革の一環として、タンタルキャパシタ向けへの供給注力の方針から、当社子会社であるTANIOBIS GmbHにおいてのれんの減損損失を計上したものの、AI関連需要の拡大を受けた半導体用スパッタリングターゲットなどの製品の増販や円安を主因に増収となり、営業利益は前期並みとなりました。こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当期における売上高は、前期比20%増の1,480億円となりました。営業利益は前期比3億円増益の267億円となりました。

半導体用スパッタリングターゲット

ロジック・メモリをはじめとする半導体内の配線を形成するために用いられる材料です。当社では銅をはじめ、タンタル、チタン、タングステン、コバルトなど、さまざまな種類のスパッタリングターゲットを提供しており、いずれの製品も世界No.1*のシェア

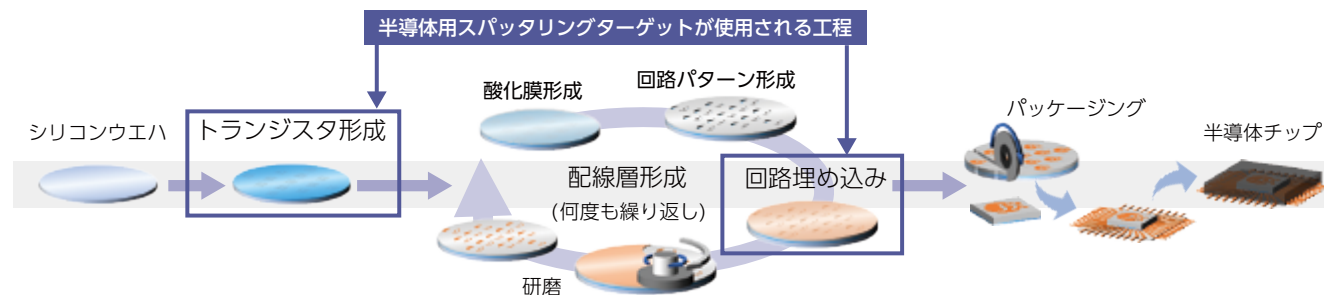
を有しています。

半導体は年々高機能化が進んでおり、それに伴い、より細かな配線を形成できる高品質なスパッタリングターゲットが求められています。当社は、高品質な製品の安定的な供給により、半導体

メーカーや半導体製造装置メーカーと強固な信頼関係を構築しており、今後さらなる事業規模の成長が期待できます。

※当社の依頼により実施された外部調査機関による調査(2021年度実績、半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)に基づき当社作成

◎半導体チップの製造工程



機会とリスク

機会

半導体ロジック・メモリ市場は、生成AIの伸長による市場牽引が本格化するとともに、電気自動車等の普及拡大により成長が予想されています。最先端ロジックについては、高い成長が見込まれており、多層化・微細化の進展は継続するものと思われます。

当社の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットは各種の半導体デバイスの製造に用いられていますが、最先端ロジックほど配線層数が多くなり、ターゲットの使用量が増加することから、その販売量はウエハ市場の成長を上回ることが期待されます。

さらに、生成AI向けのデータセンターの建設も進んでおり、AIサーバの出荷台数の増加が予測されています。AIサーバには半

導体用スパッタリングターゲットをはじめ、InP基板、高純度タンタル粉、磁性材用ターゲットなど、当社製品が多く用いられており、この傾向は本セグメントの収益拡大の追い風になることが見込まれます。加えて、AIサーバには多数のGPUが搭載されており、その出荷数量も大きな成長が予想されています。GPUにおけるパッケージングではチップ間の配線(TSV・RDL)やチップレット間をつなぐ配線等の用途における成膜機会の拡大からも、当社の半導体用スパッタリングターゲットの需要の増加を見込んでいます。

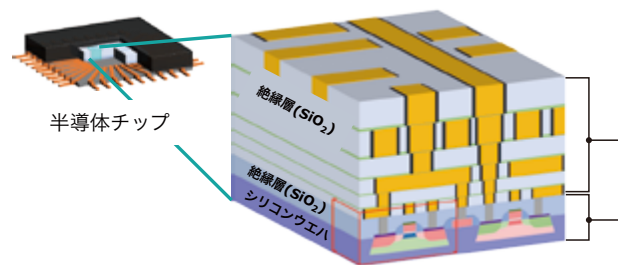
リスク

- 世界経済の動向や最終製品の需要増減等の要因による半導体市場規模が急激に変動するリスク
- 設備投資の実行タイミングの遅れや、市場の成長規模の見誤りなどにより、需要の増加に対応できないリスク
- 当社が顧客要望に十分に応えられないケースが続いた場合に、シェアや販売マージンが縮小するリスク

④半導体チップにおける当社製品の使用箇所

配線層

主要配線層として「銅」や「銅合金」が、それらを覆うバリア層として「タンタル」が使用される



トランジスタ

半導体の回路形成やトランジスタ部分等に「チタン」「コバルト」「タングステン」などが使用される

④半導体ロジック・メモリ市場の成長※1

(百万平方インチ)
14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

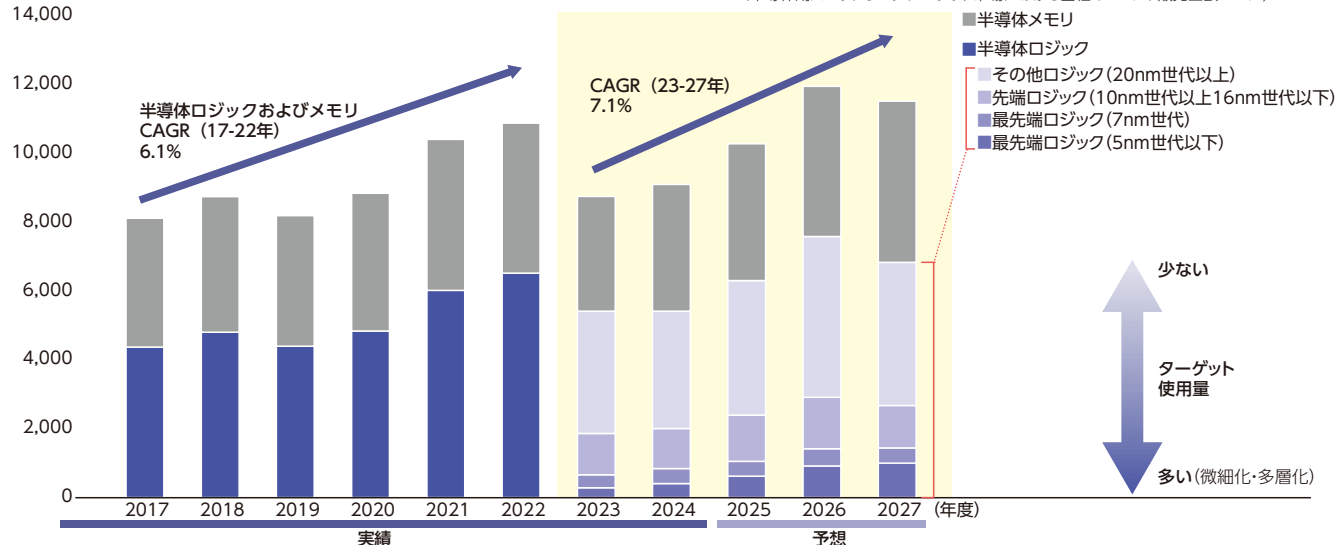
(年度)

実績

予想

※ 出典: TechInsights Inc. "Worldwide Silicon Demand History and Forecast" (2025年3月時点、シリコンウエハ出荷面積ベース) に基づき当社作成

※1 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、アルミニウム系を除く半導体用スパッタリングターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)



競争優位性

ポイント① 高品質と安定供給を両立する技術力

半導体の製造プロセスにおいては、わずかな不純物の混入で製品の不良率が顕著に変わってしまうため、その材料にも非常に高い品質が求められ、工程全般にわたり高度な品質管理能力が必要になります。その点において、当社は高純度化や組成・組織制御、表面処理、分析評価のすべての工程において高い技術と品質管理能力を有しており、多数の金属品種において高品質な製品の安定的な供給を実現しています。技術と品質をすべての工程で安定的に両立させることが当社の強みであり、他企業の参入障壁となっていると考えています。(図1)

ポイント② 半導体製造装置メーカーとの強固な関係

当社は、半導体製造装置メーカーとの強固な関係に支えられたビジネスモデルを構築しています。半導体メーカーからの受注を獲得するため、製造装置に使用される標準材料として指定されることが極めて重要です。

当社は、長年にわたり高品質な製品を安定的に提供してきた実績があります。主要な装置メーカーとの信頼関係により、新製品の開発段階においては、開発当初から提案活動が可能となり、その結果、他社に先駆けて量産採用されるという好循環を確立しており、これが当社の大きな競争優位性となっています。(図2)

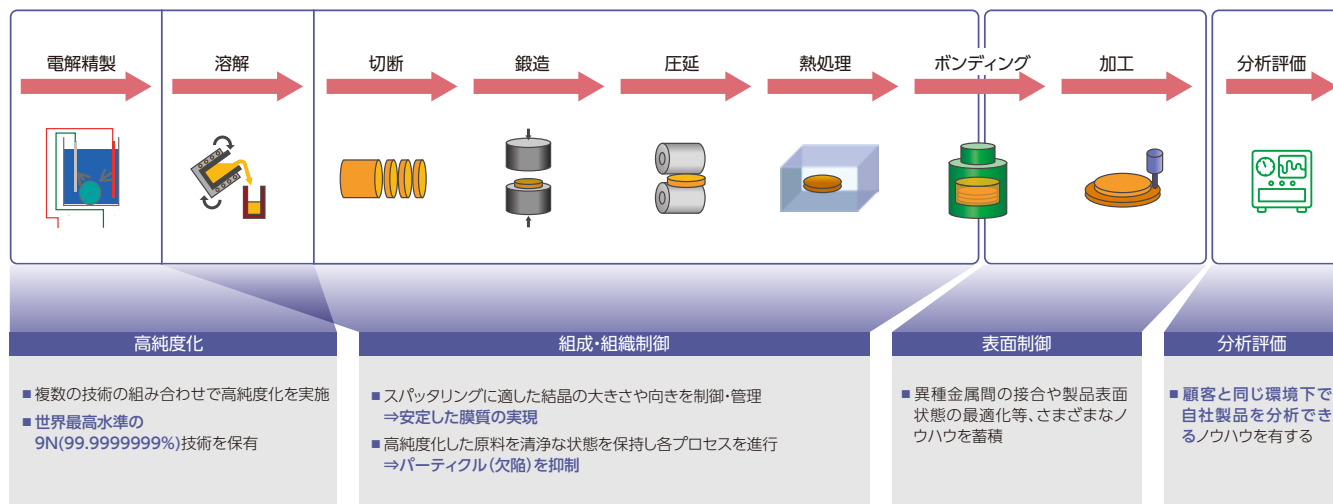
ポイント③ 半導体メーカー(顧客)との長年の取引による信頼関係

当社は、長年にわたり高品質な製品を安定的に供給してきた実績により、顧客との間に強固な信頼関係を構築しています。その結果、当社はIntelやTSMCといった世界的な半導体メーカーから、優秀なサプライヤーとして幾度も表彰を受けており、半導体用ターゲット市場において高い参入障壁を有する確固たる地位を確立しています。

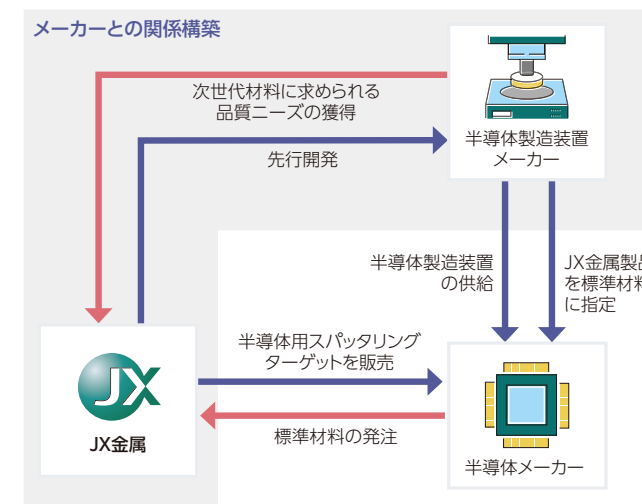
ポイント④ グローバルな生産体制

当社は米国アリゾナ州のメサ、台湾、韓国など、主要な半導体メーカーが生産拠点を有する地域に工場を構えており、半導体メーカーからの変化の激しい需要にも機動的に対応できるグローバルな量産体制を整えています。

◎(図1)半導体用スパッタリングターゲットの製造工程



◎(図2)半導体用スパッタリングターゲット製品のビジネスモデル



中長期事業目標達成に向けて

当社では、半導体需要の拡大、特に先端半導体の成長を見据えて、引き続き顧客ニーズに合致する開発・材料提案を実施するとともに、市場成長を捕捉する拡張投資を実行するほか、幅広いラインナップの次世代半導体材料の強化を図ってまいります。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2028年3月期 目標
営業利益率	21.4%	18.0%	25%~30%
営業利益構成比率	25%	21%	45%以上

◎半導体用ターゲットのグローバル生産体制



成長戦略① グローバルでの半導体需要に応える生産能力の増強

当社は半導体市況の回復動向を見極め、機動的に計画を調整しながらも、2023年度対比の半導体用ターゲットの生産能力を2027年度には約1.6倍に引き上げることを目指しています。

具体的な施策として、半導体大手企業が新工場を建設している米国アリゾナ州のメサに新工場(2025年度上期に商業生産開始)を、当社先端材料分野における過去最大規模の投資となるひたちなかの新工場(2025年度中の試運転開始予定)を設立しています。

◎2025年7月リリース発表

経済産業省による供給確保計画の認定

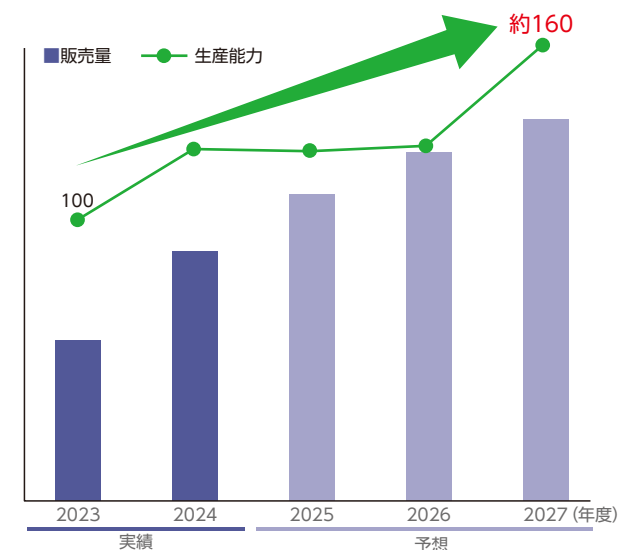
経済産業省から、半導体等の安定供給確保に向けた経済安全保障推進法に基づく支援措置の対象として、当社がひたちなか新工場を進めている設備投資計画の一部が認定。

◎支援措置の概要

生産場所	ひたちなか新工場(茨城県ひたちなか市)
内容	半導体用スパッタリングターゲットの生産能力の増強
必要な資金の額	約66億円(最大助成額約22億円)

◎半導体用ターゲットの生産能力見通し

2023年度の生産能力を100として指数化



成長戦略② 次世代の収益の柱づくり

当社は、2040年長期ビジョンの実現に向けて、既存の収益基盤に加えて、将来を見据えた新たな収益の柱を構築することが重要課題であると考え、次世代半導体材料の事業規模拡大を図ってまいります。

次世代の収益の柱 結晶材料事業

結晶材料事業では、主に化合物半導体であるInP（インジウムリン）や、CdZnTe（カドミウムジントテルル）を製造しており、当社グループの長年培った技術を活かし、半導体材料セグメントの成長を加速させるべく、事業規模拡大を狙っています。

InPは、光通信用の受発光素子材料や赤外線センサ材料として用いられ、今後データセンターやモバイル通信量の増加により高い成長が期待される分野です。

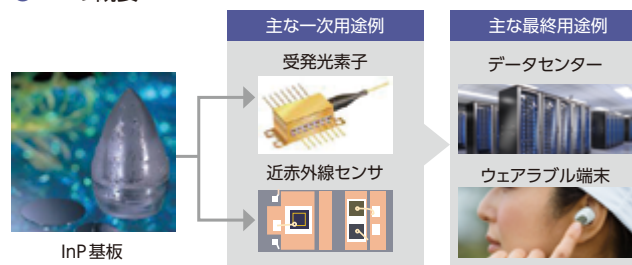
CdZnTeは、放射線センサ、赤外線センサ素子の材料として用いられ、防衛・メディカルなどの分野での成長が期待されています。

◎2025年7月リリース発表

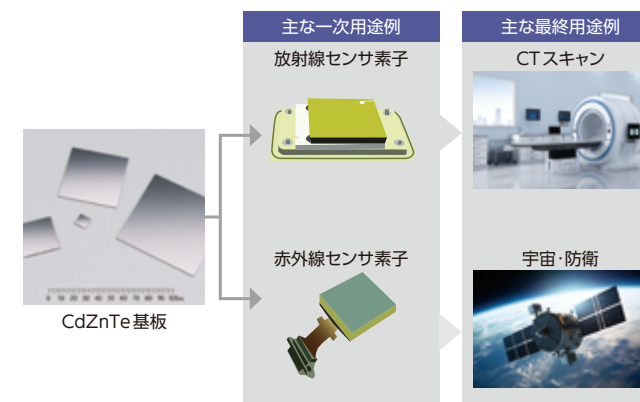
InP基板の設備増強投資を決定

生産能力を現行から**約2割アップ**させることを決定。更なる需要増加に向けては追加投資も機動的に検討する。

◎InPの概要



◎CdZnTeの概要



次世代の収益の柱 次世代半導体材料事業

次世代半導体材料事業では、CVD（化学気相成長法）やALD（原子層積層法）で使用するCVD・ALD用材料を製造しています。

生成AIの進化によりデータセンターやAI搭載IoTデバイスの市場が拡大し、これらの機器に必要とされる高性能半導体には、高集積化を実現するためにさらなる微細化や多層化が求められています。

これに伴いCVD・ALDによる薄膜形成のニーズが高まっていることから、当社はCVD・ALD用材料の量産ラインを構築し、今後さらに生産能力を増やすため、新規プロセス開発や新規材料開発に向けた設備強化を行っています。

◎2025年6月リリース発表

CVD・ALD材料生産設備のフル操業開始

東邦チタニウム茅ヶ崎工場にて**フル操業を開始**。さらには当社茨城事業所（日立地区）においても生産設備導入を実行中。

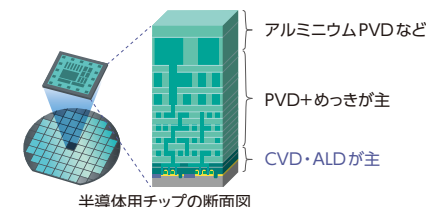
◎CVD・ALD用材料



◎採用箇所イメージ

	PVD※1	CVD・ALD
採用箇所	広い配線から細い配線まで幅広く採用	PVDが適さない一部の細く深い配線
製造コスト	CVD・ALDよりも安価	PVDよりも高価
当社製品	半導体用スパッタリングターゲット	CVD・ALD用材料

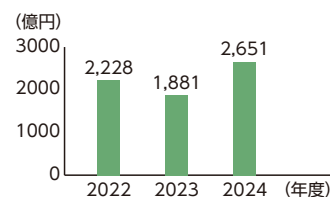
※1 Physical Vapor Deposition（物理気相成長法）の略。金属材料を気化させて基板に成膜する方法。スパッタリング法は代表的なPVDプロセスの一つ。



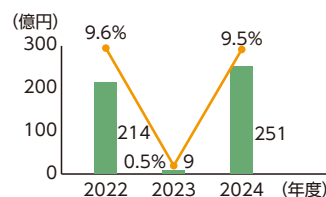
情報通信材料セグメント ——— フォーカス事業

情報通信材料セグメントは、機能材料事業部と子会社である東邦チタニウム株式会社、タツタ電線株式会社の3つから構成されています。機能材料事業部の主要製品は、圧延銅箔、チタン銅、コルソン合金です。東邦チタニウムの主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン、触媒製品、スポンジチタン、チタンインゴットです。タツタ電線の主要製品は、電磁波シールドフィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ、インフラ・産業機器用電線です。

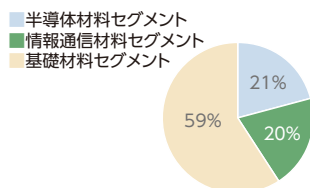
◎売上高



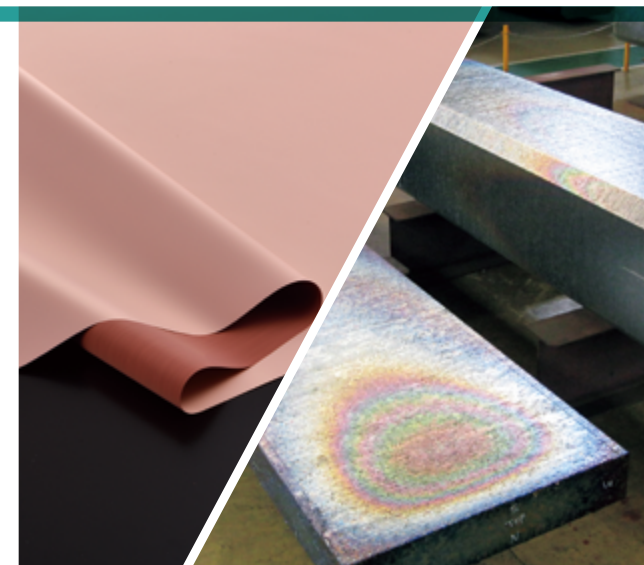
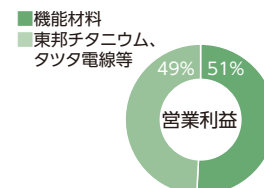
◎営業利益 / 利益率



◎営業利益構成比 (2024年度)



◎事業構成比 (2024年度)



セグメント概況

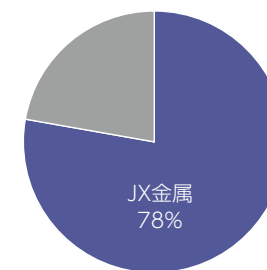
サプライチェーンにおける在庫調整の一巡による圧延銅箔の増販、AIサーバ用途での当社高機能銅合金の採用拡大等による増販を主因に、前期比増収増益となりました。これに加えて、収益性向上、生産性改善等を目的に推進した収益構造改革も増収増益に寄与しています。なお、2024年8月にタツタ電線の公開買付が成立し、同社は当社の連結子会社となり、同年11月に完全子会社となりました。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当期における売上高は、前期比41%増の2,651億円となりました。営業利益は前期比242億円増益の251億円となりました。

FPC用圧延銅箔

圧延銅箔は、スマートフォン内部の部品と部品をつなぐ折り曲げ可能な配線材料であるFPC (フレキシブルプリント基板) に用いられ、スマートフォンの小型化や長寿命化に貢献しています。今後は、AI搭載等によるスマートフォンやパソコン向け部材のさらなる高機能化・微細化に加え、スマートウォッチやスマートグラスといったウェアラブル端末等への使用拡大が見込まれます。当社では、エンドユーザーとの関係強化を通じて開発ニーズを早期に把握することで、競合他社に先駆けて製品の上市を行う「市場開発型アプローチ」により、1stベンダーの地位を確保しています。

◎FPC向け圧延銅箔市場シェア※



※ 富士キメラ総研「2023エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」(2022年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース)

機会とリスク

機会

AI搭載等によるスマートフォンやパソコン向け部材の更なる小型化・高機能化に加え、スマートウォッチやスマートグラスといったウェアラブル端末等の市場成長により圧延銅箔の使用拡大が見込まれます。また、世界的なEV販売台数の増加に伴い、配線用や誤作動防止のために用いられるシールド材用の圧延銅箔の採用・使用量の拡大が期待されるとともに、中長期的には産業機械、ロボット等の分野において小型化、軽量化が進み、複雑な動

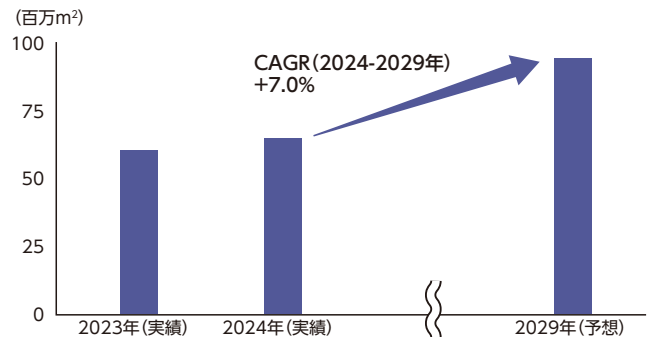
きに対して耐疲労特性の強い圧延銅箔の使用量拡大が見込まれています。

また、AIサーバ向けのコネクタにおいては高耐熱・高強度などの特性が求められ、要求ニーズに応えるチタン銅の採用が急速に拡大しているほか、高温となるAIサーバ内における冷却液の漏液を検知するための漏液センサの需要拡大も見込まれます。

リスク

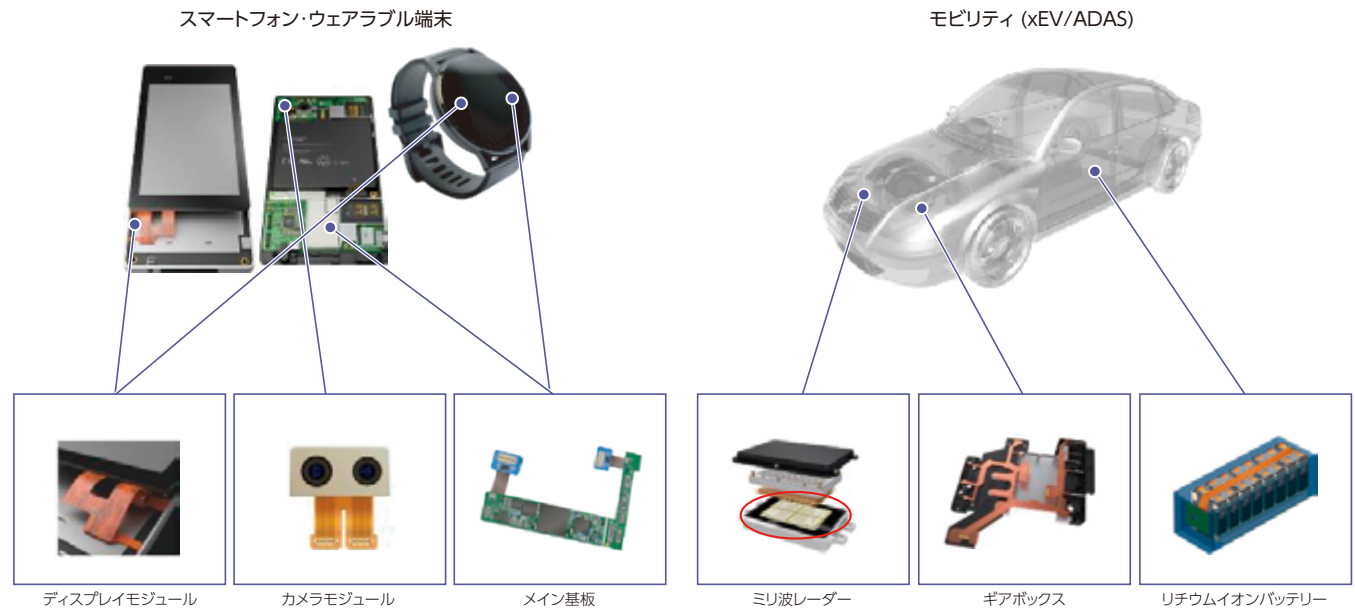
- 世界経済の動向や最終製品の需要増減等の要因による市場規模が急激に変動するリスク
- 設備投資の実行タイミングの遅れや、市場の成長規模の見誤りなどにより、需要の増加に対応できないリスク
- 当社が顧客要望に十分に答えられないケースが続いた場合に、シェアや販売マージンが縮小するリスク

④FPCの市場の成長



※ 出典:Prismark Partners LLC [The Printed Circuit Report Second Quarter 2025]に基づき当社作成

④FPCの主な使用例

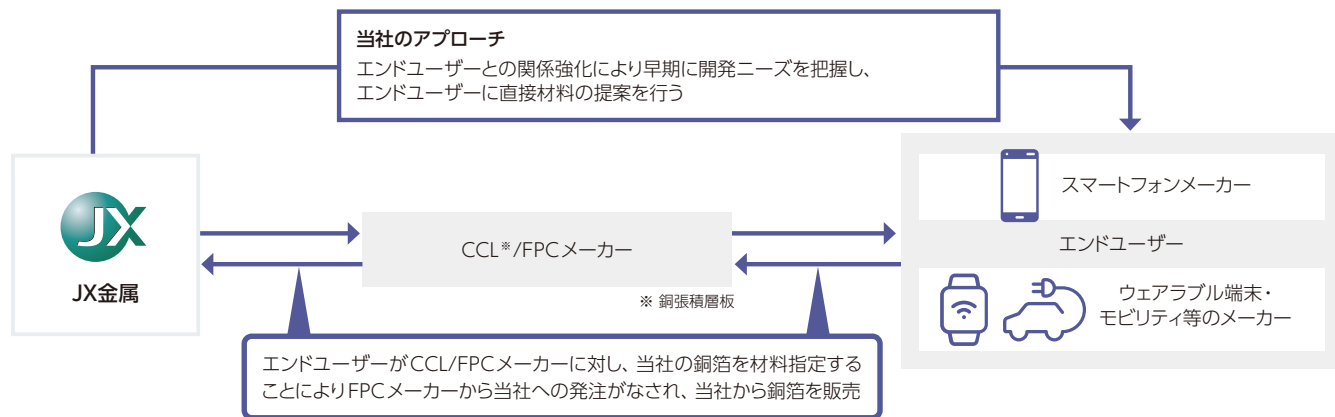


競争優位性

圧延銅箔の主要用途であるFPCは、導電性金属である圧延銅箔と絶縁性を持った薄く柔らかいベースフィルム(ポリイミド等)とを貼り合わせた基材(FCCL)に電気回路を形成した基板です。僅かな隙間や繰り返し屈曲する可動部に用いられることから、圧延銅箔には優れた屈曲性や耐久性が求められます。当社は独自のノウハウにより高品質な薄箔の製造を実現しており、FPC用途において6 μ m(髪の毛の約10分の1)の薄さまで製造可能です。

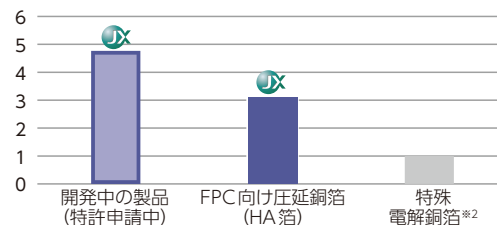
当社は、FPC向け圧延銅箔のエンドユーザーと20年以上にわたる強固な関係を構築しており、これらのエンドユーザーとの対話を通じて、早期の開発ニーズの把握や、ニーズに基づく材料提案を行ってきました。当社製品がエンドユーザーから材料指定を受けることにより、エンドユーザーに製品供給を行うCCLおよびFPCメーカーからの安定的な受注を実現しています。

◎開発ニーズを早期に把握する市場開発型アプローチ



◎圧延銅箔の優れた折り曲げ性

屈曲試験※1による疲労寿命までの屈曲回数(特殊電解銅箔を1とし指数化)



※1 IPC (Association Connecting Electronics Industries:米国のプリント回路業界団体)が定める規格およびJIS規格に準拠したFPCの耐屈曲性の標準的な試験方法

※2 プリント回路産業において世界的に最も広く使用されている規格であるIPC-4562A [Metal Foil for Printed Board Applications], Grade10 [Electrodeposited low temperature annealable]に該当する電解銅箔

中長期事業目標達成に向けて

数年単位で周期的な需要変動が生じやすい市場特性を踏まえ、需要の低迷や下振れが生じる場合においても一定の収益を確保できる体制を目指し、各種取り組みに着手しています。まずは製品ポートフォリオの見直しを行い、圧延銅箔、チタン銅を中心とする高付加価値製品の積極的拡販を推進する一方で、低収益製品の販売を縮小する方針としています。加えて、営業面では、高競争力製品の価格適正化や生産コスト上昇分の価格転嫁による収益力強化、製造面では、設備集約によるコスト削減や歩留まり改善等による生産性改善を進めており、情報通信材料セグメントにおける損益分岐点引き下げを図っています。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2028年3月期 目標
営業利益率	0.5%	9.5%	8%~13%

技術・R&D 戦略

私たちのくらしはデジタル化により急速に進化し、これからもさらなる変革が進むと考えられます。当社は、世の中に進化をもたらす製品・技術をいち早く社会に提供できる「技術立脚型企业」を目指して、積極的な研究開発を推進しています。便利で豊かなくらしと産業発展を下支えし、持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。



JX金属の技術・R&D戦略

当社グループは、創業以来100年以上にわたり培ってきた要素技術と、強固なR&D体制を活かし、長期ビジョンで成長戦略のコアと位置付けた先端半導体や情報通信、リサイクル技術等の技術革新を追求しています。革新的な技術や製品を継続的に生み出すことを目指し、開発のための新規テーマ創出、事業化推進の

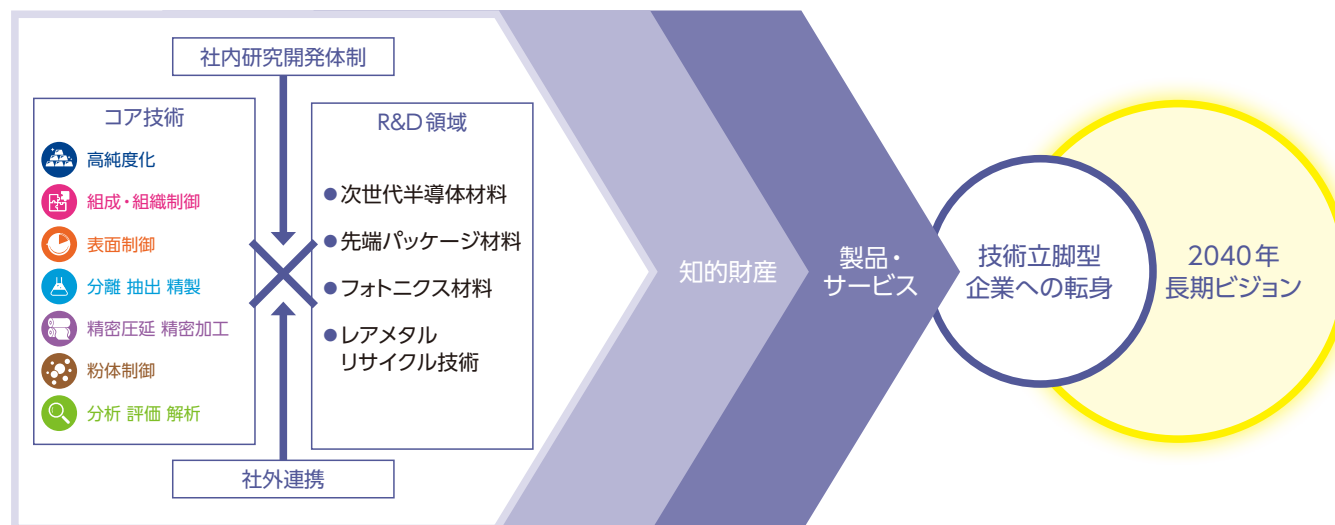
取り組みを推進しています。また、スタートアップへの出資や大学との共同研究などのオープンイノベーションにも積極的に取り組み、IoT・AI社会に必要とされる先端材料の開発に取り組んでいます。

先端材料の研究開発体制の強化

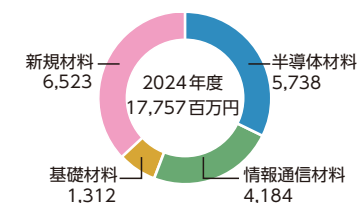
当社の研究開発体制は、既存製品の改良や製造プロセスの改善など既存事業の強化を行う各事業部の開発部門と、新規事業の創出を推進する技術本部の開発部門から成り立っています。技術本部はこれに加えて、全社的な技術戦略の企画・立案を所管する機能、並びに開発段階のテーマを事業化に向けて管理するインキュベーション機能を有しています。高性能化が加速する半導体の進化を支えるべく、次世代半導体に使用されるCVD・ALD用材料および先端パッケージ材料について、それぞれ、技術本部技術戦略部内に「CVD・ALD材料事業推進室」「先端パッケージ材料事業推進室*」を設置しました。今般設立した新組織のもと、次世代半導体材料の早期事業化に向けて、量産ラインの構築や新規プロセス開発、新規材料開発に向けた設備強化を積極的行っています。

※ 2025年10月1日付組織改正により、データインフラ材料事業推進部に統合。

◎R&D戦略の全体像



◎研究開発費(2024年度実績)

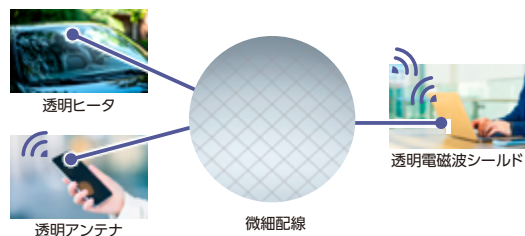


社外連携による新規事業創出

当社技術開発においては、産学連携やスタートアップ、ベンチャーキャピタルファンドへの出資など外部が保有する独自の技術と当社が保有するコア技術の融合により革新的イノベーションの創出、スピーディーな事業化へ向けた取り組みを進めています。

産業技術総合研究所／プリントドエレクトロニクス (PE)

プリントドエレクトロニクスは印刷技術を用いて電子回路やデバイスを製造する次世代の配線形成技術で、従来の配線形成方法に比べて、省資源、省エネルギー、低環境負荷という特徴があります。当社は産総研と共にこのプリントドエレクトロニクスで使用する導電性インクや印刷技術、焼結技術などについて開発を進めています。



Alloyed社

金属AM (Additive Manufacturing) 技術は複雑な形状の金属部品を製造する技術で、従来の加工製造技術では難しかった形状や少量多品種生産に適した製造技術です。この金属AM技術では使用される金属粉末が重要であり、開発においてイギリスのスタートアップ企業であるAlloyed社と連携し、用途別に金属粉末の開発を進めています。



知的財産戦略

当社グループが目指す技術立脚型企業においては、知的財産が重要な資産となります。そこで「JX金属グループ 知的財産に関する基本方針」を2022年度に制定し、グループ全体で知財活動を推進しています。

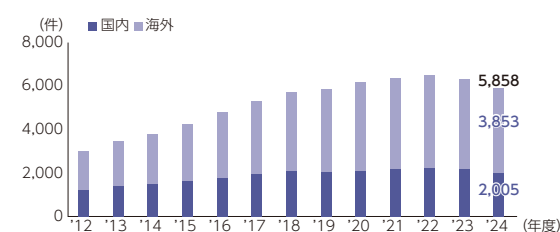
知的財産体制

社長直下の技術本部内に知的財産部を配置し、「三位一体」をキーワードに、経営層・事業部門・技術部門との連携強化を図り、経営戦略、事業戦略および技術戦略を反映した知的財産戦略を検討し、実行しています。知的財産部内には、事業分野ごとに分けた複数のグループを設け、担当する事業部などと連携しながら事業分野ごとに最適化した知的財産活動を展開しています。

当社知的財産の推進、保護

当社グループでは、特許法に従い、「職務発明の取扱いに関する規則」を制定しています。出願時および登録時の奨励金に加え、利益をあげた特許の発明者や優れた発明を考案した発明者を表彰する当社独自の制度を設け、開発および発明意欲を促し、技術立脚型の企業活動を推進しています。

特許保有件数



知財情報の活用

当社グループでは、知財情報(特許情報など)を技術トレンド把握のためのビッグデータと捉え、さまざまな目的で活用しています。例えば、IP ランドスケープ活動の一環として、自社・他社の特許情報を事業情報、市場情報などと組み合わせることで調査・分析を行うことにより、顧客ニーズ・技術動向の変化を先取りし、事業戦略の立案、開発テーマ創出、パートナー探索などに貢献しています。また、知的財産担当者以外にも知財情報の活用を促進する取り組みも行っています。

知財人材の育成等

当社グループでは、知的財産の適切な取得・保護・活用および知的財産リスクのマネジメントの観点から、事務系を含めた全社員に対し、体系的なプログラムに基づき独自の教材を用いて知的財産教育を実施しています。また、年々高度化する知的財産業務に対応するため、知的財産部では、弁理士資格やAIPE認定知的財産アナリストの取得を奨励するとともに、最新の知財関連知識の共有を推進し専門性向上に努めています。

基礎材料セグメント

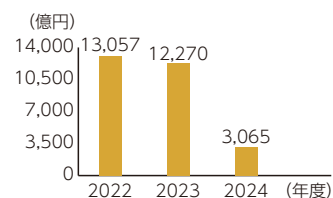
ベース事業

基礎材料セグメントをベース事業と位置付け、銅・レアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支える役割を担っています。

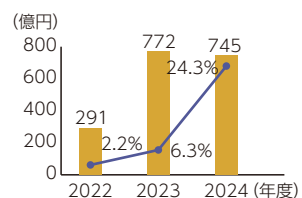
資源——主要製品：銅精鉱、電気銅、タンタル精鉱など

金属・リサイクル——主要製品：電気銅、型銅、貴金属、硫酸など

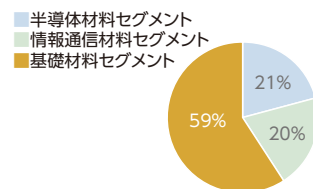
◎売上高



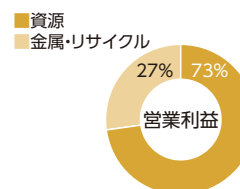
◎営業利益 / 利益率



◎営業利益構成比 (2024年度)



◎事業構成比 (2024年度)



セグメント概況

円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月に実施したカセロネス銅鉱山運営子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile (MLCC) 株式の一部譲渡に伴い生じた為替差益や2024年3月に実施したパンパシフィック・カッパー (PPC) 株式の一部譲渡による同社売上高および利益の剥落を主

因として、前期比減収減益となりました。こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当期における売上高は、前期比75%減の3,065億円となりました。営業利益は前期比27億円減益の745億円となりました。

製錬事業の収益性の低下、鉱山事業における開発コストの上

昇やそれに伴うボラティリティの増加などを踏まえ、2019年の長期ビジョン策定以降、鉱山、製錬に係る事業の売却・縮小を進める一方で、収益性、効率性の高いリサイクル事業へのシフトや、地政学リスクの高まりを受けてますます重要性が増してきているレアメタルやレアアースの確保を進めています。

◎資源事業



カセロネス銅鉱山



ロス・ペランブレス銅鉱山



エスカンディダ銅鉱山

◎金属・リサイクル事業



JX金属製錬(株)佐賀製錬所

機会とリスク

機会

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入が拡大するとともに、さまざまな産業や領域において電化が進行しており、中長期的に銅の需要拡大が見込まれます。一方で既存鉱山からの銅鉱石の供給量には限界があり、銅の需給はひっ迫することが見込まれています。脱炭素に向けた世界的な環境意識の高まりにより、リサイクル原料確保への動きが加速しています。



ミブラ鉱山(ブラジル)



リサイクル原料

リスク

金属価格や為替変動等による経営成績および財政状態に影響を及ぼすリスクに加え、

- 資源ナショナリズムによるロイヤリティ課税や高付加価値化政策の導入といった地政学リスク
- リサイクル原料の囲い込みによる原料調達リスク

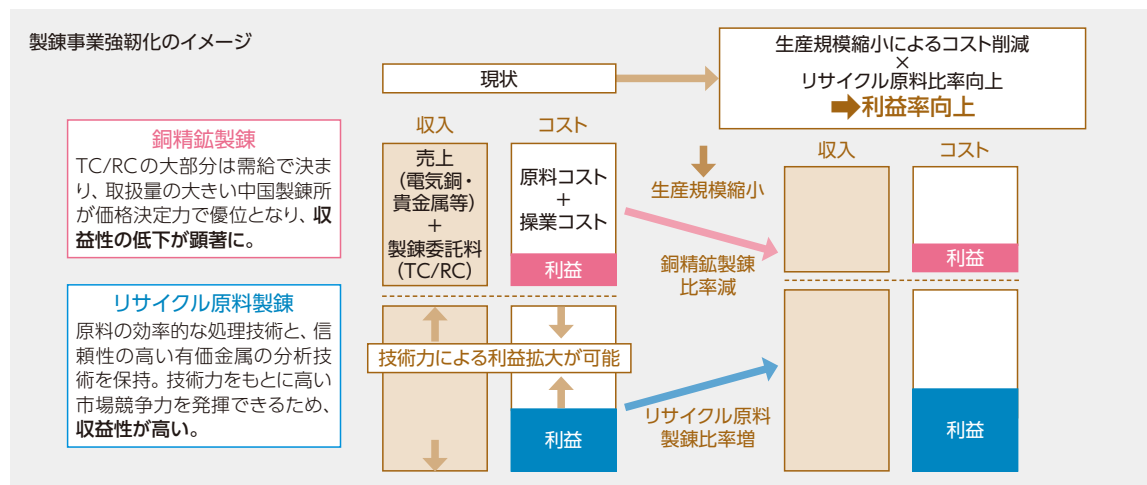
ベース事業戦略

生産規模縮小の検討を開始 製錬事業強靱化の加速

- 精鉱製錬の低い収益性・成長性
- 高収益なリサイクル原料

銅製錬の収支構造

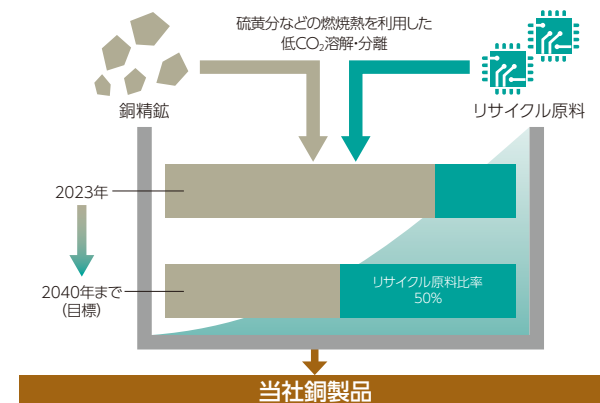
売上と鉱山・リサイクル原料業者から受け取る製錬委託料収入から、原料コストや操業コストを差し引いたものが利益となる構造



グリーンハイブリッド製錬

- 製錬の過程で、化学反応により、銅精鉱自らが発する熱を使いリサイクル原料を溶解することで、化石燃料がほぼ不要となる
- リサイクル原料を増やしていくが、銅精鉱は熱源として、最適なバランスで使用

◎銅鉱石とスクラップを組み合わせたグリーンハイブリッド製錬



サステナブル経営

当社グループは、JX金属グループフィロソフィー「価値をつくる、未来をつくる」のもと、持続可能性に資する事業活動を通じて、経済・社会の持続可能な発展に貢献するとともに、自社の長期的な成長の実現を追求します。

サステナビリティ推進体制

当社は、JX金属グループ各社の役員および従業員一人一人がサステナビリティ推進活動を継続的に実践することを目指し、関連会議体を整備しています。また、2040年長期ビジョンの実現に向けて、優先的に取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。

サステナビリティ推進会議

社長の諮問機関である「サステナビリティ推進会議」では、サステナビリティ推進に関する基本方針や活動計画、およびそれらのモニタリングを行っています。サステナビリティ推進会議は社長を議長、当社の経営会議のメンバーを構成員（社外取締役もオブザーバーとして参加）とし、原則として年2回開催されます。サステナビリティに関わる重要事項については、取締役会・経営会議に適宜、付議・報告しています。

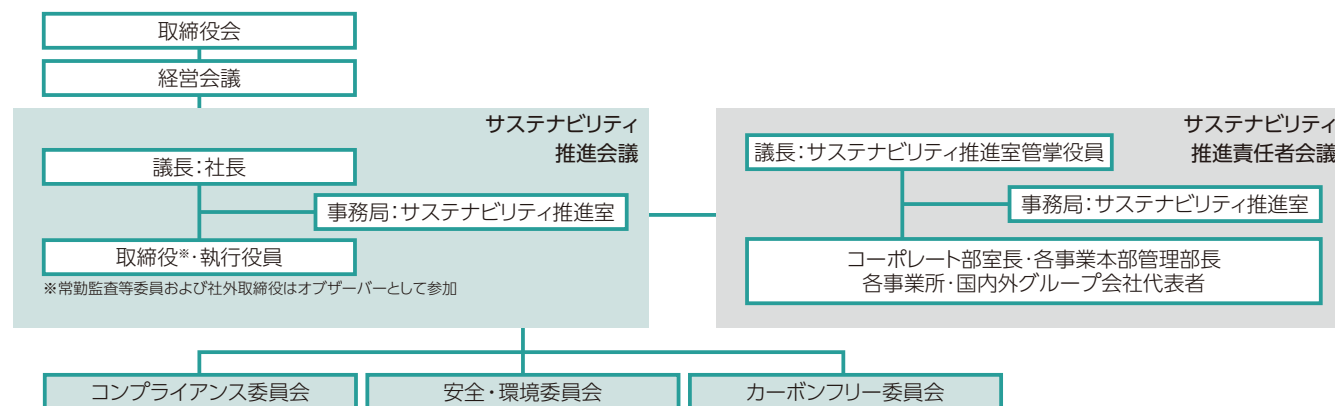
また、サステナビリティのグループ全体における推進・浸透を図るため、下部機関として、各部門、グループ会社等のサステナビリティ推進責任者により構成される「サステナビリティ推進責任者会議」を設置しています。

2024年度は、サステナビリティ推進会議を6月と12月に開催し、各重点項目の活動方針および活動状況の報告などを議論しました。

2024年度のサステナビリティ推進会議における主な議論内容

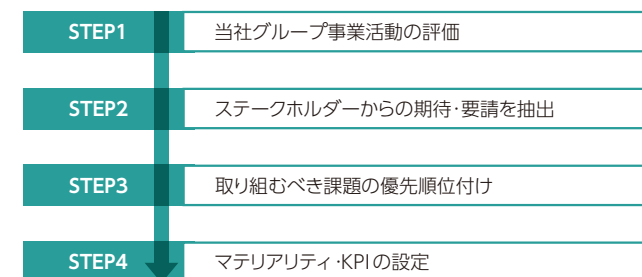
- マテリアリティ／KPIの進捗状況
- サステナビリティ情報開示に係る規制動向と当社の対応方針
- 銅資源循環スキームに関する検討状況
- 気候変動目標の進捗や実績に関する報告
- 人権尊重に向けた当社グループの対応状況 等

サステナビリティ推進体制



マテリアリティの特定

当社グループでは、2040年長期ビジョンの実現に向けて、優先的に取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。各マテリアリティはKPIを設定したうえで、サステナビリティ推進会議にて達成度合いを測定・評価しながら運用しています。これらは、世界的な社会課題とSDGsが掲げるゴール、国際ガイドライン(GRI、ISO26000等)、国内外イニシアティブ、同業他社の動向などを踏まえて、右記のステップにより特定しました。なお、特定したマテリアリティは、今後の社会情勢やニーズの変化、経営戦略等に応じて内容の見直しを定期的に実施していく予定です。



マテリアリティ	取り組み内容	2024年度KPI	自社評価	2024年度実績	2025年度KPI
地球環境保全への貢献	脱炭素社会の実現や循環型社会の形成を通じ、地球環境保全へ貢献する。	リサイクル原料比率・リサイクル原料品目の拡大に向けた取り組みの推進	○	リサイクル原料増処理に向けた設備増設や新規プロセスの調査・試験などに取り組みました。また、マスバランス方式を活用した2種類の100%リサイクル電気銅(PCL100/mbおよびMR100/mb)の社会実装を目指し、銅の利用にかかわるさまざまなお客様との間で、リサイクル原料の増集荷等を伴う取引スキームの詳細化に関する協議を進めました。	リサイクル原料比率・リサイクル原料品目の拡大に向けた取り組みの推進
		埋立処分比率【2024年度:1%未満】	○	環境に及ぼす影響を最小限に抑えることを目的として、廃棄物を削減すべく埋立処分比率1%未満*を維持する目標を掲げています。2024年度の埋立処分比率は0.46%でした。 * タニオビス社の埋立処分量の絶対値は他拠点と比べて大きく、かつリサイクルも技術的に大変困難です。そのためタニオビス社以外の拠点の削減効果を適切に反映すべくタニオビス社を除外したパウンドリでKPIを運用しています。なお、タニオビス社を含めた算定値は(1.50%)です。	埋立処分比率【2025年度:1%未満】
		温室効果ガス自社総排出量2018年度比2030年度50%削減、2050年ネットゼロに向けた取り組みの推進	○	目標達成に向けて各拠点でのCO ₂ フリー電力の継続使用や、新規技術導入の検討を継続して行いました。また、カーボンフリー委員会を通じて脱炭素ビジョンを策定し、当社グループがネットゼロ達成のために実施する施策を社内外に公表しました。	温室効果ガス自社総排出量2018年度比2030年度50%削減、2050年ネットゼロに向けた取り組みの推進
くらしを支える先端材料の提供	新規の技術開発を推進し、IoT・AI社会の実現に貢献する。	技術立脚型経営を支える体制の構築	○	技術立脚型経営に向け、革新的な技術や製品を継続的に生み出すことを目指し、開発のための新規テーマ創出、事業化推進の取り組みを推進しました。さらに、新たなイノベーションを生み出す開発人材の育成、チャレンジする組織文化の醸成等に取り組みました。	技術立脚型経営を支える体制の構築
		—	—	—	生成AIを活用した働き方の改革、AI活用文化・企業風土の醸成
		IoT/AI社会に必要とされる先端材料の開発	○	次世代半導体・先端パッケージ材料や情報・通信用途として注目される結晶材料について、開発、事業化を推進するための組織体制の変更・整備を行いました。また、スタートアップへの出資や大学との共同研究などのオープンイノベーションによりIoT・AI社会に必要とされる先端材料の開発に取り組みました。	研究開発費における先端材料・新規事業に関わる研究開発費比率【2025年度:80%以上】
魅力ある職場の実現	すべての従業員が安心・安全かつ健康的に働ける環境を実現する。 多様な人材が働きがいを感じながら個々の能力を最大限発揮できる環境を実現する。	人と組織の活性化に向けた取り組みの実施	○	従業員意識調査を実施し、社員の声を積極的に取り入れ働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、社内公募制度やカムバック制度の導入等によって人材の流動化を支援するなど、組織全体の活性化を図る取り組みを進めています。	人と組織の活性化に向けた取り組みの実施
		年休取得率の向上【2024年度:80%以上】	○	年休を取得しやすい職場環境の醸成や年休奨励日の増設などの取り組みの継続実施により、年休取得率は82.0%となりました。今後もさらなる取得向上に向けた働きかけを実施していきます。	年休取得率の向上【2025年度:80%以上】
		障がい者雇用率の維持・向上【2024年度:2.5%以上】	○	2024年度の障がい者雇用率は2.83%（特例子会社含む集計値）となりました。今後も障がい者雇用率の維持・向上を目指すとともに、障がいのある方が充実した社会生活を送れるよう、積極的な支援と各種施策を展開していきます。	障がい者雇用率の維持・向上【2025年度:2.7%以上】
		重大な労働災害発生の低減【2024年度:年千人率（休業4日以上）0.7以下】	×	2024年の年千人率は1.01となりました。災害発生の事実を厳粛に受け止め、リスクアセスメントの実効性向上や、事故原因究明のための従業員の能力向上等を通じて、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組みとともに労働災害防止に努めていきます。	重大な労働災害発生の低減【2025年度:年千人率（休業4日以上）0.7以下】
		従業員の健康増進に向けた取り組み【2024年度:がん検診受診率80%以上】	○	2024年度受診率は前年度(68.8%)から上昇し、83.5%となりました。従来JX金属に所属する社員を対象に行ってきたおり、その効果は年々表れています。今後も引き続き、かかる諸施策（がん検診が備わった定期健康診断・人間ドックコースの設定、本社・各箇所健康相談室によるフォロー、がん検診推奨リーフレットの配布等）を社内に展開していくことで、従業員の健康意識を高め、受診率向上につなげていきます。	従業員の健康増進に向けた取り組み【2025年度:がん検診受診率80%以上】
人権の尊重	地域住民、顧客、従業員、取引先を含むすべてのサプライチェーンに関わる人々の人権を尊重した事業活動を行う。	サプライチェーンにおける人権調査の実施	○	原料の調達においてOECDガイダンスに準拠したサプライチェーン・デュー・ディリジェンスのマネジメントシステムを構築し、運用しています。2024年度も銅、金、銀、プラチナ、パラジウム、タンタルについて外部監査を受審し、適切な対応がとられていることが認められました。	サプライチェーンにおける人権調査の実施
		人権研修の受講率【2024年度:100%】	○	人権の尊重を企業行動規範や人権方針、その他社内規則に定めるとともに、グループ各社にて、人権意識の向上と人権問題の発生防止を目的として、人権研修やeラーニングを継続実施しています。2024年度も役員・従業員を対象とした人権研修を実施し、受講率は100%でした。	人権研修の受講率【2025年度:100%】
地域コミュニティとの共存共栄	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行うことにより、地域社会との信頼関係を醸成する。	地域コミュニティとの対話の継続	○	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動や地域とのコミュニケーションを行うことにより、事業活動の基盤となる地域社会との信頼関係構築に努めました。	事業活動の基盤である地域社会との信頼関係の構築
ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進により、事業経営の健全性・透明性を確保する。	事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施	○	当社グループでは、役員・従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的として毎年度コンプライアンス研修を実施しています。2024年度も例年実施している階層別のコンプライアンス研修のほか、事業特性や社会動向等を踏まえ、国内外でハラスメント研修、安全保障貿易管理教育などを実施し、さらに、当社の株式上場に向けた対応の一環として、インサイダー取引防止に関する研修などを行いました。	事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施
		全社的リスクマネジメントの成熟度向上	○	当社グループでは、リスクマネジメントのガイドラインである「ISO31000」を参考にして構築した全社的リスクマネジメント(ERM)に基づく活動に取り組んでいます。2024年度も、ERMを企業価値の向上により資する取り組みとすべく定めた「JX金属グループのERMのあるべき姿」の達成に向け、ERMの仕組みの継続的な改善に取り組みました。改善にあたっては、外部機関の成熟度モデルを活用し現状とのギャップを分析した上で、従来の運用改善や対策となる施策を企画・実施しました。	全社的リスクマネジメントの成熟度向上
		—	—	—	重大なセキュリティインシデントの発生0件
		—	—	—	品質管理教育の実施【2025年度教育受講者数:500名以上】
		—	—	—	—

資源循環×脱炭素

私たちJX金属グループは、「地球環境保全への貢献」をマテリアリティの一つと位置付けています。この着実な推進に向け、環境基本方針のもと、「資源循環」「脱炭素」「ネイチャーポジティブ」を取り組みの「三本柱」に設定し、それぞれの関係性を意識した統合的なアプローチを展開しています。本統合報告書では、これら「三本柱」の中でも特に関連の深い「資源循環」と「脱炭素」に焦点を当ててご紹介します。

ネイチャーポジティブに関する取り組みはサステナビリティサイトを参照ください。

[Web](#)→ ネイチャーポジティブ

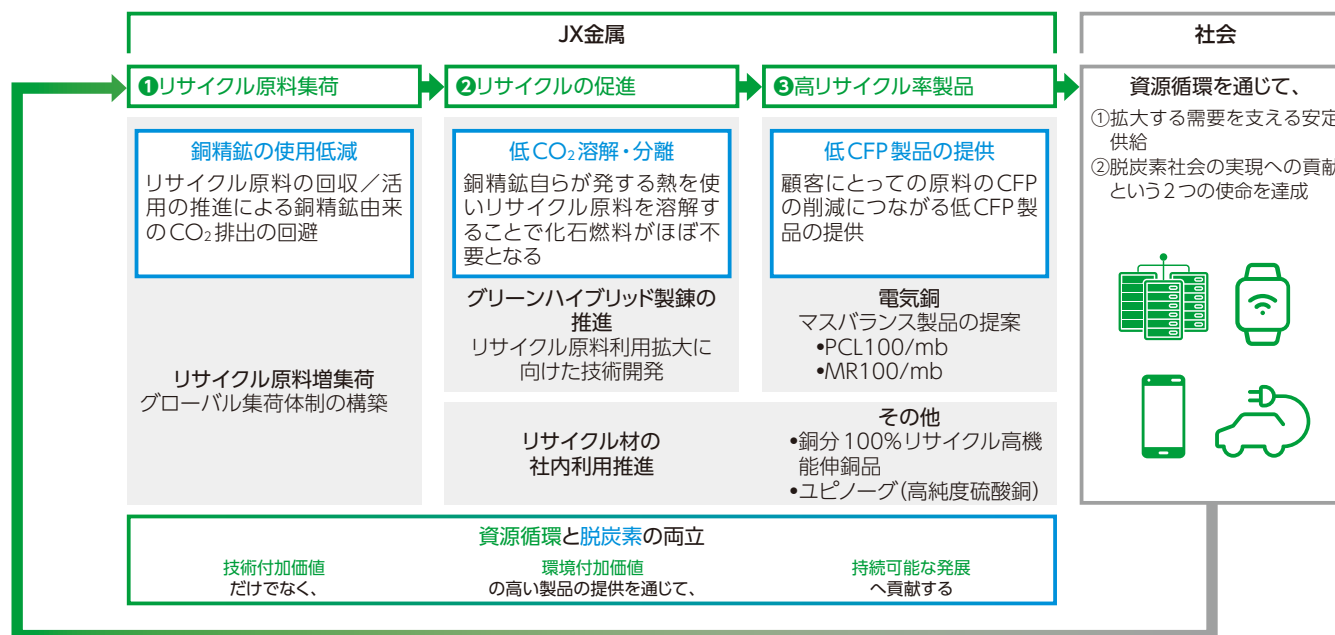
<https://www.jx-nmm.com/sustainability/materiality/environment/nature-positive/>



資源循環×脱炭素の全体像

当社グループの社会的な役割の一つとして、資源循環の推進と、脱炭素の実現への貢献が挙げられます。そこで当社では以前より、リサイクルの促進と、化石燃料の利用の抑制を重要な課題と捉えて活動を進めてきました。例えば、銅の製造について、当社グループのJX金属製錬株式会社佐賀関製錬所は、世界でも有数の規模と、低いCO₂排出原単位だけでなく、高いリサイクル率も既に実現しています(当社の製錬方法の特徴については、[P.34参照](#)の「グリーンハイブリッド製錬」をご覧ください)。また、リサイクル比率をさらに高めることを計画しています。さらに、最近では、複数の銅の需要家との協議を重ね、銅の供給のあるべき姿を検討してきました。その結果として、資源循環と脱炭素の両立に加えて、安定供給と経済性の担保を新しい要素として加えることにしました。これは、銅資源の枯渇や、銅価格の高騰が、脱炭素の実現はもちろん、社会の発展に悪影響を及ぼす可能性を危惧したためです。当社グループでは、この3つの側面から、最適な銅の姿(サステナブルカッパー)の実現を目指します。

◎資源循環プロセスにおける脱炭素効果

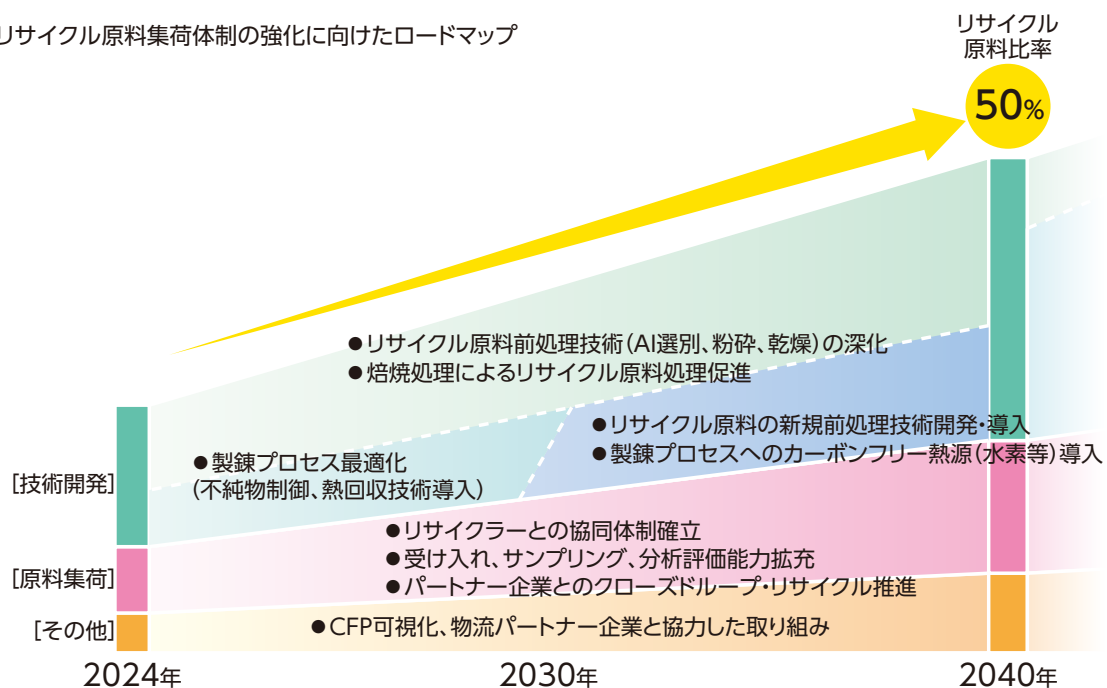


①リサイクル原料集荷

グローバルな集荷体制の構築

リサイクル原料集荷体制の強化のために、2022年8月にカナダのリサイクラーであるeCycle Solutions Inc.の全株式を取得、2023年4月から双日株式会社との協業を行っています。さらに、2024年4月には三菱商事株式会社（以下、三菱商事）とともに、廃家電や廃電子機器、廃車載用リチウムイオン電池等の再利用を推進する目的でJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社を新設し、同年7月に事業を開始しました。三菱商事の持つ産業横断型のグローバルなネットワークや知見を活用することで、リサイクル原料集荷やサプライチェーン全体の連携を強化し、銅やレアメタル等の非鉄金属資源の更なる拡大を目指します。

②リサイクル原料集荷体制の強化に向けたロードマップ



②リサイクルの促進

グリーンハイブリッド製錬

社会の発展には電力が必要不可欠です。また、カーボンニュートラルの実現には、燃料の消費を抑制し、社会の電化を進めて行くことが重要です。このため、電気抵抗の小さい銅の需要は今後も拡大していくと予想されています。しかしながら、既存鉱山からの銅鉱石やリサイクル原料の供給には制限があり、銅の需要が逼迫すると予想されています。当社の推進する「グリーンハイブリッド製錬」[P.34参照](#)は、化石燃料の使用を最小限とし、低CO₂溶解・分離を実現する製錬手法です。

これにより、拡大する需要を支える銅の安定供給体制と、資源循環の推進、並びに脱炭素社会への貢献という、3つの使命を果たします。

4x

MW当たりの発電容量に対し、再エネは化石燃料より約4倍の銅を使用

- 化石燃料: ~1トン/MW
- 再エネ: ~4トン/MW



2x

従来型の供給網に比べ、再エネによる分散型供給網は約2倍の銅を使用

- 集権型: ~10トン/km
- 分散型: ~20トン/km



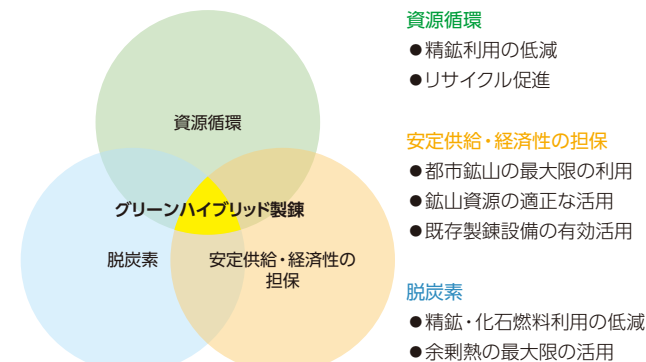
4x

EVは内燃機関車両に比べて約4倍の銅を搭載・使用

- 内燃機関車: 24kg/台
- EV: 94kg/台



③当社グループの3つの使命



③高リサイクル率製品

マスバランス方式を用いた 100%リサイクル電気銅

マスバランス方式を用いた2種類の100%リサイクル電気銅「PCL100/mb (Partnered Closed Loop 100% mass balance method)」と「MR100/mb (Mixed Recycle 100% mass balance method)」を2024年度中に上市しました。

「PCL100/mb」では、お客様(図中ではA社)が回収した使用済み製品や、お客様の工場で発生した工程スクラップをリサイクル原料とし、その由来を保証した100%リサイクル電気銅としてお返しします。2024年7月には、この管理の体制(CoC管理体制)について、第三者による妥当性の確認を完了しています。

他方、「MR100/mb」の場合は、原料の由来と電気銅の紐づけ

は個別には行いません。当社が市中から集めたリサイクル原料とそれに含まれる銅量の管理のもと、マスバランス方式を用いてリサイクル100%の電気銅として供給します。

当社は、本商品(PCL100/mb)を含めた当社グループが生産する100%リサイクル銅製品を「Cu again (シーユー アゲイン)」という製品シリーズとして社会実装を進めてまいります。また、現在、「PCL100/mb」のスパッタリングターゲットへの展開の可能性について、顧客との協議を行っています。



[Web→ JX金属のリサイクル銅](https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html)

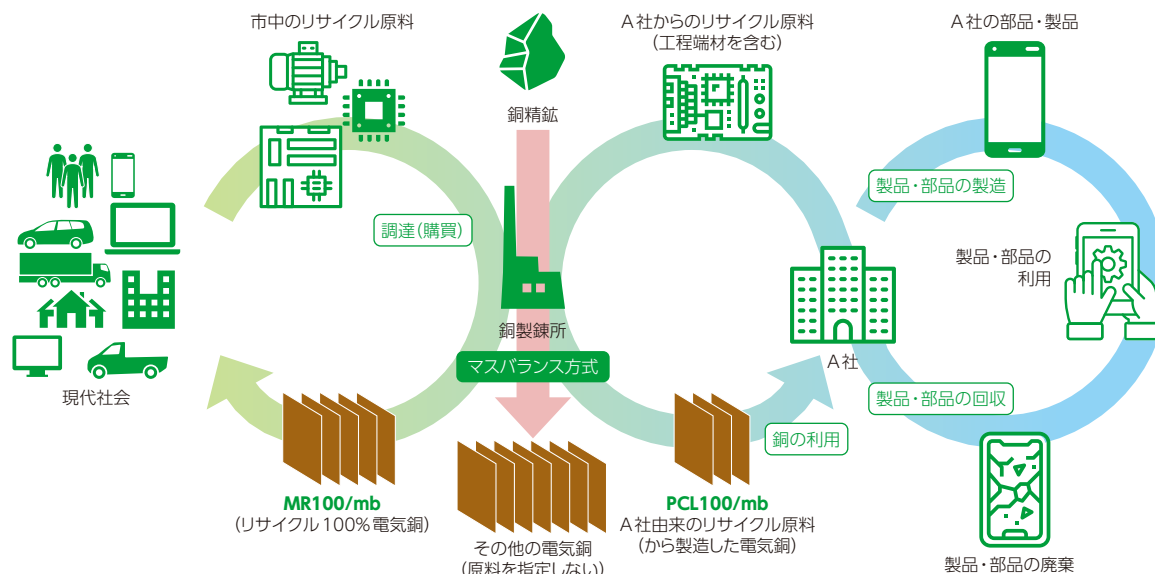
https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html

銅分100%リサイクル高機能伸銅品

「Cu again」プロジェクトの一環として、原料の100%リサイクル化を実現した高機能伸銅品の販売を2025年1月に発表しました。本ラインナップの第一段として、チタン銅合金およびコルソン合金の条や箔の提案を開始しています。本取り組みでは、当社グループ企業と連携し集荷したリサイクル原料を、当社が独自開発した不純物分離および不純物混入抑制技術を活用することにより、高機能伸銅品へと再生させています。また、第三者機関UL Solutions社より、原料100%リサイクルであるとの検証(UL2809)を受けており、これにより高い信頼性を確保しています。



◎当社の提案する2つのリサイクスキーム



ユピノーグ(高純度硫酸銅)

ユピノーグは、UL 2809 Environmental Claim Validation Procedure (ECVP) for Recycled Contentのプログラムにより、リサイクル100%であることが確認されている高純度硫酸銅です。ユピノーグは原料を厳選した上で、当社独自の高純度化処理技術により製造され、鉱石由来や排水由来の硫酸銅と比べ不純物レベルが低く、高純度品の安定供給が可能です。プリント基板のスルーホールやビアフィル用の銅めっき液、半導体のダマシン用やTSV用などの銅めっき液として半導体の前～後工程での採用実績に加えて、高性能の触媒の原料など、数多くの採用実績があります。



脱炭素に向けた取り組み

CO₂自社総排出量 (Scope 1, 2) 削減に向けたロードマップ

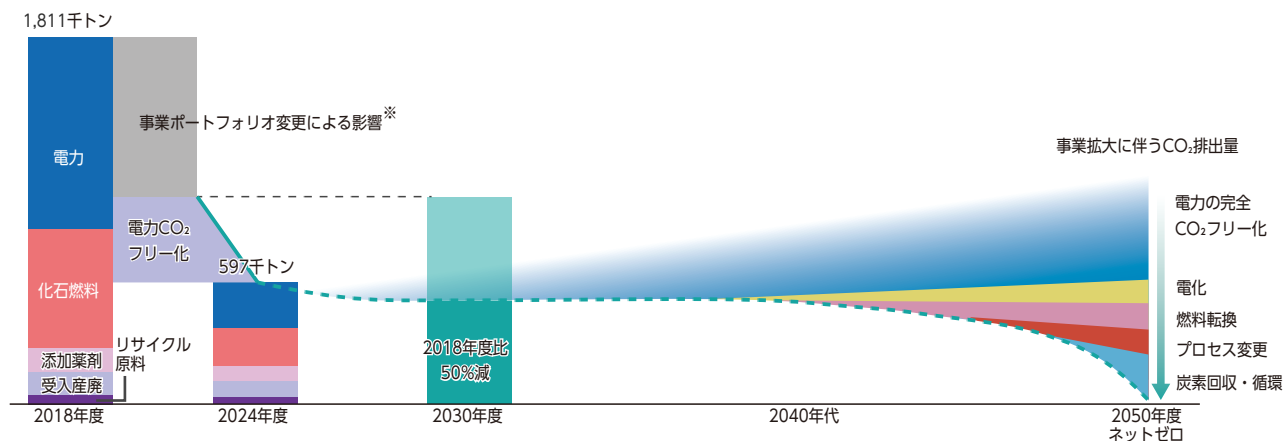
当社グループは、気候変動における指標をCO₂自社総排出量と定め、2050年度にCO₂自社総排出量のネットゼロを目指すことを目標としています。2018年度のCO₂自社総排出量を基準として、2050年度からのバックキャストで2030年度までに50%減を中間目標に設定しています。下図は、これらの目標達成に向けた排出削減のロードマップを示したものです。

事業の拡大や生産量の増加に伴い、対策を講じない場合にはCO₂排出量は増加していくと想定されます。そうした中で、中長期的に排出量を減少させていくには、計画的かつ継続的な対策の実施が不可欠です。当社では政府および業界団体が提示する

各種ロードマップを参考に、技術開発・社会実装の進展を注視しつつ、柔軟かつ着実に削減施策を進めてまいります。

2030年度の中間目標の達成に向けては、電力のCO₂フリー化の更なる推進と継続を実行します。2030年度以降は、電化などの既存技術の活用やプロセスの最適化等を本格化していきます。2040年代からは、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの活用や炭素回収・利用・貯留 (CCUS) など、新たな技術の確立と社会インフラの整備が完了することを前提に、これら最新技術の積極的な導入を検討します。

◎2050年度CO₂自社総排出量ネットゼロのイメージ



※「事業ポートフォリオ変更による影響」には、2018年度から2024年度末までにグループ対象外となった、以下法人のCO₂排出量を示す。

SCM Minera Lumina Copper Chile、パンパシフィック・銅（株）日比製煉所、京浜化成センター（株）、JX金属プレシジョンテクノロジー（株）、無錫日鋳富士精密加工有限公司
2019年度から2024年度末までに新たにグループ会社となった以下法人のCO₂排出量については、「事業ポートフォリオ変更による影響」には含んでいない。
タツタ電線（株）、東京電解（株）、e-cycle Solutions Inc.（株）大阪合金工業

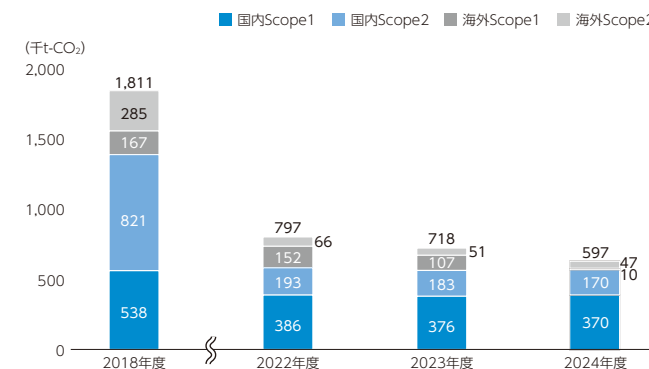
[Web](https://www.jx-nmm.com/sustainability/materiality/environment/decarbonization/)→ ネットゼロ達成に向けた取り組み事例

<https://www.jx-nmm.com/sustainability/materiality/environment/decarbonization/>

CO₂排出量 (Scope 1, 2)

CO₂自社総排出量削減に向けて、CO₂フリー電力の導入、再生可能エネルギーの創出、エネルギーロスゼロ化活動の推進の他、燃料転換の検討や技術開発等に取り組んでいます。

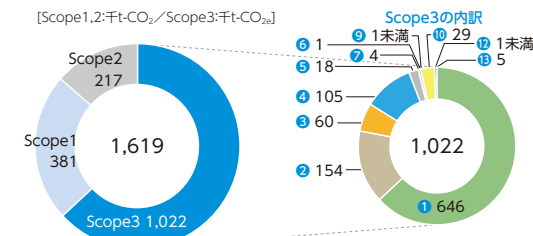
◎JX金属グループ Scope 1, 2 排出量の推移



CO₂排出量 (Scope 3)

Scope 3の算定はデータ収集の困難さなどの課題があり、現在もデータ拡充、精度の向上・改善を継続しています。また、Scope 3排出量削減に向けた検討も始めています。

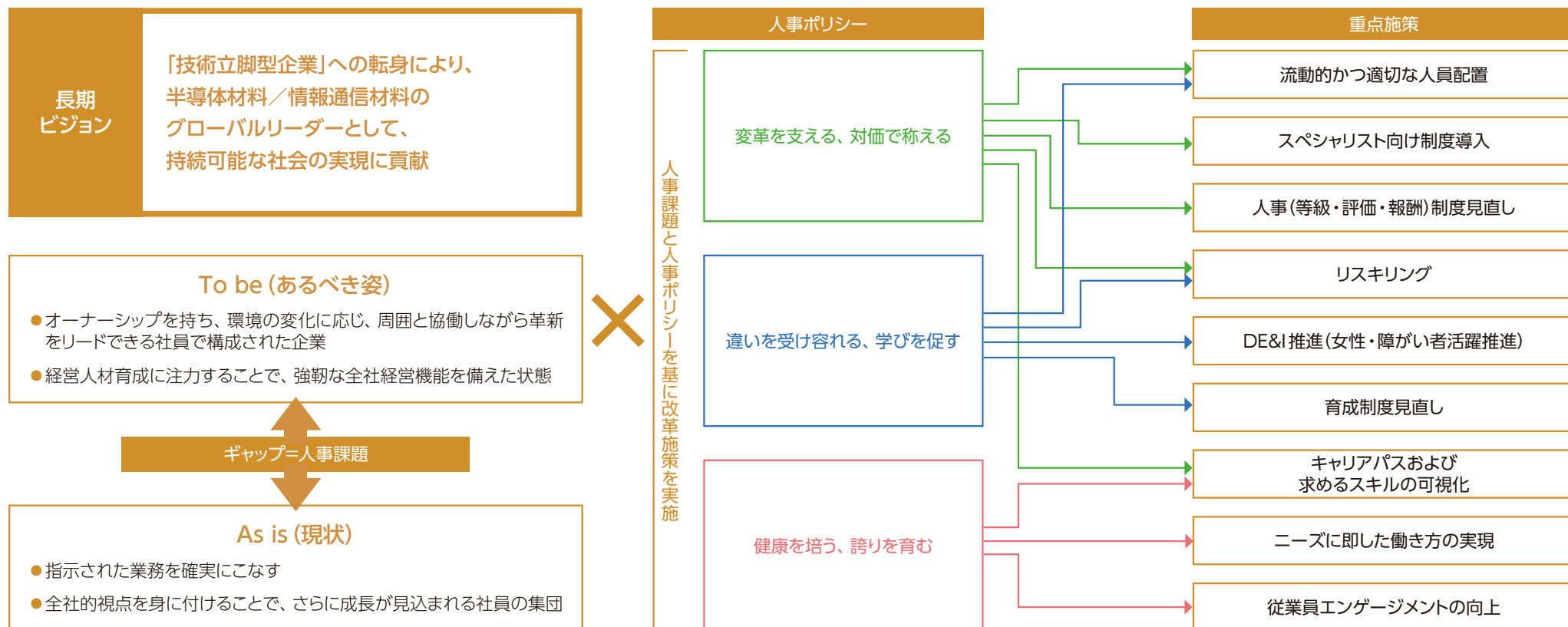
◎Scope 1, 2, 3 排出量 (2024年度実績)



Scope 1, 2は量的重要性の高い拠点を対象に算定しています。Scope 3は生産活動を行っている拠点を中心に算定しており、またカテゴリごとにバウンダリが異なります。なお、カテゴリ⑨、⑪、⑬、⑮は当社グループで該当活動がないため算定していません。

人的資本経営の推進

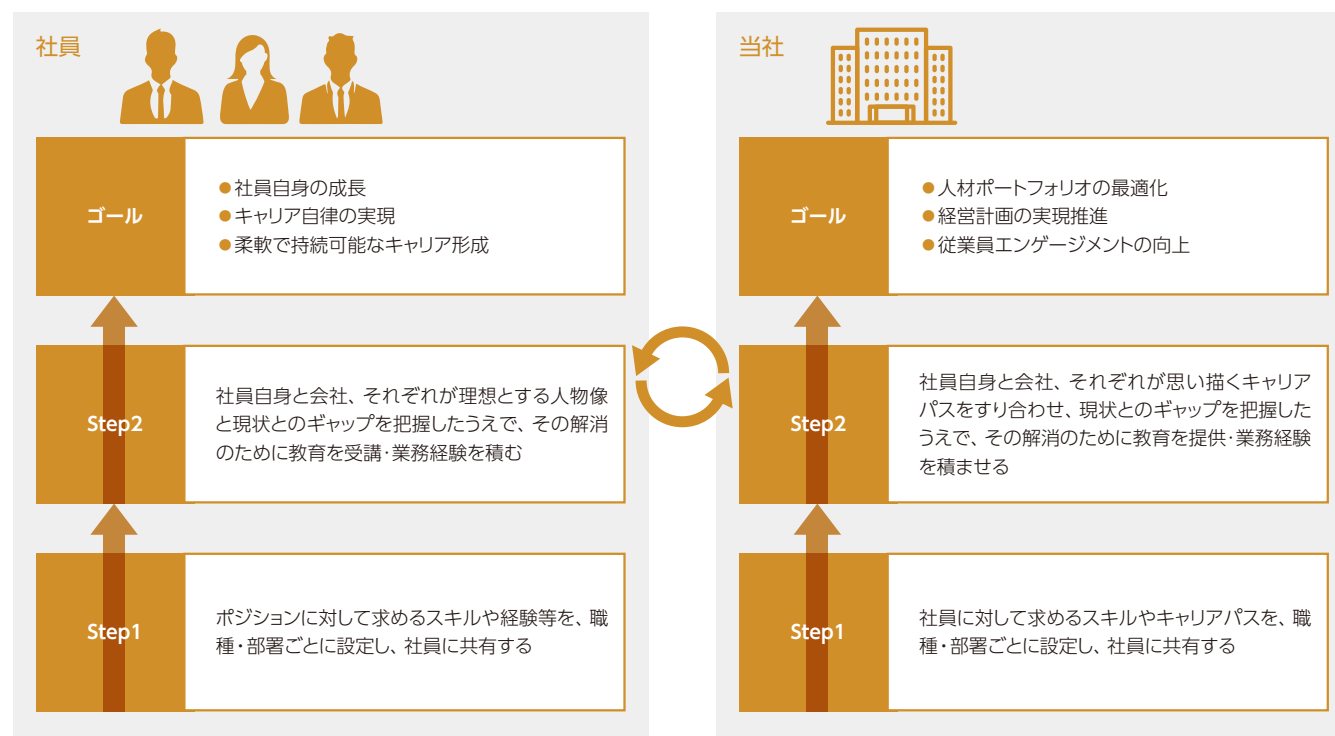
装置産業型企業から技術立脚型企業へと転身し、2040年長期ビジョンを実現するためには、「人」の力によるイノベーションが不可欠であり、「人」の意欲・能力を最大限引き出すことが経営上の重要課題です。こうした考えのもとで、各施策を立案する際の判断の拠り所とするべく、これからも大切にしていきたいものと、今後新たに変わっていききたいものの双方を合わせて、「従業員に対する姿勢」としての人事ポリシーを新たに策定しました。JX金属グループではこの人事ポリシーに基づき、As is (現状)とTo be (あるべき姿)のギャップ(=人事課題)の解消に向けたさまざまな改革施策を展開しています。



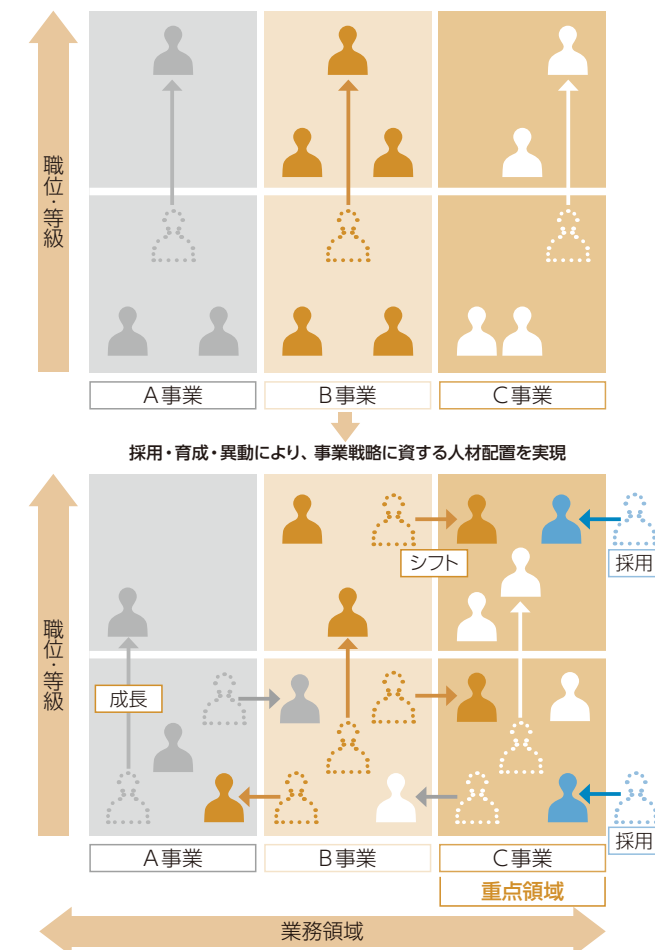
人材ポートフォリオマネジメントの考え方

当社は2040年長期ビジョンの実現を目指し、人的資本価値の最大化を目的とした人材ポートフォリオマネジメントを推進しています。具体的には、事業戦略の実現に必要なポジションとその要件を定め、最適な人材を配置すべく戦略的な育成・登用や各種人

事施策を行います。また、組織の持続的な成長をより確実なものとするため、社員の自律的な意欲に基づく成長・価値発揮を促進するための取り組みも進めています。これらにより、人材の最適配置と成長支援の両立を図っています。

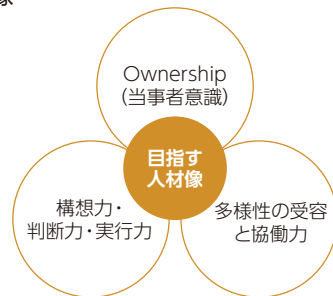


◎人材ポートフォリオのイメージ



人材に対する考え方

◎目指す人材像



当社は、以下のような人材が新たな価値や付加価値を創出していくと定義し、人材獲得・育成の施策を推進しています。

1. 多様性を理解・受容しながらさまざまな立場の関係者と協働し、革新をリードできる人材
2. オーナーシップ(当事者意識)を持ち、自ら考え、行動・チャレンジできる人材
3. 環境の変化に応じて「ありたい姿」を描き、実現に向け貪欲に策を講じられる人材

人材獲得の施策

新卒採用では、技術系人材の積極採用を推進し、専攻分野を限定せず、幅広い学部から志向と能力を重視した採用を行っています。自由応募者や高専生の採用拡大、インターンシップや社員座談会の開催などを通じて、当社の魅力を伝える機会を増やしています。事務系人材については、初期配属職種を確約するコース別採用を新たに導入し、学生の自律的なキャリア選択を支援しています。キャリア採用では、専門性の高い人材の獲得を重視し、新規事業企画や技術開発などのポジションを中心に、当社にない技術的知見を持つ人材の採用を進めています。リファラル採用やカムバック採用など多様なチャンネルも活用し、上場企業としてのガバナンス強化に資する専門人材の採用も進めています。

人材育成の施策

当社では、以下の人材育成方針のもと、各種の施策・支援策を展開しています。

社員が自ら希望する外部研修プログラムを申請・受講できる「セルフイノベーションサポート」制度では、受講費用の半額(上限50万円)を会社が補助することで、学びへの意欲を後押ししています。さらに、時間や場所にとらわれず学習できるオンライン動画学習サービスの導入により、柔軟な学習環境を整備。語学力向上を目的としたオンライン学習や海外研修など、グローバル人材の育成にも注力しています。また、教育の場を社内に限定せず、外部組織との越境による実践的な学習機会も提供しており、従業員が多様な価値観や知見に触れることで、より広い視野を持ったキャリア形成を支援しています。次世代リーダー育成にも取り組んでおり、経営課題への理解や全社的な視点を養うプログラムを

通じて、将来の企業成長を担う人材の育成を進めています。

これらの施策を通じて、従業員が主体的に学び、成長できる環境を整えることで、企業全体の競争力強化を図っています。

人材育成方針(抜粋)

- 個に応じた自律・自発的な成長のための機会を提供
- 実践を重視した人材育成
- 多様性を受容しチャレンジを奨励する風土での人材育成
- 継続的な成長を支えるターゲット人材*の計画的な育成

※ 個別に育成をすべき特定の人材

[Web]→ 人材育成方針

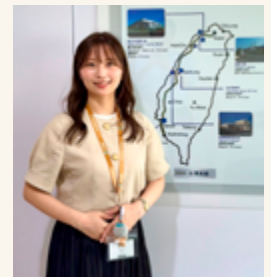
<https://www.jx-nmm.com/sustainability/materiality/social/workplaces/human-capital/>

VOICE 社員の声—異なる環境での経験が、仕事への自信につながりました

海外のお客様との業務を通じて、語学力の重要性を痛感し、自己啓発支援制度を活用して英語学習を始めました。最初は思うように話せず悩むことも多くありましたが、毎週英会話教室に通うことで徐々にコミュニケーションの質が向上。少しずつですが業務にも自信を持って取り組めるようになりました。

昨年度は「越境学習」に挑戦し、1年間地方自治体へ出向しました。越境学習とは、自社を離れ

て他の企業や団体で働くことで、異なる価値観や文化に触れながら学び取り組みです。これまでとは全く異なる環境/業種で、立場や考え方の異なる方々と協働する難しさと楽しさを実感し、相手の背景を理解しながら物事を進める力が養われたと感じています。この度、海外赴任が決まりましたが、英語学習や越境学習など、これまでのさまざまな経験が自身の成長につながり、新たな挑戦にも前向きに取り組むことができています。



台湾日鋳金属股份有限公司
機能材料部門
津田 梨奈

従業員エンゲージメント

2025年1月に実施した従業員意識調査(回答率98.2%)では、全国平均*と比較して概ね良好なエンゲージメント水準が確認されました。特に「成長実感」「業務へのやりがい」「業務目標の明確さ」「仕事の達成感」など、業務遂行に関する項目で高い満足度が示されました。

一方で、一般職社員への経営方針浸透、若手層のキャリア形成支援、仕事内容の面白さや負荷感、技術伝承など、変革と持続的成長に向けた課題が挙がっています。

調査結果については、各職場へのフィードバックによる改善支援を行うとともに、キャリア支援制度の拡充、各種人事制度見直

し検討、社内外への情報開示の強化等の施策へと結び付けてまいります。

今後、課題に対するKPIを設定の上、継続的な取り組みを通じて、人的資本の更なる価値向上を図ってまいります。

※ 2024年度に当社契約の調査機関が日本の労働者1万人に対して実施した調査の結果

DE&I (Diversity, Equity and Inclusion) の推進

当社では、多様な人材の雇用を推進するとともに、柔軟な働き方を可能にする制度の整備や育児・介護と仕事の両立支援を行うことで、誰もが働きがいを感じながら能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しています。

女性活躍

女性活躍向けフレックスタイム制度や在宅勤務制度、出産・育児支援制度などライフステージの変化に合わせて多様な働き方を選択できる制度の充実と、それを土台とした女性のキャリア開発支援に力を入れています。業界団体との共催や自社独自でDE&Iフォーラムを開催し、トップや現場で女性活躍推進に取り組まれている方からのメッセージを発信することで社員へのエンパワメントを行っている他、性別を理由としたさまざまなバイアスの認知とそれを意識した行動変容を促すための研修や女性社員同士のネットワーク構築支援などを展開しています。さらに、女性社員の採用拡大にも積極的に取り組んでおり、女子学生向けの説明会や情報発信を通じて企業理解を促進しています。今後もこれらの取り組みを深化、拡大させ、女性社員が一層活躍できる企業を目指してまいります。

出産・育児・介護

当社では、従業員が育児や介護と仕事を両立しながら安心して

働き続けられる環境づくりを重要な課題と捉え、柔軟な働き方を実現するための制度整備と支援体制の強化に取り組んでいます。

多様なライフスタイルに対応するため、コアタイムのないフレックスタイム制度、短時間勤務制度、テレワーク勤務制度を導入し、従業員が自身の状況に応じて働き方を選択できるようにしています。また、育児・介護に関する社内外の制度や手続きについてまとめた「育児・介護両立支援ハンドブック」を発行することに加え、育児・介護それぞれの専門家に相談できる外部窓口を設けるなど、必要な情報に迅速にアクセスできる環境を整備することで、制度利用を促進するだけでなく、職場全体で支え合う風土醸成にもつながっています。さらに、法定を上回る水準で育児・介護支援制度を設けており、費用補助や外部相談窓口の設置、育児・介護を理由とした退職後の復職支援など、従業員の経済的・心理的負担を軽減する取り組みを進めています。

障がい者雇用・定着の推進

当社は障がい者の「社会に出て活躍したい」という思いに応えるべく、雇用・定着に向けた取り組みを推進しています。本社では2022年1月に精神障がい者(知的・発達)で構成した「チアフルサポート室(通称・チアサポ)」を立上げ、チアサポメンバーで事務補助作業(印刷や入力、郵便物の発送)、清掃、会議室の整理など、多くの業務をそれぞれの特性に応じて分担しています。2023年

4月にはJX金属コーポレートサービス(株)*を特例子会社化するとともにチアフルサポート室を移管し、その後も日々の業務を通じて成長とスキルアップを目指しています。JX金属主要拠点に設置している各事業所においても、障がいのあるメンバーが貴重な戦力として活躍しています。

また、茨城県水戸市に「内原ファーム」を設立し、季節に合わせた栽培計画を立案、農業知識を学びながら、多くの農作物を育てています。ここで収穫した農作物は、JX金属の社内食堂や各種イベントで活用されるとともに、事業所近隣のこども食堂への寄付、ファーム周辺での販売活動も行っており好評を得ています。

グループ全体での障がい者雇用への理解を推進すべく、就労職場の見学会や全体会議を開催し、意識統一を図っています。

※ JX金属 100% 子会社

区分	法定以上の育児・介護に関する休暇・休業・支援制度
育児・介護	保育サービスや介護サービスに利用できる、育児補助・介護補助(上限30,000円/月)を支給
	育児・介護に関する各種アドバイスおよび情報提供を受けることができる外部相談窓口を設置 育児・介護を理由とする退職から5年以内に復職することが可能
育児	産前産後休暇・育児休業を通算し、3か月以上取得した者が復職した場合、100,000円の復職支援金を支給 対象ベビーシッター施設を利用する際に、料金の一部を会社がサポート
介護	介護休業日数を通算して730日の範囲内で、最大4回に分けて休業可能 介護休業期間中、雇用保険介護休業給付金に加えて、月毎に基準内賃金月額額の15%(上限 60,000 円/月)を介護休業手当として支給

人権の尊重

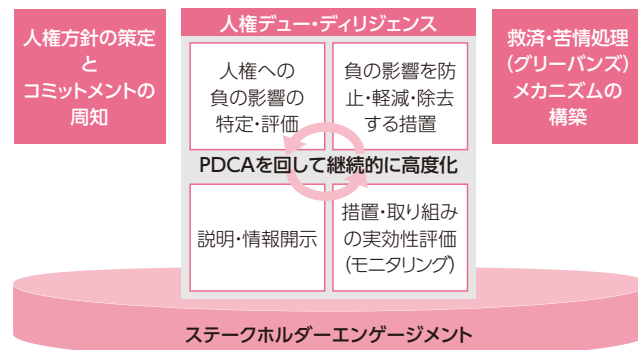
JX金属グループでは、地域住民、顧客、従業員、取引先を含むすべてのサプライチェーンに関わる方々の人権を尊重し、健全な経営を持続することが事業継続の前提条件であると認識しています。この考えのもと、説明会やヒアリングなどの機会を通じて、人権に配慮した事業活動につなげるとともに、人権尊重の企業風土づくりにも取り組んでいます。



JX金属グループ人権方針の制定

JX金属グループは、事業活動を行うすべての国・地域における人権尊重の指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2023年8月1日付で「JX金属グループ 人権方針」を制定しました。

同方針のもと、当社グループが社会に与える人権への負の影響を防止または軽減するため、調査等を行い、負の影響が特定された場合には適切な手段を通じて是正し、その進捗並びに結果について外部に情報開示するというプロセスから成る「人権デュー・ディリジェンス」の仕組みを構築し、これを継続的に実施します。



JX金属グループ 人権方針 (抜粋)

JX金属グループは、事業活動を行うすべての国・地域において人権が尊重されなければならないことを理解し、その責務を果たしていく指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、ここに「JX金属グループ 人権方針」(以下「本方針」という。)を定めます。そして、本方針をJX金属グループの事業活動における人権に関する最上位の方針として位置付け、人権尊重の取り組みを推進していきます。

- | | |
|------------------|----------|
| 1. 人権尊重へのコミットメント | 5. 情報開示 |
| 2. 人権デュー・ディリジェンス | 6. 対話・協議 |
| 3. 救済 | 7. 適用範囲 |
| 4. 教育 | |

[Web]→ JX金属グループ 人権方針

https://www.jx-nmm.com/company/policy/human_rights_policy.html

強制労働・児童労働・差別の禁止等

当社グループでは、「調達取引先の選定方針」において、サプライチェーンも含めて、強制労働・児童労働や人種、性別による差別等の禁止、各種労働法令の遵守を定めています。当社グループまたはサプライヤーにおいて、強制労働や児童労働の事例、結社の自由を侵害するような事実、ストライキなどによる工場閉鎖や、雇用に関する差別に該当する事例は報告されていません。今後も強制労働、児童労働、差別の禁止等への取り組みを進めていきます。

紛争鉱物への対応

経済協力開発機構(OECD)では、2011年に「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を制定し、企業などが自らの管理により紛争鉱物の取引に関与しないための指針を設けています。米国では、上場企業は米国証券取引委員会(SEC)に対して、特定の紛争鉱物の使用状況を報告することが義務付けられるなど、紛争鉱物の排除が図られています。こうした国際的な流れを受け、当社グループが関連する事業者団体(LME(London Metal Exchange)、LBMA(London Bullion Market Association)、LPPM(London Platinum and Palladium Market)、RBA(Responsible Business Alliance)など)においても紛争鉱物排除のための調査プログラムが制定されており、各事業者はその遵守が求められています。

銅、金、銀、プラチナおよび

パラジウムのサプライチェーンに関する取り組み

JX金属製錬株式会社では、以下の内容を含むサプライチェーン・デュー・ディリジェンス(DD)のマネジメントシステムを構築し、運用しています。

1. 原料鉱物の購入取引に先立ったサプライチェーンDDの実施
2. サプライヤーに対する紛争鉱物排除の方針の周知
3. サプライチェーンDDとその背景に関する社内教育実施
4. 内部監査の実施と外部監査の受審

サプライチェーンDDの運用状況は、LBMAおよびLPPMが指定する第三者機関による外部監査を受けた後、同団体に報告されます。本手続きを通じてJX金属製錬で生産される金地金、銀地金、並びにプラチナおよびパラジウムスポンジは、同団体のGood Deliveryリストに登録されています。これと同時に、佐賀県製錬所および日立工場は、RBAとGeSIが定めるRMAP Conformant Smelters (紛争鉱物を使用していない製錬所) リストにも掲載されています。

また、銅地金についてもサプライチェーンDDのマネジメントシステムを構築しており、The Copper Mark 認証取得手続きを通じて、第三者機関による外部監査を受けています。

タンタルのサプライチェーンに関する取り組み

当社グループでタンタル粉を生産するTANIOBIS GmbHは、紛争鉱物として指定されるタンタルの精錬会社として、国際基準に沿ってサプライチェーンDDを実施し、紛争地域および高リスク地域における人権侵害等への加担の防止に努めています。同社におけるサプライチェーン・マネジメントは、責任ある鉱物調達を目的とした国際的な枠組みであるRMI^{*1}の認証を受け、RMAP^{*2} Conformant Smelterとしての評価を受けています。

※1 RMI (Responsible Minerals Initiative: 責任ある鉱物調達イニシアティブ): RBA (Responsible Business Alliance: 責任ある企業同盟) 傘下の団体で、紛争鉱物のサプライチェーンにおけるデューデリジエンスを促進するとともに、その適正性に係る認証プログラムを提供している。

※ 2 RMAP (Responsible Minerals Assurance Process): RMIが構築した責任ある鉱物調達
の認証プログラム。



人権教育・社内啓発

当社グループでは、不当差別、ハラスメント、強制労働、児童労働などの防止に向け、関連するガイドラインを整備して周知するとともに、定期的な研修の機会を設けて人権意識の定着に注力しています。

2024年度は全グループの社員を対象に、「人権／DE&I／ハラスメント」をテーマとした人権研修を実施しました。このテーマは、昨今、企業における人権課題への対応の必要性が高まるとともに、その範囲がサプライチェーン全体にまで広がる中、人権に対する視野を広げ、重層的に理解を深めることを目的として設定したものです。

今後もグローバルな事業展開において人権の考え方を理解し、人権に配慮した事業活動を推進していきます。

◎人権eラーニング総受講時間(受講人数×受講時間)

2024年度 2,227時間

人権に関する相談窓口と救済措置

当社グループでは、人権侵害を含む社内における相談窓口として「JX金属グループホットライン」を設置し匿名で相談を受け付けており、その内容および対応状況を社長に報告するとともに、運用状況を取締役会にも報告しています **P.68参照**。

ガバナンスの強化

社会が大きく変化していく中で事業を遂行し、長期的に企業価値を高めていくためには、ステークホルダーの皆様からの信頼を得ることが不可欠です。JX金属グループでは、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進などにより経営の健全性と透明性を高め、ガバナンスの強化に努めています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ全体でコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、経営の健全性と透明性を高め、経営基盤の強化、維持に資することを通じて、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たします。

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

当社は、2023年5月に東京証券取引所への株式上場準備の開始について発表を行い、以降コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に向けた対応を進めてきました。

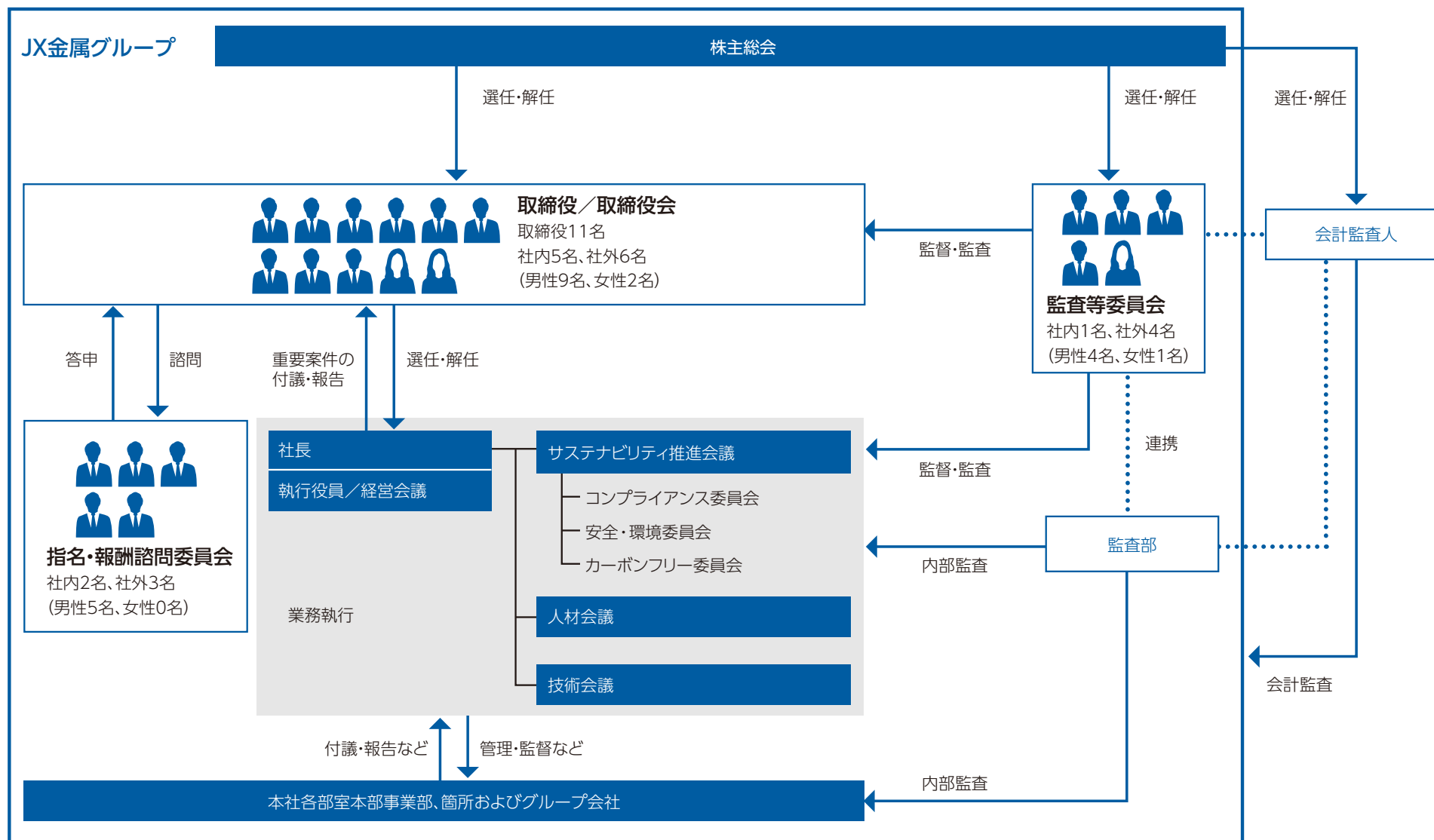
まず、2023年6月に監査等委員会設置会社に機関設計を変更し、さらには代表取締役社長に対する重要な業務執行の決定の一部の委任および取締役会付議基準の見直しを行い、重要なテーマに対する取締役会での議論の充実や、役員トレーニング・会社理解のための機会の充実を図りつつ、業務執行の機動性・迅速性をより一層高めることとしました。

また、2023年11月には指名・報酬諮問委員会を設置し、サクセッションプランの検討、スキル・マトリックスの策定、独立性判断基準の制定等といった指名に関する事項や、株式報酬制度の導入を含めた役員報酬制度の見直しといった報酬に関する事項について、十分な議論の上で取り纏めました。

さらに、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定や、取締役会の実効性の評価、政策保有株式の保有意義検証など、ガバナンス全般について対応を進めました。

これらの体制強化を行ったうえで、2024年10月に東京証券取引所へ新規上場申請を行い、審査の結果、独立性の確保を含めてガバナンス体制が適切に構築されているとして、2025年2月、最も厳格な水準が求められるプライム市場への新規上場が承認されました。その後、機関投資家等からも、成長戦略のコアとして位置付けるフォーカス事業について、将来性がある市場においてグローバルトップシェア製品を多数有すると評価されるとともに、旧来の枠にとらわれない考え方で事業ポートフォリオ改革を推進した実行力のあるマネジメント体制が評価され、2025年3月、新規上場を果たしました。

◎コーポレート・ガバナンス体制の概要



現状の体制(機関設計)を採用する理由

当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査役設置会社と比較して、取締役会の監督機能が強化されるものと判断し、監査等委員会設置会社を採用しています。また、取締役の指名・報酬等に係る手続の客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

さらに、迅速な意思決定および業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。

◎主要会議体の説明

取締役会		監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
役割	法令および定款に定められた事項、その他経営上の重要事項の審議を通じて、当社グループの経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。	監査計画等に従い、重要な会議への出席、取締役、執行役員および使用人等からの業務執行状況の報告、重要な決裁書類の閲覧、本社および事業拠点における業務および財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査します。 また、各監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使等を通じて、業務執行状況の監督を行います。	当社の取締役の指名・報酬等に係る手続の客観性・透明性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問に基づき、取締役の人事案（選解任を含む）、役員の報酬決定方針・報酬制度、社長の後継者計画等に係る事項を審議の上、取締役会に答申しています。
議長・委員長	代表取締役会長	常勤監査等委員	社外取締役
構成	11名(うち社外取締役6名)	取締役5名(うち社外取締役4名)	取締役5名(うち社外取締役3名)
開催回数	2024年度開催実績：26回	2024年度実績：18回	2024年度実績：8回

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年、各取締役の自己評価等も参考にしつつ、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示しています。

2024年度は、2025年2月に当社の全取締役11名を対象にアンケート(評価項目は主に①取締役会の役割・規模・構成、②取締役会の運営、③監査機関との連携、④社外取締役との関係、⑤前回の課題への対応により構成)を実施しました。アンケートの配布・回収、回答の集計および分析を外部機関に委託し、当該外部機関による集計結果および分析結果も踏まえ、2025年5月開催の当社取締役会において、取締役会の実効性について評価し、今後の対応方針を確認しました。

アンケートの各評価項目について概ね肯定的な評価が得られたことに加え、対象年度(2024年度)において、取締役会が適切な回数、頻度、出席率で実施されたこと、多様性を有するメンバー

により重要テーマについて活発な議論が行われたこと、「重要な業務執行の決定」の一部の代表取締役社長への委任および取締役会付議基準の見直しを行い、取締役会での審議の充実等が可能となる体制が整備されたこと、社外取締役の会社理解の深化のために、取締役会の重要議題(付議議案等)に関する社外取締役への事前説明、社外取締役による主要拠点の現地視察、社外取締役に対する取締役会以外の重要な会議体への参加機会の提供等の施策が適切に実施されていること、および前年度の課題についても適切に対応し一定の改善が見られたことなどを確認した上で、取締役会における審議の結果、当社の取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

一方で、取締役会における重要テーマに関する議論の一層の充実、役員トレーニングの一層の充実等を引き続き主な課題として認識しています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、取締役に対してその役割や責務を果たす上で必要になる研修を受ける機会を提供します。また、当社は、社外取締役に對して就任時に当社事業に関する基本的事項を説明するとともに、就任後も、当社グループの拠点の視察などを通じて、当社グループへの理解を深めるための機会を提供します。2024年度においては、取締役および執行役員を対象に、東京証券取引所への当社株式の上場に向けたコンプライアンス体制の強化を目的としてインサイダー取引防止に係る研修を実施しました。また、社外取締役の当社グループへの理解を深めるための取り組みとして、取締役会の都度、取締役会の重要議題についての事前説明を継続実施したほか、当社グループの拠点の視察、社外取締役による当社グループ経営会議およびサステナビリティ推進会議へのオブザーブ参加、独立社外取締役のみで構成する社外取締役会議を実施しました。今後も、役員研修制度の整備や、社外取締役による国内外グループ拠点の視察の拡充、取締役会以外の場における重要テーマの議論・重要案件の説明等を継続して実施してまいります。

取締役候補者の指名および経営陣幹部の選解任の方針と手続き

取締役候補者・経営陣幹部の指名においては、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営に対する実効性のある監督を行うことができる人材であるかという観点、経営陣幹部の選任においては、重要な業務執行について迅速かつ果敢な意思決定を行うことができる人材であるかという観点をそれぞれ重視しつつ、各人の保有する実績・経験・スキル・知識、能力および資質等を総合的に考慮し適当と考えられ、かつ、心身ともに健康で高度なインテグリティを兼ね備えた人材を、指名・報酬諮問委員会の審議を経た上で、取締役会決議により指名・選任しています。特に、取締役候補者の指名にあたっては、当社のスキル・マトリックスを踏まえ、取締役会全体として備えるべき知識・経験・能力のバランスを考慮するとともに、多様かつ忌憚のない意見交換を促進し、もって取締役会の実効性の向上を図るべく、多様性と適正な員数とのバランスを考慮しており、経営陣幹部の選任にあたっては、当社グループおよびその事業に関する深い理解および専門的な知識・経験を重視しています。

また、監査等委員である取締役の候補者としては、前述の方針に加え、取締役の職務の執行に対する監査・監督を担う役割期待に鑑み必要と考えられる実績・経験・スキル・知識、能力および資質等(特に、財務・会計・法務に関する知識・経験を重視します)を備える人材を指名しています。監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、財務・会計に関する十分な知見を有する者が原則として1名以上含まれるよう、監査等委員会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮しています。

さらに、社外取締役候補者としては、前述の方針に加え、独立した客観的な立場から経営の監督を行うという役割期待に鑑み必要と考えられる実績・経験・スキル・知識、能力および資質等を備えており、東京証券取引所の定める独立性基準および当社が独自に策定した独立社外取締役の独立性判断基準に基づき、独立性に問題がないと判断した人材を指名しています。

なお、経営陣幹部において、当社選任方針に定める事項への不適合が生じた場合、法令・定款等に対する違反が生じた場合、その他職務の執行に著しい支障が生じた場合等には、その解任に関する事項について、指名・報酬諮問委員会において審議の上、取締役会にて決議することとしています。

スキル・マトリックス

当社は、2019年6月に策定(2023年5月に一部改定)したJX金属グループ2040年長期ビジョン等を踏まえ、取締役会全体が備えるべきスキルを特定しています。

現時点での取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスは、以下のとおりです。

◎スキル・マトリックス

役職	氏名	企業経営・事業運営	グローバル	技術・R&D	サステナビリティ・ESG	人材・人事戦略	財務・会計	法務・リスク管理
代表取締役会長	村山 誠一	○	○		○	○		
代表取締役社長 社長執行役員	林 陽一	○	○		○	○	○	
取締役 副社長執行役員	菅原 静郎	○	○	○	○	○		
	太内 義明		○		○	○	○	○
社外取締役	所 千晴		○	○	○	○		
	伊藤 元重		○		○	○		
取締役 (常勤監査等委員)	黒岩 源洋	○	○		○		○	
社外取締役 (監査等委員)	佐久間 総一郎	○	○		○	○		○
	二宮 雅也	○			○			○
	川口 里香				○	○		○
	塩田 智夫	○			○		○	

役員報酬

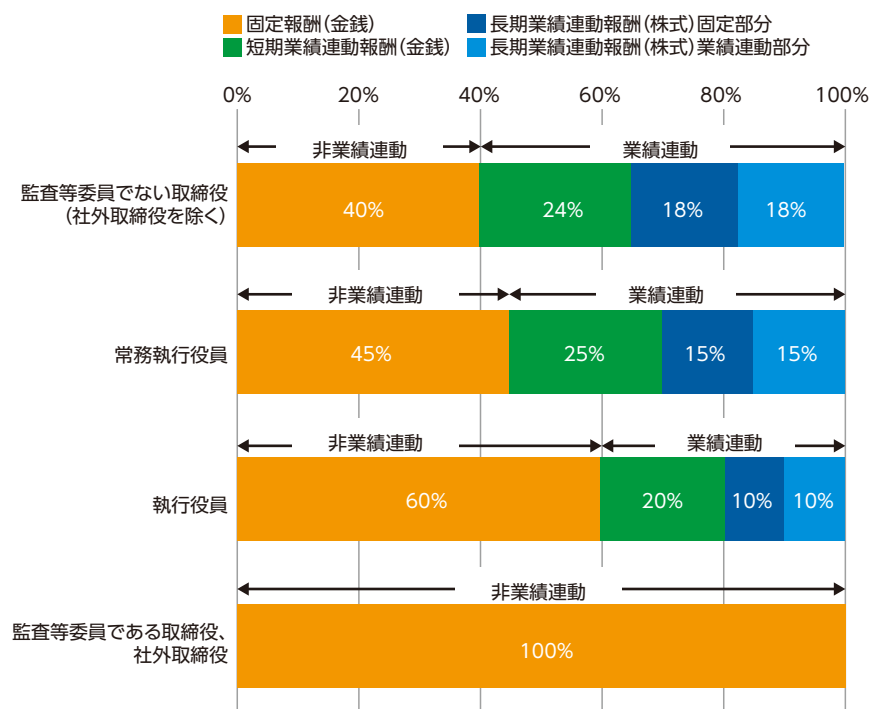
当社は、東京証券取引所プライム市場への新規上場を機に、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たすことができる役員報酬制度とすべく、指名・報酬諮問委員会での審議を経た上で、取締役会において検討を進めてきました。

上場時点においては、役員報酬は、固定報酬と短期業績連動報酬にて構成していましたが、2025年6月27日開催の定時株主

総会において、長期連動報酬としての株式報酬制度の導入を決議しています。これは、役員の業績への貢献意識をさらに高めるためには、報酬全体に占める業績連動型報酬の構成比率を高めることが相当であり、また、役員報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を一層強化することにより、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが相当と判断したためです。

なお、長期業績連動報酬として交付する当社株式については、対象となる役員との間で、退任までの間の譲渡制限契約を締結し、対象役員が①譲渡制限契約に違反して株式の全部または一部の譲渡等しようとした場合、②一定の非違行為に起因して当社の役員を解任され、または辞任する場合等においては、株式の全部を無償で当社が取得することとしています。

◎当社役員報酬の構成比率



※業績連動報酬は、業績目標達成時に支給率が100%となるように設計しています。上記は、支給率が100%の場合の構成比率となります。

■ 固定報酬(金銭)

固定報酬は、常勤・非常勤の別、取締役・執行役員の役位および職責等を総合的に勘案して役位ごとの年額を決定し、月割りで毎月支給します。

監査等委員でない社外取締役の報酬等は、業務執行の状況を

監督するというその職責を十全に果たせるよう、また、監査等委員である取締役の報酬等についても、業務執行の状況を監督し、また監査するというその職責を十全に果たせるよう、いずれも固定報酬のみにより構成しています。

■ 短期業績連動報酬(金銭)

短期業績連動報酬は、単年度の期間業績等(全社業績)に係る業績指標および個人別に設定した事業目標に対する達成度(個人評価)に連動する報酬であり、目標の達成度に応じて0%から

200%の比率で変動し、目標を達成した場合に100%となるように設計しています。

業績指標	評価ウェイト	選定理由
連結営業利益	50% (40%)	収益性の向上に対するインセンティブを強化
Net Debt / EBITDA倍率	50% (40%)	財務健全性の改善に対するインセンティブを強化
個人評価	— (20%)	個々の職責に応じたミッションに鑑み、その達成度合いを評価

※ 括弧内は、代表取締役以外の取締役に応用される評価ウェイト。代表取締役については、全社業績に最終責任を負う立場であることに鑑み、個人評価に連動する部分は設けていません。

※ 連結営業利益が赤字になった場合は、短期業績連動報酬全部の支給率は0%。

■ 長期業績連動報酬(株式)

長期業績連動報酬は、役位に応じた所定の数 of 株式が支給される固定部分と、一定期間の事業目標等の達成状況に連動して支給される株式数変動する業績連動部分により構成され、業績

連動部分は、目標の達成度に応じて0%から190%の比率で変動し、目標を達成した場合に100%となるように設計しています。

	業績指標	評価ウェイト	選定理由
財務	連結営業利益	30%	収益性・成長性の向上に対するインセンティブを強化
	ROE	30%	効率性の改善に対するインセンティブを強化
	TSR※	30%	株主との価値共有の強化に向け、中長期的な株式価値向上に対するインセンティブを強化
非財務	職場の安全	3%	資本経営の実現の観点より、安心・安全かつ健康的に働ける環境の実現に対するインセンティブを強化
	従業員エンゲージメント	3%	人的資本経営の実現の観点より、従業員エンゲージメント向上に対するインセンティブを強化
	外部機関によるサステナビリティの総合評価	4%	当社のサステナビリティにかかる推進体制の維持・強化および各種取り組みの着実な実施に対するインセンティブを強化

※ TSRは、評価期間中における「当社 TSR ÷ TOPIX 成長率(配当利回り込み)」で算定します。

内部統制システム

当社グループでは、「内部統制システム整備・運用の基本方針」を定め、これに基づき、業務の効率性と適正を確保するための内部統制システムを構築し、当社の各部門より内部統制活動状況に関する報告を受けるとともに、主要グループ会社を対象に内部統制システムの整備・運用状況調査を実施しています。内部統制システムの整備・運用状況については、原則として年1回、経営会議においてモニタリングし、各社の事業特性を勘案しつつ、当社グループ全体としての内部統制システムの継続的な改善を図っています。なお、2024年4月1日付で内部統制部を新設し、業務上のリスクに関する点検の促進、内部統制に関する教育の実施など、当社グループの内部統制活動のさらなる深化に取り組んでいます。

グループガバナンス

当社においては、グループ会社について、各社の事業に応じて、当社の事業部門・技術部門・コーポレート部門を所管部署として定め、業務執行の管理・監督を行っています。グループ会社における経営上の重要事項については、所管部署を通じて当社に報告され、適宜、当社の取締役会、経営会議などの重要会議に付議・報告されます。

なお、当社グループ全体の持続的成長および企業価値向上の観点から、上場子会社および上場関連会社については、各社の自主性を尊重し、独立性を確保するとともに、総合力発揮による当社グループ全体の発展を図るべく、相互に連携および協力することを基本方針としています。これらの会社との取引条件については、都度協議・交渉を行ったうえで、他の顧客との一般的な契約条件や市場価格等に基づき合理的に決定しており、少数株主の保護を図っています。なお、当社は、当社の上場子会社および上場関連会社との間において、各社の事業上の制約となる契約を締結していません。

また、グループ全体としての企業価値向上や資本効率性の観点から、上場子会社および上場関連会社として維持することが最適なものであるかを定期的に点検するとともに、その合理的理由や上場子会社および上場関連会社のガバナンス体制の実効性確保について取締役会で審議することを方針としています。上場子会社および上場関連会社における独立した意思決定を確保するため、上場子会社および上場関連会社においては、取締役の3分

の1以上を独立社外取締役とする体制とし、当社から取締役を派遣する場合には、両社においてあらかじめ協議の上、双方における必要性並びに派遣先の上場子会社および上場関連会社の健全な意思決定を阻害しないことを確認してからこれを実施するものとしています。

なお、東邦チタニウム株式会社は、当社の上場子会社です。当社は、先端材料など技術による差別化によりグローバル競争で優位に立てる事業をフォーカス事業とし、これを成長戦略のコアと位置付けており、東邦チタニウム株式会社はその競争力を保つために重要な高品質材料のサプライヤーであって、かつ、目まぐるしいスピードで新規技術が社会実装される先端材料分野では、同社との緊密なコラボレーションによる次世代製品群の創出・育成を迅速に行う必要があることから、同社を子会社として維持しています。また、株式会社丸運は、当社の上場関連会社です。同社は、当社の物流関連業務における重要な役割を担う会社であるため、これを関連会社として維持しています。他方、東邦チタニウム株式会社および株式会社丸運とのシナジー効果を最大化し、両社の持続的な成長を図るためには、両社が資本市場から機動的に直接資金調達を行う手段を持つ必要があり、また、同社を上場子会社および上場関連会社として維持することは、同社社員モチベーション維持・向上および優秀な人材の採用にも資するため、十分な合理性があると考えています。

その他の関係会社について

ENEOSホールディングス株式会社(以下、ENEOSHD)は、当社のその他の関係会社です。ENEOSHDの各事業はセグメントごとの棲み分けがなされており、本報告書提出日現在、当社グループが推進する金属事業の展開に影響を及ぼす競合等は生じておらず、ENEOSグループにおけるそのような意思決定の公表もありません。

また、当社グループは「2040年JX金属グループ長期ビジョン」に基づき半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としており、ENEOSグループ内の他のセグメントと競合する事業を営むことは想定していません。

当社グループの経営においては、事前にENEOSHDの承認または協議を要する事項は定めていません。また、当社は取締役11名のうち6名の社外取締役を選任しており、うち5名が独立性判断基準に照らして独立性を有しています。なお、監査等委員である取締役1名はENEOSHDの取締役を兼務していますが、当社は、ENEOSHDに所属する者を取締役として選任するにあたっては、対象者が当社の取締役に就任することが当社のガバナンス体制の強化に資するか検討の上、当該人事案について企業経営の健全性および少数株主保護の観点から支障がないことを指名・報酬諮問委員会に諮問することとしています。以上を踏まえ、当社の経営における自由な意思決定がENEOSHDにより阻害され

るおそれはないものと判断しています。

当社は、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、かつ独立社外取締役が議長を務める指名・報酬諮問委員会を設立・運営しています。同委員会は当社取締役会の諮問に基づき、当社の取締役の人事案(選解任を含む。)および社長の後継者計画並びに報酬決定方針および報酬制度等、当社の取締役の選解任、役員報酬に関する重要事項を協議しています。

当社は、ENEOSHDとの間に当社の経営事項に関して事業上の制約となる契約を締結していません。

政策保有株式に関する方針

当社は、原則として上場会社の株式を保有しません。ただし、当社グループの重要な事業の一翼を担う会社の株式および株式を保有することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した会社の株式については政策保有株式として保有します。

例外的に保有する政策保有株式については、当社の取締役会において、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を定期的に検証するとともに、検証内容を開示します。

政策保有株式の議決権行使については、当該株式を保有する意義・目的を勘案の上、当社グループと発行会社双方の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するか否かを基準として、議

案ごとにその都度賛否を判断します。当社は、賛否の判断にあたり必要があると判断した場合には、発行会社から示された議案について説明を求めます。また、発行会社の経営環境等の悪化、重大な不祥事、ガバナンス上の懸念等が生じている場合には特に慎重な判断を行います。

当社は、当社の株式を保有する政策保有株主(以下「政策保有株主」といいます。)から当該株式の売却の意向が示された場合、取引の縮減を示唆する等の売却を妨げる行為を行いません。また、当社は、政策保有株主との間においても、取引の経済合理性を十分に検証し、当社および株主共同の利益を害するような取引を行いません。

◎政策保有株式の推移

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
保有銘柄数 (銘柄)	3	3	3
保有株式数 合計(株)	1,314,782	1,314,782	1,314,782
貸借対照表 計上額(百万円)	2,777	4,939	7,608
純資産に占める 割合(%)	0.46	0.69	1.07

役員一覧

代表取締役会長
村山 誠一

1980年4月 日本鉱業株式会社入社
2010年4月 当社執行役員(経営企画部長(兼)金属事業本部総括室長)
2012年4月 当社執行役員(経営企画部長)
2013年4月 当社常務執行役員(経営企画部・経理財務部・情報システム部・物流部・監査部 管掌)
2013年6月 当社取締役常務執行役員(経営企画部・経理財務部・情報システム部・物流部・監査部 管掌)
2016年4月 当社取締役常務執行役員(経営企画部・経理財務部・物流部・監査部 管掌)
2018年4月 当社取締役常務執行役員(経営企画部・調査部・経理財務部・物流部・監査部 管掌)
2018年5月 当社取締役常務執行役員(経営企画部・経理財務部・調査部・物流部・監査部 管掌)
2019年4月 当社取締役常務執行役員(経営企画部 管掌)
2019年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 JXTGホールディングス株式会社(現 ENEOSホールディングス株式会社)取締役(非常勤)
2023年4月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役 社長執行役員
林 陽一

1988年4月 日本鉱業株式会社入社
2019年4月 当社執行役員(経営企画部・調査部担当、経営企画部長)
2020年4月 当社執行役員(経営企画部・調査部・物流部担当、経営企画部長)
2020年10月 当社執行役員(経営企画部・調査部・ESG推進部・物流部担当、経営企画部長)
2021年4月 当社取締役常務執行役員(経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌)
2022年4月 当社取締役常務執行役員(経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌、プロジェクト推進本部審議役)
2023年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

取締役 副社長執行役員
菅原 静郎

1990年10月 日本鉱業株式会社入社
2016年4月 当社執行役員(技術本部企画管理部長(兼)統合推進室長)
2018年3月 当社執行役員(技術本部企画管理部長(兼)統合推進室長)
2018年4月 当社執行役員(技術本部副本部長(兼)統合推進室長)
2018年6月 当社取締役常務執行役員(技術本部副本部長(兼)タンタル・ニオブ事業部長)
2019年4月 当社取締役常務執行役員(技術本部副本部長(兼)タンタル・ニオブ事業部長)
2020年4月 当社取締役常務執行役員(技術本部長)
2021年4月 当社取締役副社長執行役員(社長補佐(技術全般)、技術本部長)
2022年4月 当社取締役副社長執行役員(社長補佐(技術全般)、技術本部長、プロジェクト推進本部副本部長)
2024年4月 当社取締役副社長執行役員(社長補佐(技術全般)、技術本部長、プロジェクト推進本部副本部長)(現任)

取締役 副社長執行役員
太内 義明

1984年4月 共同石油株式会社(現 ENEOS株式会社)入社
2016年4月 JXホールディングス株式会社(現 ENEOSホールディングス株式会社)執行役員(財務IR部長)
2017年4月 JXTGホールディングス株式会社(現 ENEOSホールディングス株式会社)執行役員(財務IR部長)
2018年6月 同社常務執行役員(財務IR部長)
2019年6月 同社取締役常務執行役員(内部統制部・経理部・財務IR部管掌)
2020年6月 同社取締役(常勤監査等委員)
2020年6月 当社監査役(非常勤)
2023年6月 当社取締役副社長執行役員(社長補佐(特命担当))(現任)
2024年6月 株式会社丸運 社外取締役(現任)
2025年4月 当社取締役副社長執行役員(社長補佐(特命担当)、物流部管掌)(現任)

社外取締役
所 千晴

2009年4月 早稲田大学理工学術院 准教授
2015年4月 同大学理工学術院 教授(現任)
2016年11月 東京大学生産技術研究所 特任教授(現任)
2018年11月 早稲田大学ダイバーシティ推進室長
2021年4月 東京大学大学院工学系研究科 教授(現任)
2021年4月 当社社外取締役(現任)
2022年9月 早稲田大学高等研究所 副所長
2022年9月 同大学カーボンニュートラル社会研究教育センター 副所長
2023年11月 株式会社トップファンフォトマスク(現 テクセンドフォトマスク株式会社)社外取締役(現任)
2024年9月 早稲田大学理工学術院 創造理工学部長(現任)

社外取締役
伊藤 元重

1993年12月 東京大学 経済学部 教授
1996年4月 同大学 大学院経済学研究科・経済学部 教授
2006年2月 総合研究開発機構(NIRA)理事長
2007年10月 東京大学 大学院経済学研究科長・経済学部長
2013年1月 経済財政諮問会議 議員
2015年6月 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役
2016年4月 学習院大学 国際社会科学部 教授
2016年6月 はごろもフーズ株式会社 社外監査役
東京大学 名誉教授(現任)
2018年6月 株式会社静岡銀行 社外取締役
住友化学株式会社 社外取締役(現任)
2022年4月 当社社外取締役(現任)
2022年6月 はごろもフーズ株式会社 社外取締役(現任)
2022年10月 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役(現任)



取締役 常勤監査等委員
黒岩 源洋

1985年4月 日本鉱業株式会社入社
2017年4月 当社執行役員(経理財務部担当、経理財務部長)
2021年4月 当社常務執行役員(チリ事務所長)
2024年4月 当社社長付
2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)



社外取締役 監査等委員
佐久間 総一郎

1978年4月 新日本製鐵株式会社(現 日本製鐵株式会社)入社
2009年4月 同社執行役員
2012年4月 同社常務執行役員
2012年6月 同社常務取締役
2014年4月 同社代表取締役副社長
2018年4月 同社取締役
2018年6月 同社常任顧問
2020年6月 コニカミノルタ株式会社 社外取締役(現任)
2020年7月 日本製鐵株式会社顧問
日鉄ソリューションズ株式会社 顧問(現任)
2022年6月 当社社外取締役
2023年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)



社外取締役 監査等委員
二宮 雅也

1974年4月 日本火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)入社
2003年6月 日本興亜損害保険株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)執行役員
2004年6月 同社 常務執行役員
2005年6月 同社 取締役常務執行役員
2009年6月 同社 代表取締役専務執行役員
2011年6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
NKSJホールディングス株式会社
(現 SOMPOホールディングス株式会社)
取締役
2012年4月 同社 代表取締役会長 会長執行役員
2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)代表取締役社長 社長執行役員
損害保険ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現SOMPOホールディングス株式会社)代表取締役会長 会長執行役員
2015年4月 同社 代表取締役会長
2015年6月 同社 取締役会長
2016年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)代表取締役会長
同社 取締役会長
2018年4月 リコーリース株式会社 社外取締役
2018年6月 一般財団法人日本民公益活動連携機構 理事長(現任)
2018年7月 SOMPOホールディングス株式会社 特別顧問(現任)
2022年4月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)
2023年6月



社外取締役 監査等委員
川口 里香

1997年4月 弁護士登録 奥川法律事務所 入所(現任)
2018年4月 第一東京弁護士会 副会長
2018年4月 関東弁護士会連合会 常務理事
2021年3月 第一東京弁護士会 総合法律研究所 会社法研究部会・会計監査制度研究部会 部会員(現任)
2022年4月 東京家庭裁判所 家事調停委員(現任)
2022年4月 第一東京弁護士会 男女共同参画推進本部 副本部長
2022年6月 日本弁護士連合会 男女共同参画推進本部 委員(現任)
2023年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)
2024年4月 第一東京弁護士会 男女共同参画推進本部 副本長代行(現任)



社外取締役 監査等委員
塩田 智夫

1988年4月 日本石油株式会社(現 ENEOS株式会社)入社
2020年4月 同社執行役員(水素事業推進部長)
2023年4月 同社社長付
2023年6月 ENEOSホールディングス株式会社 取締役(常勤監査等委員) (現任)
2024年6月 当社取締役(監査等委員)
JX石油開発株式会社(現 ENEOS Xplora株式会社)監査役(現任)
2025年3月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)

社外取締役座談会

2025年6月12日、JX金属グループの持続的成長に向けての課題、ガバナンス体制の強化などをテーマに、社外取締役5名と村山会長による座談会を実施しました。



A

社外取締役(監査等委員)
二宮 雅也

C

代表取締役会長
村山 誠一

E

社外取締役(監査等委員)
佐久間 総一郎

B

社外取締役(監査等委員)
川口 里香

D

社外取締役
所 千晴

F

社外取締役
伊藤 元重

※社外取締役の経歴は役員一覧ページ [P.55-56](#) をご覧ください。

社外取締役としての責務と役割

村山:今回は株式上場後初めての座談会となります。組織として新たなステージに向けて動き出す中で、改めて当社の社外取締役としての責務と役割についてお聞かせください。

伊藤:上場により、経営の変化のスピードが一段と速くなっていると感じています。例えば、ベース事業とフォーカス事業の定義、事業ポートフォリオの見直し、企業理念の体系化などが進んできました。その上で重要なことは、これらを足元の変化だけでなく中長期の視点で捉えることです。こうした中で、私の役割は、経済全体のマクロの環境や、環境問題、あるいはグローバルの変化といった視点から、監督と執行について議論することであると考えています。



社外取締役(監査等委員)

二宮 雅也

所:私は大学の研究者として、銅の分離生成、資源循環、環境対応といった技術分野の知見を生かして意見を述べています。社会の変化が速く、求められる技術も刻々と進化していますので、それらをウォッチしていくことも自身の責務だと考えています。また、数少ない女性研究者としての経験から、ダイバーシティ推進の視点でも貢献したいと思っています。

佐久間:私は鉄を扱う会社の出身ということで、同じ金属業界として経営課題も共通点が多いと感じています。これまでの企業における経験、とりわけ失敗した経験も含めて、監督と助言をバランスよく行っていきたいと考えています。今回のIPOは親子上場ではなく、当社が初めて自立した存在になったという意味で大きな意義があります。これからはマーケットと正面から向き合う覚悟が必要です。

川口:私は国内法務の実務経験を生かし、経営のモニタリング機能を重視しながら適正なコーポレート・ガバナンスを実現していきたいと思っています。どうしても企業の顧問弁護士の見方で経営を見てしまいがちにはなりますが、そこは私に求められている役割ではないと考え、その上にある適正なコーポレート・ガバナンスを真に実現するためにはどうしたらいいか、という視点から日々考えております。

二宮:企業がステークホルダーからの信任を得て持続的に発展するためには、業種業界を問わず、社会的な存在としての佇まいや在り方が重要だと考えています。これまでの企業経営の経験を踏まえ、会社を取り巻くさまざまなリスク排除に向け、積極的に問題提起しながら論議を深め、適切な結論に導くことが役割だと思っています。

株式上場に対する評価と今後の課題・伸びしろ

村山:当社の株式上場に対する評価と、中長期的な成長に向けて取り組むべき課題、今後の伸びしろについてご意見をお願いします。



社外取締役
所 千晴

二宮:規模にとらわれない安定的な収益と高い成長が実現する事業構造への改革、これは非常に難しいものの、事業ポートフォリオの組み替えと同時に、有利子負債の削減等の財務体質の改善もしっかりと実現し、持続的な発展を遂げるための基盤を短期間に築き上げた点は高く評価しています。一方で、成長投資と株主還元の両立が今後の課題です。そのためには積極的な情報発信と対話を尽くし、ステークホルダーからの信頼を得ることが不可欠です。

所:装置産業型企業から技術立脚型企業への構造転換は、良い方向で進展したと評価しています。技術面から見ると、当社の伸びしろは2点あると思います。1点目は、資源循環や脱炭素への取り組みです。これらは業界をリードする、かなり踏み込んだもの



社外取締役
伊藤 元重

であり、今後もさらなる強みになると思います。2点目は、現在注力している半導体材料です。半導体がさまざまな活用をされていく中で、銅を中心とした金属はまだまだ多様な使い道、ニーズが考えられますので大きなチャンスと言えます。当社は技術的に見てもよいポジションを取っていると思います。

佐久間: 今回の上場で当社は技術の会社、半導体材料メーカーであるという立ち位置を明確にしました。今後は当社が持つ優位性を競合他社や諸外国がキャッチアップしてくることも想定されますので、もう一歩先へ進むためにも、さらに開発に注力していくことが必要だと思います。当社の使命は、銅やレアメタル等、金属資源を持続可能な形で活用することだと私は思っています。当社にしか構築できないサプライチェーンの可能性を世の中に示し

ていく必要があると考えます。

伊藤: 当社は、長年立派な経営を行ってきたものの、独自の企業風土を持っている印象でした。上場の準備を進めていく中で、これまで当然と思っていたことでも、根本から見直そうという意見もでてきました。この点は率直に評価できますし、今後は上場をきっかけに、さらに経営のスピードがあがることを期待しています。

川口: 私は、株式上場により多様な株主・投資家との対話が増える中で、経営の方向性や進捗のスピードにおいて、どこかで無理が出る可能性をリスクとして捉えています。投資家の短期的な成果に対するプレッシャーを感じることで、チャレンジする文化が廃れたり、これまで発生しなかった不正が発生する等のリスクにつながる可能性もあります。これをどうやって防止していくかは、取締役会でもしっかりと議論していきたいと思います。

村山: ありがとうございます。我々は非上場の時代が長かっただけに、資本市場に向き合う経営の感覚がまだまだ希薄であることを自覚しています。社外取締役の皆様に助言をいただきながら、その感覚を磨いていきたいと思います。

サステナビリティ経営とガバナンスの強化

村山: 事業ポートフォリオを変革していく中で、同時にサステナビリティ経営を推進し、ガバナンスを強化していくことの難しさを心配されるステークホルダーもいらっしゃると思います。社外取締役の目線では、どのようにお考えでしょうか。

所: フォーカス事業に経営資源を移しているということ自体は、当社の一番良いバランスを考えたときに、妥当なご判断だと思います。一方で、ベース事業における継続的な人材育成については注視していく必要があります。業界全体で仕組みを維持していく、そういった考え方も必要かもしれません。当社の場合には他の企業ともよく連携し、そうした仕組みをしっかりと考えることができていると思います。

川口: 当社には、今後さらなるDE&Iの推進が必要だと思っています。技術者の多い製造業だから、女性従業員が少なくても仕方ないと言っている時代ではありません。社内においてマイノリティである女性が活躍することで、組織全体がイノベーションを起こして健全に成長できるという信念のもと、社外取締役としての役割を果たしていきたいと考えています。

佐久間: 当社というのはこれまでどちらかと言うと、現場が強いリーダーシップを持っていたからこそ、事業の中心が鉱業のなかでも、半導体の最先端材料で世界のトップシェアを占めるところまで成長できたのだと思います。これからはまさに「強い現場」に加え「強い本社」を実現し、相互牽制とリスク管理を徹底することが重要だと思います。従業員の方には、自ら考えて実行していく



社外取締役(監査等委員)
川口 里香

意思をもって会社の牽引役を担ってもらいたいと思います。

伊藤:役員報酬については、世の中の流れ、他社企業も研究の上、従来より踏み込んだ内容としました。長期業績連動報酬の比率が高まることにより、株主の皆様との価値共有をより一層図る制度となっています。今後、運用していく中で反省点や、あるいはもっと強化した方がいいという議論が出てくると思いますので、来年度以降の発展の一つのきっかけにしていければと考えています。

二宮:特に、固定と業績連動の割合は、上場企業の指名・報酬諮問委員会として議論を尽くした結果であり、経営陣の意気込みの表れと思っています。

村山:ありがとうございます。我々経営陣が助言をしっかりと咀嚼して、継続的に経営に生かしていくことの重要性を再認識しました。



社外取締役(監査等委員)
佐久間 総一郎

JX金属グループに期待すること、

今後の企業価値向上に向けて

二宮:私はやはり情報発信が非常に大事だと思っています。さまざまな機会を通じて発信をしてステークホルダーの共感を高めること、これによってIPOを機会として作り上げた基盤をさらに強固なものにできると期待をしています。経営トップの揺るぎないリーダーシップ、対話を尽くす姿勢、日本の国と社会に貢献する企業として成長していく覚悟、これらを我々はしっかりとサポートしていきたいと思っています。

佐久間:私も、より積極的な社外に対する情報発信が重要であると考えています。さまざまな情報媒体を眺めていても、当社が半導体の製造に欠かせない製品で世界の6割以上のシェアを持っているにもかかわらず、半導体の材料サプライチェーンに名前がなかなか出てきません。より積極的なアピール活動を強く期待します。

川口:私は常々、当社がどんな企業を目指すのかということ、全従業員、そして社外に対しても明示したいと考えていました。上場後、スピード感を持ってJX金属グループフィロソフィーの策定に取り組まれた点は高く評価しています。ただし、今後は、その目的地をすべての従業員や関係者が共有できるのが鍵になります。魂を込めた企業理念の浸透を見守っていききたいと思います。

所:株式上場したことで、これまで以上に多様なステークホルダーから注目される会社になっていくだろうと思います。私は大学の教員でもあり、当社の従業員や就職希望の学生や学会・団体等を通じて色々な声が届いてくる立場にありますから、そうした声にも耳を傾け、ぜひバランスのとれた企業の活動となるように支援していきたいと考えています。

伊藤:今日も話題になりましたが、経営やガバナンスは、既定されたゴールを目指すものではなく、刻々と動くターゲットに向かって我々が走っていく必要があるものです。社外取締役の立場でいう



代表取締役会長
村山 誠一

と、大事なのは、答えはわからなくても取締役会での対話を増やし、問題意識を共有することだと思います。特に先端業界では、そういった変化への対応力が求められますので、そのサポートができればと思います。

村山:JX金属グループフィロソフィーは、常に変革の求められる時代の中で、当社として変わらない意志を打ちだすものです。このフィロソフィーの策定に際しても、社外取締役の皆様からも多くの貴重なご意見をいただき、それらをしっかりと盛り込んできました。

今後も、持続可能な成長の実現に向けて、社外取締役の皆様よりいただいた貴重なご意見・ご指導を、経営にしっかりと反映できる、そんな取締役会を運営してまいりたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

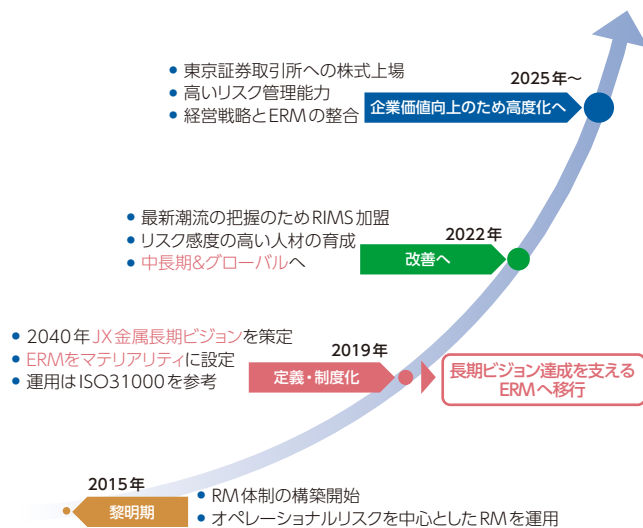
リスクマネジメント

基本的な考え方

事業を取り巻くさまざまなリスクに関して、将来予測や内外の環境変化を踏まえて特定・分析および評価を行い、回避・低減・移転・保有等の対応を実施しています。また、その状況をモニタリングすることで、適切にリスクを管理し、当社グループの経営を支えることを目標に以下の原則に従いリスクマネジメントを推進しています。

- 経営層および従業員が全員で取り組む。
- 事業目標に紐づけてリスクを認識し、全組織の活動として推進する。
- 組織の目的、使命、目標、社内外の状況等を考慮し、リスクやリスク対応計画等を適宜見直す。
- 取り組みの有効性評価とステークホルダーからの情報をもとに、継続的に改善する。

ERMの歩みと目指す姿



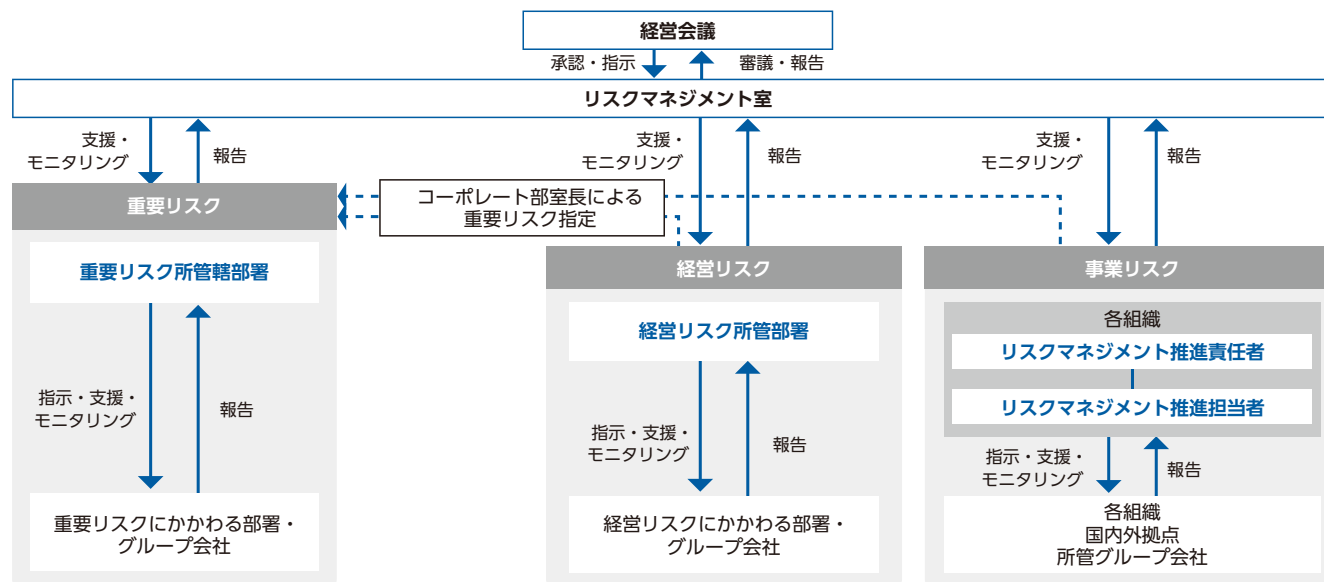
リスクマネジメントの高度化と推進体制

当社グループでは、全社的リスクマネジメント（以下、ERM*）を長期ビジョンに達成に必要な不可欠な要素として位置付け、より実効性のあるERMを目指し、継続的な改善により高度化を図っています。2015年にリスクマネジメント体制の構築を開始した当時はオペレーショナルリスクを対象にしていた。2019年に2040年を見据えた長期ビジョンが策定されたことをきっかけに、その達成を支えるためのリスクマネジメントに移行するべく、従

来のリスクマネジメント活動から、ISO31000を参考にしたERMを導入しました。その後、東京証券取引所への株式上場を見据えて、企業価値の向上に貢献するべく、リスク管理能力の向上を図るとともに、経営戦略とERMの整合を目指し取り組みを続けています。

*組織の目的や目標達成の確度を上げるために、リスクマネジメントを組織的、体系的、効果的、継続的に回す仕組みやプロセスのこと。英語のEnterprise Risk Managementの頭文字をとってERMと表記される。

◎全社的リスクマネジメントの管理体制



全社的リスクマネジメント推進体制として、当社グループではJX金属経営会議において、重要リスクの決定、各重要リスクの対応計画の承認、およびそれらのモニタリングを実施しています。

また、当社総務部のリスクマネジメント室が、「当社および当社グループのリスクマネジメントの総括に関する業務」を分掌し、全社的リスクマネジメントの推進を担っています。

リスクの定義と分類

当社グループでは、リスクを「JX金属グループ各社の経営に影響を与える一切の不確実性」と定義し、長期ビジョン、中期経営計画、事業計画に紐づいたリスクマネジメントを実現するために「経営リスク」と「事業リスク」に区分けしています。また、「経営リスク」と「事業リスク」のうち、当社グループの経営に甚大な影響を与え、全社横断的に対応すべきと判断されたリスクを「重要リスク」として経営会議にて決定しています。「重要リスク」は、技術に関するリスクおよび事業継続に関するリスク、地政学リスク等が選定され、重要リスク所管部署が主体となりリスク対応を実施しています。また、経営会議が、その対応状況をモニタリングしています。

1. 経営リスク

当社グループ経営目標の達成を阻害するリスクです。コーポレート部門長による合議にて選定しています。

2. 事業リスク

各部門または各グループ会社の業務の執行に関する目標の達成に影響を与えるリスクです。事業リスク把握調査によって各リスク所管組織が選定しています。各組織にリスクマネジメント推進責任者・推進担当者を設置し、各組織内へのリスクマネジメント活動の浸透を促進しています。

3. 重要リスク

「経営リスク」と「事業リスク」のうち、当社グループの経営に甚大な影響を与えると判断されたリスクです。経営会議にて、承認およびリスク対応状況のモニタリングが実施されています。

事業リスク

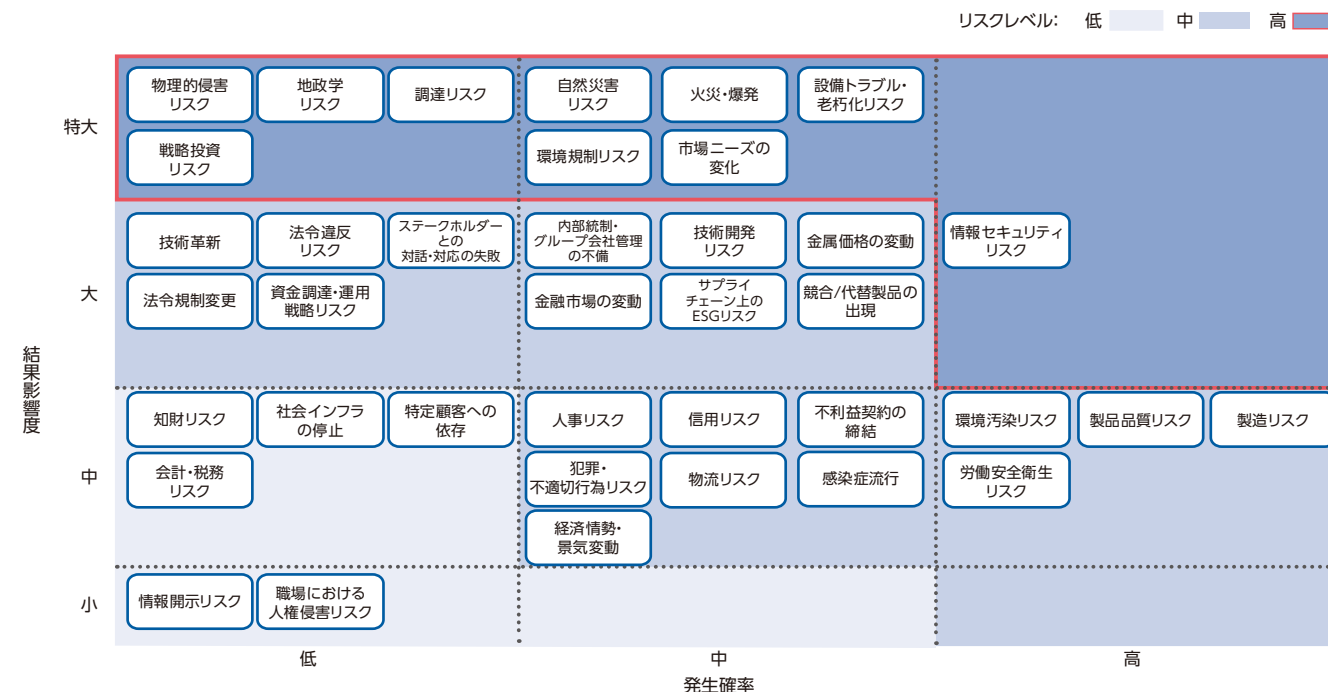
経営計画の策定期間に合わせて、年1回「事業リスク把握調査」を通じて実施されます。本調査では、各リスク所管組織（統括組織傘下の各組織、拠点、グループ会社）が、事業目標達成を阻害するリスクの特定・分析・評価を行い、重要度の高い（結果影響度・発生確率を基に評価した結果、上位に位置付けられる）リスクを中心に各リスク統括組織へ報告し、その結果を各リスク統括組織が取りまとめ、総務部リスクマネジメント室へ提出します。こうして特定されたリスクについて、各リスクオーナーである所管組織が年度を通じて低減・移転等のリスク対応を行います。また、各リスク状況確認のため、年2回のモニタリングを通じて、各リスク

の変化や対応進捗状況の確認および有効性の評価を行います。

報告されたリスクは、45種類のリスク分類ごとに結果影響度と発生確率に基づいて分析され、リスクマップ（ヒートマップ）の形で経営層に報告されます。本プロセスは、経営に重大な影響を及ぼすリスクの可視化を行い、優先的に対応すべきリスクを明確化することで、経営判断に寄与するリスク情報の提供を目的としています。

上記プロセスを通じて、当社は、経営戦略と整合したリスクマネジメントを推進し、経営目標達成の支援や、ステークホルダーへの説明責任を果たす体制を構築しています。

④ヒートマップ



重要リスク

重要リスクは、中期経営計画を策定するタイミングと合わせて特定し、リスク対応を開始します。プロセスを進める際は、コーポレート部室長や事業部長、そして社長・副社長といった当社グループ

プの経営の中核となるメンバーが参画しています。これにより、経営層のリスク認識を重要リスクとして正しく反映させています。

④特定された重要リスクおよびリスク認識

* 詳細については、有価証券報告書「第2 事業の状況3 事業等のリスク」をご確認ください。

リスク項目	リスク認識とリスク低減に向けた取り組み
フォーカス事業における競争優位性の喪失リスク	フォーカス事業である半導体材料および情報通信材料セグメントにおいて、顧客との強固な信頼関係を構築することで、顧客要望や最新の開発動向を迅速に把握し、的確に対応することで競争優位性を確保しています。同優位性を維持するため、研究開発と先端技術の知的財産権の権利化・第三者による権利侵害防止、サプライチェーンの強靱化、品質管理体制の強化および生産能力の拡大等に積極的に取り組んでいます。一方で、顧客要望への対応が不十分な状況が継続した場合や、事業環境の変化(代替製品の登場、顧客ニーズの変化等)により、競争優位性を失う可能性があります。 こうした事態に備え、当社では注力領域を定めた新規製品・事業開発の取り組みを推進しており、社内リソースに加え、当社グループ間の技術の連携、大学との共同研究、外部企業とのパートナーシップ等、外部リソースの活用にも積極的に取り組んでいます。ただし、新規製品・事業創出に向けた取り組みが、収益基盤として成長するまでに既存製品群の競争力を失った場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
地政学リスク	当社グループは、世界各地域に事業拠点を有し、グローバルなネットワークを構築しています。資源事業では、南米チリのカセロネス銅鉱山をはじめとする銅・レアメタル鉱山への出資・探鉱・開発を行うほか、金属・リサイクル事業やタンタル・ニオブ事業においても、世界各国から原料を調達し、半導体材料や情報通信材料に不可欠な原料の安定調達に向けた取り組みを進めています。また、当社グループ内シンクタンクと連携し、オープンソースに加え多角的な情報収集を行い、社内への迅速な情報提供に努めています。近年、資源ナショナリズムの進行や紛争鉱物問題、リサイクル原料の囲い込みなど、資源を巡る地政学リスクが高まっており、原料調達リスクが懸念されています。加えて、国際的な政治対立が深まり、当社製品のサプライチェーンが寸断された場合、事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外事業活動が訴訟や紛争等の法的手続の対象となる可能性もあります。当社では、これらの訴訟の争点や進捗状況を定期的にモニタリングし、事業継続に重大な支障をきたす恐れはないものと判断していますが、複数の訴訟において多額の和解金や損害賠償が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
自然災害リスク	近年の異常気象により、自然災害は激甚化する傾向にあります。当社グループは、国内外に多数の事業拠点を有しており、大規模な地震・津波・洪水・大雪等の自然災害が発生した場合、サプライチェーンの寸断や資産の損害により、顧客への供給遅延・停止、収益の悪化、人命への影響が生じる可能性があります。こうした事態に備え、当社グループでは危機・緊急事態対応規則に基づく事業継続計画を策定し、定期的な訓練と改善を通じて、人的・物的被害の最小化と早期復旧に努めています。ただし、想定を超える災害が発生した場合には、事業継続に支障をきたす可能性があります。
サステナビリティに関するリスク	近年、ステークホルダーより、脱炭素・循環型社会への貢献、生物多様性や水資源の保全、人権尊重など、サステナビリティに関する幅広い取り組みが求められています。当社グループでは、長期ビジョンにおいて、持続可能な社会の実現への貢献を経営方針の重点課題と位置付け、特に優先すべき6つのテーマをマテリアリティとして特定し、施策の推進に積極的に取り組んでいます。しかしながら、将来的にステークホルダーからの要請の厳格化や各国の規制強化に十分に対応できない場合、取引関係の解消や操業縮小に追い込まれる等、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
人事リスク	少子高齢化に伴う国内労働人口の減少に加え、若年層を中心とした働き方の価値観の多様化が進む中、当社では、優秀な人材の獲得・定着に向けて、人事制度の見直しや柔軟な配置転換、多様な人材が活躍できる仕組みづくりを通じて、変化に対応できる組織風土の醸成に取り組んでいます。しかしながら、将来的に労働市場の変化に十分に対応できない場合、離職者の増加や新規採用の困難化により、人員不足が長期化し、事業運営に支障をきたすことで、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

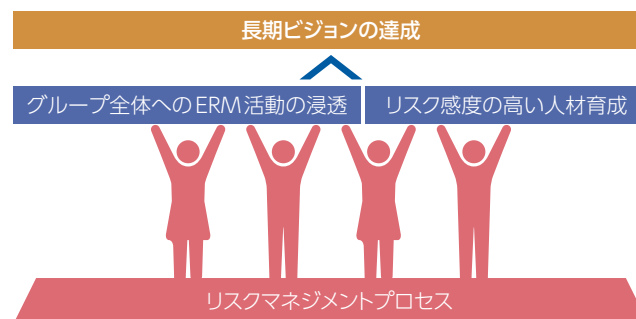
リスクマネジメント活動の体系

成熟度評価の結果から、より実効性のあるERMの実現のため、「グループ全体へのERM活動の浸透」と「リスク感度の高い人材育成」を推進すべき二大要素と位置付けています。具体的には、浸透活動を通じて、当社グループの全役員、従業員へ向けてERMの重要性や経営戦略との結び付きを繰り返しインプットすることによって理解を深め、人材育成を通じて各階層や役割に応じたリスクマネジメントの知識やスキルを習得することを意図しています。

また、これらの要素を実際の活動に落とし込み、実行していくために、リスクマネジメントが全社横断の取り組みとして機能するよう、プロセスの整備や組織間各リスク所管組織との連携強化に努めています。具体的には、事業リスク把握調査やモニタリングなどの各種取り組みにおいて、各リスク所管組織と総務部リスクマネジメント室がレビューやヒアリングを通じて双方向のコミュニ

ケーションを図り、協働して対応を進めることで、リスク情報の精緻化および効果的な対応策の立案につなげています。

最終的には、当社グループの各組織において、各階層の従業員が自らの職務に求められるリスクマネジメントの役割を発揮し、自律的にERMの仕組みを運用することを目指しています。



人材育成と社内浸透

ERMの高度化・浸透の基盤となっているのは「人材」です。当社グループでは、従業員が全社的なリスクマネジメントへの理解促進を通じてリスク感度を高め、自分ごととして取り組むための各種施策を行っています。

まず、「リスクマネジメント教育体系」に基づき、段階的に対象者別研修を実施しています。例えば各リスク所管組織向けには、毎年行う事業リスク把握調査やリスク対応を主導する立場であるリスクマネジメント推進責任者・担当者に対して、各組織における旗振り役として力を発揮できるように、その就任のタイミングでeラーニングと理解度テストを実施しています。

次に、総務部リスクマネジメント室ではメンバーの力量を向上させるための取り組みを行っています。具体的には、リスクマネジメント業務を実行していくために必要なスキルや知識を「スキ

ルセット」として独自に設定し、室員の習得状況を可視化しています。各室員は人事評価のタイミングで自己評価を行い、上長との面談を通じて、個々の能力向上に向けて取り組んでいます。

そして、従業員の一人一人にリスクマネジメントを身近なものとして捉えてもらい、グループ全体にリスクマネジメントを浸透させることを目的として、リスクマネジメントに特化した社内報である「リスクマネジメント通信」を定期的に発行しています。例えば、「社長が考えるリスクマネジメントとは?」を題材にした社長へのインタビュー記事やグローバルリスクの最新動向等を取り上げるとともに、当社グループ内の他部門とのコラボレーション企画として実務担当者にもご協力いただき、リスク対応の好事例などを動画も交えながら紹介しています。

事業継続計画(BCP^{*1})の取り組み

当社グループでは、大地震による事業中断を想定し、被害の極小化、早期復旧を図るための事業継続計画(BCP)を策定しています。2020年度からは、「リソースベースBCP」というオールハザード型BCPの構築に向けて取り組みを開始しました。これは、地震や水害といった事象ごとのBCPではなく、非常事態時に事業活動の阻害につながる可能性の高いリソース(設備、原料、資材など)に着目し、その減災対策や復旧対応の整理を行うものです。あわせて海外も含めた主要拠点の立地上の災害発生リスクを定期的に調査し、被害の未然防止に向けた対応や設備投資などの判断に役立てる活動も実施しています。今後も定期的な訓練を通じてBCPの実効性確認と改善を進めることで、事業継続マネジメント(BCM^{*2})の構築に取り組んでまいります。

^{*1} BCP: Business Continuity Plan

^{*2} BCM: Business Continuity Management

情報セキュリティへの取り組み

当社グループでは情報セキュリティに関するコンプライアンスの強化、お客様からの信頼性向上、社内外における情報利活用の3つの観点から、ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の体制構築を進めています。

2024年度は、情報セキュリティ統括責任者が承認した計画に則り、各部署での情報セキュリティのリスクアセスメントや内部監査、階層別研修、サプライヤー管理を実施しました。また、当社グループ内における情報セキュリティの対策および意識を確固たるものにすべく、本社、事業所に加え、グループ会社への適用をさらに進めています。

[\[Web\]→ JX金属グループ 情報セキュリティ基本方針](https://www.jx-nmm.com/company/policy/infosec.html)

<https://www.jx-nmm.com/company/policy/infosec.html>

品質管理

基本的な考え方

当社グループは、社会の持続可能な発展に貢献するため、非鉄資源と先端材料を安定的に供給することが社会的使命であると認識しています。この考えのもと、サプライチェーン全体を通じて品質管理レベルの向上を目指しています。

JX金属グループ 品質基本方針

私たちJX金属グループは、社会の持続可能な発展に貢献するため、非鉄資源と材料を安定的に供給することが社会的使命であると認識し、本品質基本方針を定めて行動します。

1. 社会とお客様のニーズを正しく捉え、お客様に信頼され、満足して頂ける製品・サービスを提供する。
2. 安全性・環境保全性に配慮し、開発・設計から納入に至る全てのプロセスにおいて、品質を向上し維持する。
3. 品質マネジメントシステムを構築し、継続的改善と人材育成を行う。
4. 国内外の関連法令や規制を遵守し、社会とお客様に品質に関する正確な情報を提供する。

製品・サービスに関する情報提供

当社グループでは「品質基本方針」に則り、製品仕様書、SDS※等を通じてお客様に対して製品およびサービスに関する情報提供を行っています。例えば、当社グループ会社が販売する硫酸は、国内の毒物及び劇物取締法で劇物に指定されていますが、当社グループでは、取引先を毒物劇物販売業者に限定し、またSDSを交付することで、商品をお客様へお渡しした後に、お客様やその労働者に対し、労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止するよう努めています。

※ SDS (Safety Data Sheet, 安全データシート): 化学品の安全な取り扱いを確保するために、化学品の危険有害性に関する情報を記載した文章のこと。

品質マネジメントシステムの構築・運用

当社グループでは、品質基本方針の実現に向けて、品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)を構築・運用しています。QMSの運用においては、より良い品質の実現を目指して、PDCAサイクルを着実に回し、継続的な品質改善活動に取り組んでいます。その一環として、QMS第三者認証(ISO9001等)を国内・海外を問わず取得しています。

また、当社グループでは、経営層が出席する「品質マネジメント会議」を設置しており、品質改善活動の状況をレビューし、活動計画を策定しています。さらに、品質マネジメントに関する情報を各拠点の担当者へ共有する場として、「品質担当者会議」を毎年2回開催しています。ここでは、品質マネジメント会議で決定され

た活動計画を伝達するとともに、各拠点で抱える課題や優れた実践事例の共有や、担当者同士の交流を行っています。さらに、内部品質監査の有効性向上、検査の自動化、品質管理人材の育成強化などにも取り組んでいます。

人材育成の強化策としては、国際審査員登録機構(IRCA: International Register of Certificated Auditors)が提供する「OEAプログラム」を導入しました。このプログラムは、グローバル基準に対応できる品質監査の専門人材を育成する、世界で唯一の制度です。当社グループでは、製品品質にとどまらず、事業全体のプロセスを対象としたQMSの改善に注力しており、内部監査の有効性向上を重視しています。OEAプログラムの導入に

QMS 第三者認証取得の主要製造拠点

【国内】

- ・磯原工場、倉見工場、日立銅箔工場
- ・一関製箔(株)
- ・北茨城精密加工(株)
- ・JX金属コイルセンター(株)(倉見事業所、館林事業所)
- ・JX金属商事(株)(高槻工場)
- ・JX金属製錬(株)(佐賀製錬所、日立工場)
- ・JX金属製錬ロジテック(株)
- ・JX金属探開(株)
- ・タツタ電線(株)(タツタテクニカルセンター、京都工場、仙台工場、東京支店、本社・大阪工場、(株)タツタ環境分析センター)
- ・タツタ立井電線(株)(本社・兵庫工場)
- ・タニオビス・ジャパン(株)(本社、水戸工場)
- ・中国電線工業(株)
- ・東京電解(株)
- ・東邦チタニウム(株)(本社・茅ヶ崎工場、日立工場、八幡工場、若松工場、黒部工場)
- ・日本鋳銅(株)(佐賀製錬工場)
- ・フルウチ化学(株)

【海外】

- ・日鉱金属(蘇州)有限公司
- ・JX金属製品(東莞)有限公司
- ・上海拓自達商貿有限公司 蘇州テクニカルセンター
- ・台湾日鉱金属股份有限公司(龍潭工場、観音工場)
- ・常州拓自達怡依納電線有限公司
- ・JX Metals Philippines, Inc.
- ・JX Advanced Metals USA, Inc.
- ・JX Advanced Metals Korea Co., Ltd.
- ・Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.
- ・Materials Service Complex Coil Center (Thailand) Co., Ltd.
- ・TANIOBIS GmbH (Goslar)
- ・TANIOBIS Smelting GmbH & Co. KG (Laufenburg)
- ・TANIOBIS Co. Ltd. (Map Ta Phut)
- ・Tatsuta Electronic Materials Malaysia Sdn. Bhd.

より、2027年までにプロフェッショナル品質監査人材の倍増を目指しています。

現在、当社にはIRCAの国際標準で評価・登録された審査員が計11名(Lead Auditor(主任審査員)2名、Auditor(審査員)2名、Internal Auditor(内部監査員)4名、Associate Auditor(准審査員/准監査員)3名が登録)が所属しています。当社では、Auditor以上を「プロフェッショナル品質監査人材」と定義しています。

これらの取り組みは、JX金属グループの長期ビジョンである「先端材料のグローバルリーダー」の実現に向けたものであり、今後ともQMSの継続的な改善を通じて、社会の発展と革新に貢献してまいります。

賠償責任問題の発生状況

2024年度は、当社グループ製品の欠陥が原因で生じた人的・物的損害に対して、製造物責任法に基づく賠償責任問題の発生はありませんでした。

サプライヤーとの取り組み

品質保証の徹底には、サプライヤーとの協力関係が不可欠です。当社グループではサプライヤーに対し、品質管理基準・品質要求事項に基づき、定期的な評価および品質監査を実施し、品質リスクの低減やサプライヤーの品質レベルの向上などに取り組んでいます。また、サプライヤーとの相互理解の促進を図るため、「サプライヤーアンケート」を実施しています。

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

JX金属は、バリューチェーン上でのさまざまなリスクが懸念される昨今の情勢を鑑み、「調達基本方針」および「グリーン調達ガイドライン」を制定の上、CSR調達と位置付けて責任ある調達を推進してきました。調達にあたっては、人権尊重・労働者の権利確保をはじめ、雇用・職業における差別の有無、強制労働や児童労働の有無、紛争鉱物への対応等について、確認を行っています。

JX金属グループ 調達基本方針(抜粋)

1. 法令、ルールの遵守及び公正な取引
2. 情報管理
3. 知的財産権の保護
4. 調達取引先との相互理解及び信頼に基づく関係の構築
5. 紛争鉱物への対応

[\[Web\]→ JX金属グループ 調達基本方針](https://www.jx-nmm.com/company/purchase/supply.html)

<https://www.jx-nmm.com/company/purchase/supply.html>

CSR調達の推進

当社グループは資機材の購入にあたり、環境負荷など社会的影響の低減を目的として「グリーン調達方針」を定め、これに基づき具体的なサプライヤーの選定条件を定めた「グリーン調達ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインはグリーン調達に関して遵守いただきたい条件を示しており、すべてのサプライヤーに対して適用されるものです。なお、本ガイドラインは、当社が調達先に対して実施している「CSR調達アンケート」の中で遵守状況を確認しています。

[\[Web\]→ グリーン調達ガイドライン](https://www.jx-nmm.com/company/purchase/guideline/)

<https://www.jx-nmm.com/company/purchase/guideline/>

サプライヤーホットラインの運用

JX金属グループは、JX金属グループにおける法令・社内規則等に違反する行為または違反の恐れのある行為が明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。また、そのような状況下において、影響を受けた関係者がアクセスし得る是正、救済のためのプロセスを整備しています。通報窓口として、グループ各社の従業員および一部請負先従業員が利用できる「JX金属グループホットライン」および、JX金属グループのサプライヤー企業及びその従業員が利用できる「JX金属グループサプライヤーホットライン」を設置し、通報対象者、通報への対応、通報者の保護を含む通報への対応に関する社内規則を制定しています。

[\[Web\]→ JX金属グループサプライヤーホットライン](https://www.jx-nmm.com/company/purchase/csr_procurement/)

https://www.jx-nmm.com/company/purchase/csr_procurement/

CSR調達アンケートの概要

● 対象社数
163社(回答率100%)

● 主要なアンケート項目

- コンプライアンス、公平・公正な取引
- 商品・サービスの提供
- 情報管理
- サプライチェーン
- 環境
- 人権・労働
- 安全衛生

● アンケート結果への対応

改善が必要であることが確認されたすべての取引先に対して個別にヒアリングを実施し、以下の項目について確認を完了しています。

- 問題の概要
- 原因究明の検討状況、進捗および見通し
- 再発防止策とその改善計画の概要、検討状況および見通し

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、「企業行動規範」および「JX金属グループコンプライアンス基本規則」において、コンプライアンスを国内外の法令、ルール等の遵守のみならず社会規範・企業倫理に則して行動することとし、コンプライアンスを重視した企業活動を行っています。

JX金属グループ コンプライアンス基本規則 (抜粋)

<基本方針>

JX金属グループ各社においては、経営トップが率先し、役員社員等一人一人が法令はもとより社会規範・企業倫理に則って誠実に行動するものとし、コンプライアンスを確保するために、組織の倫理的風土を継続的に変革するとともに、不正防止、責任体制の確立に取り組むものとする。

<具体的基準>

コンプライアンス上の重要事項*については、遵守にあたっての具体的基準を定める。

※ 独占禁止法の遵守、インサイダー取引の禁止等、贈収賄防止、反社会的勢力への対応、ハラスメントの防止、情報管理、適正な輸出管理 等

<実施体制>

JX金属グループ各社は、コンプライアンスの具体的基準を遵守するため、それぞれのガイドライン、マニュアル等を必要に応じて制定し、社員役員等は、これを遵守するものとする。

JX金属グループ各社は、コンプライアンスに係る教育、啓蒙、監査等の活動を推進し、その一層の徹底を図るため、必要に応じてコンプライアンスに関する委員会、通報窓口等の社内組織を設置する。

<教育、研修>

JX金属グループ各社は、コンプライアンス推進のため、役員社員等に対し、教育、研修等により関連法令、この規則及び職務遂行に係る社内規則、通達等の内容を周知徹底するとともに、適宜、教育的措置を講ずる。

コンプライアンスの推進体制

コンプライアンスは、当社グループが社会の一員として、多様なステークホルダーの期待に応えて価値を創造し続けていく上での大前提であるとの考えのもと、各種コンプライアンスに関する社内規程を定めるとともに、年度ごとに「コンプライアンス重点目標」を定め、運用状況の実態把握を行っています。体制面・運用面に課題が確認された場合には改善を図るなど、信頼される企業グループであり続けるための各種取り組みを継続しています。

当社グループのコンプライアンスに関する諸施策は、当社の各部門および国内外の主要グループ会社の担当役員などをメンバーとする「コンプライアンス委員会」（原則、年2回開催）で決定しています。

コンプライアンスに係る報告・適切な対応

サステナビリティ推進会議の下部組織であるコンプライアンス委員会 [P.35参照](#) において、コンプライアンスに関する状況について当社の各部門および各グループ会社から報告を受け、これらの報告をもとに事業運営に関わる不正行為、法令違反などのコンプライアンス違反リスクを評価し、重点課題の設定や教育計画の策定などに反映させています。

また、当社グループにおいてコンプライアンス違反行為やその恐れが生じた場合に、適切な対応を講じられるよう、報告基準を定め、迅速な報告を求めています。

コンプライアンス教育

当社グループでは、役員・従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的とした教育の充実を図っており、事業特性や社会動向を踏まえ、国内外でさまざまなコンプライアンス研修を行っています。

2024年度は、例年実施している階層別（役員、管理職、新入社員等向け）のコンプライアンス研修に加え、当社グループ共通で当社グループとしてのコンプライアンス全般に係る研修を実施したほか、事業特性や社会動向等を踏まえ、分野別の法令・法務教育として、人権、ハラスメント、安全保障貿易管理、印紙税法に係る研修を実施しました。また、当社の株式上場を踏まえ、インサイダー取引防止に係る研修を実施しました。さらに、海外拠点において、事業特性や社会動向等を踏まえ、赴任者向け教育を本社または拠点主催にて実施したほか、ドイツおよび中国拠点においては、主にナショナルスタッフ管理職を対象とし、競争法遵守・贈収賄防止・個人情報保護等の重要法令についての講義を弁護士や法務スタッフ等が講師を務めて実施しました。

今後も、法改正の動向や地域性等を踏まえ、国内外でのコンプライアンス研修の検討・実施を継続していく予定です。

内部通報制度

当社グループでは、グループ内における法令または社内規則等に違反する行為の早期発見・是正を目的として、当社グループ各社の役員、従業員、派遣社員の他、当社グループ各社の業務に従事する請負先等の従業員を利用対象とする内部通報制度である、「JX金属グループホットライン」を設置しています。JX金属グループホットラインは、内部通報制度としての信頼度を高めるため、受付窓口を外部機関に委託し、匿名での通報も受け付けています。JX金属グループホットラインに相談・

通報することによって、通報者に不利益が生じることは一切ありません。

また、グループ内における周知を図るべく、各事業所での「制度紹介ポスター」の掲示、社内ポータルサイトにおける専用ページの開設、および各種コンプライアンス教育での制度紹介などを実施しています。

2024年度は13件の通報を確認し、すべての案件について通報者保護にも配慮しつつ、関連規則の定めに基づいて必要な対応を実施しました。

反社会的勢力への対応

当社グループでは、反社会的勢力との関係遮断のため、「JX金属グループ 反社会的勢力対応基本規則」および「JX金属グループ 反社会的勢力対応細則」に基づき、取引先およびその関係者への所定調査を定期的実施すること、状況に応じて取引関係を解消するための契約

措置を事前に講じることなどを含む反社会的勢力排除のための体制を構築しています。

2024年度も同規則に基づき運用状況の確認を行い、適正に運用されていることを確認しました。

贈収賄防止に係る対応

当社グループでは、各国の公務員等に対する贈収賄当社グループ各社の役員・従業員による贈収賄防止関連法令への違反行為または違反の疑いを招く行為を防止するため、「JX金属グループ 贈収賄防止規則」に基づき、贈収賄防止関連法令に違反する行為はもとよりその疑いを招く行為を禁止するとともに、その未然防止の観点から、公務員等に対し接待・贈答等を行う場合に所定の確認を実施すること、一定の場合に

各社贈収賄防止責任者の承認を取得を要することなどを含む贈収賄防止体制を構築しています。

2024年度もこれら同規則に基づき運用状況の確認を行い、適正に運用されていることを確認しました。（腐敗行為について規制当局からの不利益処分はありませんでした。）

競争法遵守プログラム

当社グループでは、カルテルその他の各国の競争法に抵触する行為を防止するため、「JX金属グループ 競争法遵守規則」に基づき、競争法に違反する行為はもとよりその疑いを招く行為を禁止するとともに、その未然防止の観点から、競合する事業者との集まりに出席する場合に各社競争法遵守責任者の承認を取得し出席後に報告を行うこと、各社競争法遵守責任者からJX金属本社法務部に年1回定期報告すること、

競争法への抵触可能性がある取引を行う場合に事前に所定の確認を実施すること、などを含む「競争法遵守プログラム」を構築しています。

2024年度も同プログラムに基づき運用状況の確認を行い、適正に運用されていることを確認しました。（反競争的行為について規制当局からの不利益処分はありませんでした。）

税務ガバナンス

当社グループでは、事業活動を行うすべての国・地域において、税務に関する法令を遵守し、適正な納税を行うことを前提に、税の最適化および透明性のある開示を通じて、さらなる企業価値向上を目指すため、「JX金属グループ 税務ポリシー」の定めに基づき、グループ内の税務コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、グローバル税務ガバナンス体制を構築しています。税務に関する重要な事象が発生した際には、経営会議などに適時・適切に報告しています。

また、外部の税務専門家や税務当局への事前照会等を積極的に活用し、税務リスクの低減に努めています。税務当局に対しては、適時適切な情報提供を行い、誠実かつ協力的な対応を取ることで適切な税務の履行に努めています。

JX金属グループ 税務ポリシー（抜粋） 基本方針

私たちJX金属グループは、事業活動を行うすべての国・地域において、税務に関する法令を遵守し、適正な納税を行うことを前提に、税の最適化及び透明性のある開示を通じて、さらなる企業価値向上を目指すため、税務ポリシーを制定し、徹底します。

1. 税務ガバナンス
2. 税務コンプライアンス
3. 税務リスクマネジメント
4. 税務プランニング
5. 税務当局との関係
6. 税の透明性

[Web](https://www.jx-nmm.com/company/policy/tax.html) → JX金属グループ 税務ポリシー
<https://www.jx-nmm.com/company/policy/tax.html>

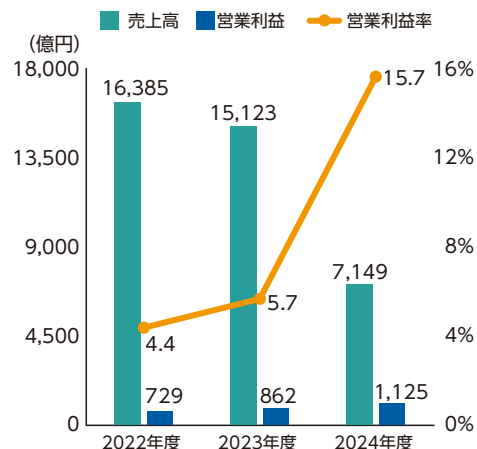
会社概況

当社の事業や取り組みの成果を主要な数値で紹介します。
網羅的な非財務データは「サステナビリティサイト」にて開示しています。
(一部データは第三者保証を取得しています。)

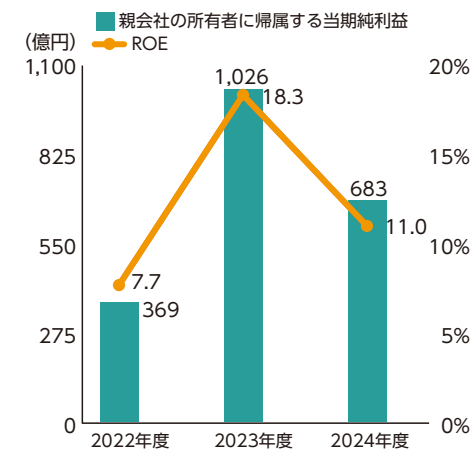
[Web> ESG データ](https://www.jx-nmm.com/sustainability/esg-data/)
<https://www.jx-nmm.com/sustainability/esg-data/>
[Web> IR 情報](https://www.jx-nmm.com/ir/)
<https://www.jx-nmm.com/ir/>

財務・非財務データ

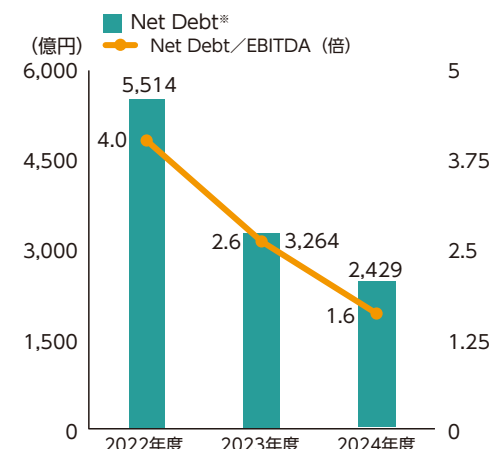
売上高／営業利益／営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期純利益／ROE

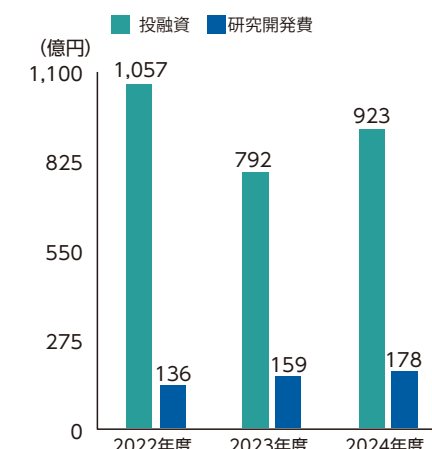


Net Debt (絶対額)・Net Debt／EBITDA

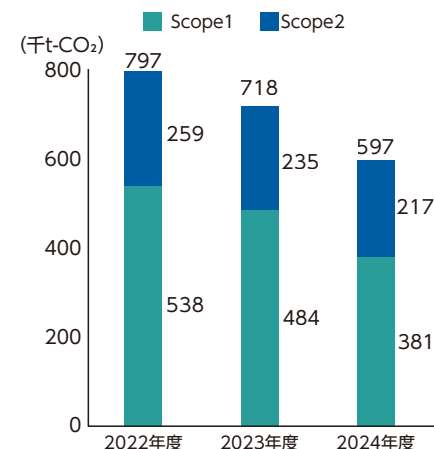


※ 2023年3月期および2024年3月期のNet Debtは、有利子負債から現金および現金同等物、ENEOSファイナンス株式会社への短期貸付金(ENEOSグループ金融短期貸付金)を控除した金額です。

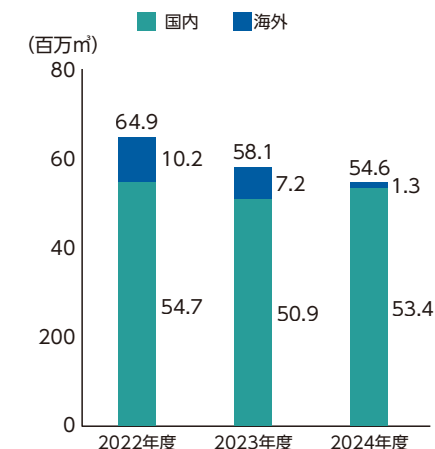
投融資／研究開発費



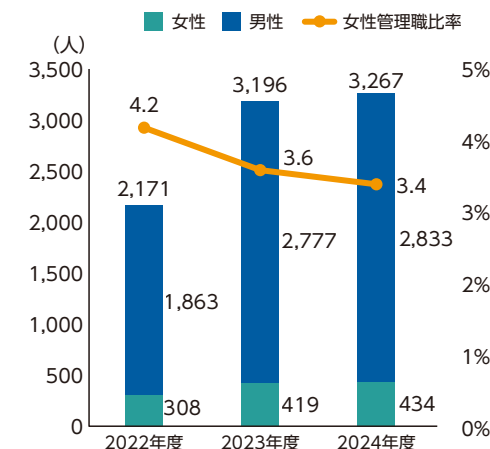
CO₂排出量 (Scope1、2)



水利用量

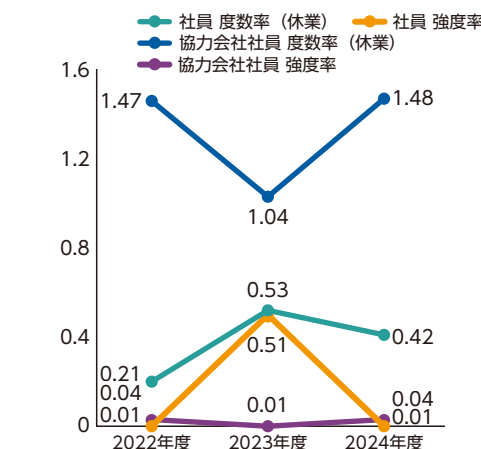


従業員数、女性管理職比率 (単体)*



※ 年度末時点

度数率・強度率



会社概要/株主情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

会社名…………… JX金属株式会社
(英文名称 JX Advanced Metals Corporation)
本社所在地…………… 〒105-8417
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
創業…………… 1905年12月
設立…………… 2002年9月
資本金…………… 750億円
従業員数…………… 連結:10,939人、単体:3,267人

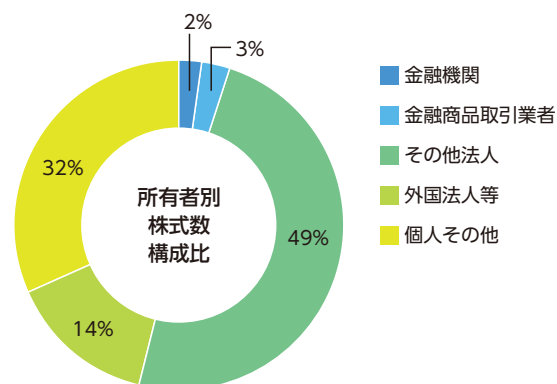
株式関連情報

上場証券取引所…………… 東京証券取引所プライム市場
証券コード…………… 5016
単元株数…………… 100株

株式の状況

発行可能株式数…………… 3,700,000,000株
発行済株式数…………… 928,463,939株
株主数…………… 241,378名

株主の状況



Topics | 2025年3月19日 東証プライム市場に上場

JX金属株式会社は、2025年3月19日に東京証券取引所プライム市場へ新規上場いたしました。

株式上場を通じて、専門性が高く、迅速な意思決定を可能とする経営体制の確立および事業特性に応じた最適な資本構成を実現し、競争力の高い半導体材料・情報通信材料等の分野における設備投資、R&D等を加速させることにより、企業価値の向上を目指します。



大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	393,529	42.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	30,000	3.23
MSIP CLIENT SECURITIES	25,408	2.73
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	14,003	1.50
GIC PRIVATE LIMITED-C	13,924	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,769	1.37
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	6,313	0.67
楽天証券株式会社	6,033	0.64
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	5,514	0.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	5,348	0.57

1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 当社は自己株式を保有していません。なお、管理職従業員を対象とした株式給付信託に係る株式給付信託口が保有する当社株式1,219,500株について自己株式に含めていません。



動こう、心が“キュン”とする方へ

変化をおそれるよりも、変化を楽しむ。

不可能だとあきらめるよりも、果敢に挑戦を続ける。

関わる人の想いに寄り添い、共創する。

だって、そのほうが心が動くから。

変化に、可能性に“キュン”とするかどうか。

それが、わたしたちJX金属の原動力。

独自の技術力と、銅をはじめとする高付加価値な材料で。

これからも、ときめく未来をつくっていきます。

JX金属株式会社

〒105-8417

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラ プレステージタワー

E-mail : esg_promotion@jx-nmm.com

URL : <https://www.jx-nmm.com/>